

## 会 議 録

会議の名称		つくば市未来構想等推進会議辞令交付式 及び令和3年度第1回つくば市未来構想等推進会議		
開催日時		令和3年9月7日(火) 開会15時30分 閉会17時30分		
開催場所		Zoom(市役所会場:つくば市役所5階庁議室)		
事務局(担当課)		政策イノベーション部企画経営課		
出席者	委員	新井委員、上村委員、星野委員、松信委員、吉瀬委員、船橋委員、中井委員、布浦委員、宇津野委員、佐久間委員、山崎委員、小川委員、浦田委員、加藤委員、島田委員、土田委員、永井委員、根本委員、小久保委員、皆川委員		
	その他	五十嵐市長、飯野副市長		
	事務局	森政策イノベーション部長、杉山政策イノベーション部次長、大越企画経営課長、沼尻企画経営課長補佐、中村企画経営課長補佐、袴田企画調整係長、岩橋行政経営係長、高橋主任、栗島主任、石川主事		
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	傍聴者数	1人
非公開の場合はその理由				
議題		(1) つくば市戦略プランの進行管理について (2) つくば市戦略プランの令和2年度進捗状況について (3) 地方創生推進交付金事業の進捗状況について (4) 今後のスケジュールについて (5) その他		
会議次第	<b>【辞令交付式】</b> <b>【第1回つくば市未来構想等推進会議】</b> 1. 開会 2. 座長及び副座長選出 3. 市長挨拶 4. 議事 5. 閉会			

## <審議内容>

○**司会** それでは、ただいまより、つくば市未来構想等推進会議の委嘱状交付式を開式いたします。本来であれば、皆様一堂に会しまして、会議形式で会議を開催するところでございますが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、ウェブ方式で会議を開催させていただく運びとなりました。初めての試みのため、進行等でご不便をおかけすることもあるかもしれませんが、ご了承をお願いいたします。

どうぞよろしくをお願いいたします。

初めに、委嘱状交付にあたり、つくば市未来構想等推進会議委員の就任をご承諾くださいました皆様をご紹介いたします。本来であればご紹介の後、委嘱状の交付と進めるところでございますが、本日はウェブ方式での会議開催ということで、皆様のお名前の紹介のみとさせていただきます。ご了承をお願いします。

### 【委嘱状交付】

以上 20 名でございます。本日はご紹介のみとさせていただきました。

委員の皆様は、後日郵送させていただきますので、よろしくをお願いいたします。

以上をもちまして、つくば市未来構想等推進会議委嘱状交付式を閉式いたします。

続きまして、令和 3 年度第 1 回つくば市未来構想等推進会議を開会いたします。座長が選出されるまで、引き続き私が進行を務めさせていただきます。

ウェブ方式での開催となりますので、ご意見、ご質問等ございましたら、カメラに向けて挙手をお願いいたします。

初めに、本推進会議の座長、副座長を選出していただきたいと思います。つくば市未来構想等推進会議設置要綱第 4 条に、座長及び副座長は議員、委員の互選によって定めると規定されております。どなたかご意見がございましたら、お願いしたいと思います。

○**委員** 事務局の方で考えがあれば、お願いしたいと思います。

○**司会** 事務局からお願いします。

○**事務局** 事務局からご提案申し上げたいと思います。座長につきましては、昨年度に引き続きまして、社会工学がご専門の筑波大学の吉瀬委員を提案させていただきます。また、副座長につきましては、つくば市議会議長の小久

保委員を提案させていただきたいと思います。

○**司会** ただいま吉瀬委員を座長とする提案がございましたが、いかがでしょうか。はい。特に異議はないということで承ります。

次に、小久保委員を副座長とする提案がございましたがいかがでしょうか。はい。ありがとうございます。委員の皆様のご互選により、吉瀬委員が座長に、小久保委員が副座長に選出されました。この場で恐縮でございますが、吉瀬座長、ご挨拶をお願いいたします。

○**座長** ありがとうございます。ただいま選出していただきました吉瀬と申し上げます。こちらの会議はこれからのつくば市を考える上で非常に重要な会議と心得ております。私は大変微力ですが、皆様のご意見をつくば市の市政に反映する役割として一生懸命努めて参りたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○**司会** ありがとうございます。続きまして、小久保副座長ご挨拶をお願いいたします。

○**副座長** ただいま副座長を仰せつかりました、つくば市議会議長の小久保です。当会議におきましては、未来構想や戦略プランの進行管理を行う非常に重要な場になりますので、市民を代表する市議会議員の立場として、しっかり意見を述べつつも、座長をサポートしていきたいと、このように考えております。

戦略プランの計画初年度となった令和2年度ですが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けまして、市議会の運営でも3密対策を講じてきたところでございます。未来構想を掲げる未来に向けて順調に進んでいるかどうか、私自身も期待をしながら、委員の皆様とともに進捗をチェックし、進むべき未来に向けて後押しをしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○**司会** 続きまして、五十嵐市長からご挨拶を申し上げます。

○**五十嵐市長** 皆様改めましてこんにちは。この度は委員をお引き受けいただきまして、ご参加いただきありがとうございます。今、お話ありましたが、この会議は、つくば市の様々な計画がある中でも最も重要な会議の一つです。これは事実として、つくば市の未来構想というものが、つくば市のまちづくりの指針となる最上位の計画でして、その未来構想と戦略プランの推進についてのご意見をいただくものです。皆様ご存知のように、つくば市では持続可能都市というものを目指して取り組みを進めていまして、SDGsにおけ

る誰1人取り残さない社会の実現を目指し、国際的なゴールやターゲットを基準として、それをつくば市の施策や事業に取り入れていっているわけですが、今回、未来構想そして戦略プランで2030年を一つの目標の年度にして運用を開始しているわけですが、やはり、いつでもこの未来構想の戦略プランを見ることがつくば市の羅針盤になっていると、どういう方向に行くのか、今どこにいるのか、こういうことを確認して、今うまくいっているのか、いっていることがあれば、どうすればより上手くいくのか。そして、もし滞っている部分があれば、どうすればその滞りを改善して、つくば市が前に進んでいくようになるか。このような部分で非常に重要な会議がこの会議です。

当然、2030年の未来像はとても高い目標を掲げていますので、全部が順調、全部合格ベースという話にはならないと思うのですが、逆に、高い目標であるからこそ、そこに向けて努力をすることに意義があると思いますし、そのプロセスで皆さんといろいろな対話をすることによって、見えなかった視点が見えてくる。そのようなことも期待していますので、ぜひ、本当に忌憚のないご意見をいただいてですね、忝度無用ですので、どんどん積極的にご発言をいただくということをお願いしたいです。私、いつも会議で申し上げているのですが、私の参加は限られておりますけれども、すべての会議ですね、審議会等々の議事録は全部目を通していただきますので、皆さんの発言で気になることがあれば、私自身も担当に確認をしていますので、ぜひ積極的にご発言をいただいて、行政だけで作るのではなく、皆さんとともにつくるということを今つくば市目指していますので、そのお力をいただければと思っていますので、どうぞよろしく申し上げます。以上です。

○**司会** ありがとうございます。五十嵐市長でございますが、他の公務が重なっておりますので、ここで退席とさせていただきます。

○**五十嵐市長** どうぞよろしく申し上げます。すみません、失礼します。

○**司会** 議事に入る前につくば市未来構想等推進会議設置要綱について、事務局から説明いたします。

○**事務局** それでは、当推進会議につきまして、本日お配りしておりますお手元の基礎資料1及び2、全体のページ数としましては、2ページから4ページにつきまして、ご説明をさせていただきます。

全体資料の2ページです。基礎資料1つくば市未来構想等推進本部設置要綱です。当推進会議の役割は第6条に規定してありまして、つくば市未来構想及び戦略プランの推進及び進行管理について市長を本部長とする推進本部

の第三者組織として、広く関係者の意見を聴取する場となっております。

続きまして基礎資料2、全体の資料になると4ページですが、つくば市未来構想等推進会議設置要綱です。ここで、申し訳ございませんが、資料の誤りについてご案内させていただきます。要綱の条数ですが、第4条が二つ続いてしまっております。以後、オブザーバーが第5条、会議が第6条、庶務が第7条、補足が第8条となっております。申し訳ございませんでした。

では、説明に戻らせていただきます。第3条の当推進会議委員構成につきましては、市民のほか、産業、金融、労働、言論のいずれかの知見を有する方、学識経験者、公共的団体の職員、市議会議員で構成するとしてございます。次に、正しい第6条では、推進会議は必要に応じ、座長が招集することとなっております。座長は会議の議長となります。以上でございます。

○**司会** それでは議事に入りたいと思いますが、ここからはつくば市未来構想等推進会議設置要綱第4条第3項に基づき、座長に議長をお願いいたします。

○**座長** よろしくをお願いいたします。議事に入ります前に、本推進会議の公開について皆様にお諮りしたいと思います。会議の公開、非公開について、事務局からご説明よろしくをお願いいたします。

○**事務局** 本推進会議の公開、非公開について、ご説明させていただきます。お手元、先ほどご説明しました本編の資料とは別刷りになります、資料の参考資料1及び2をご参照願います。つくば市では推進会議などの会議について、公開に関する条例を定めております。まずは参考資料1をご覧ください。第3条の会議公開の原則でございますが、附属機関の会議及び懇談会等は、これを公開することとなっております、第4条にあります非公開とすることができる会議では、いずれかの条件に該当するときは全部または一部非公開とすることができるものとしております。次に参考資料2をご覧ください。会議の非公開に関する条件でございますが、当推進会議では、原則この第5条で示します、これらの不開示情報を取り扱うことはないと考えております。ただし、不開示情報を取り扱うことになった場合については、または委員から非公開の申し出があった場合についてはその都度、審議のうえ決定することができるかとされております。以上でございます。

○**座長** この会議ですけれども、市政の方向性などを示す市の最上位計画として、その推進に関する審議を公開することで、推進状況や内容を広報するとともに、市政運営の透明性の向上に寄与できると思います。従って、本推進会議は原則公開としたいと思いますが、いかがでしょうか。ありがとうございます

います。

それでは、本推進会議は原則として公開します。傍聴者の方がいらっしゃいましたら、引き続き会議を傍聴することができます。よろしいでしょうか。

それでは議事に入りたいと思います。議事1つくば市戦略プランの進行管理について、事務局から説明をお願いいたします。

○事務局 【資料1に関する説明】

○座長 よろしいでしょうか。ただいまの内容について、ご質問等はございますか。いかがでしょうか。質問ある方は下のリアクションの手を挙げるでも結構ですし、お手を挙げていただければと思います。もしおわかりにならないようでしたら、音声にさせていただいても結構ですが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

○委員 よろしいでしょうか。一つ懸念があるのですが、2048年に29万人を目標にやっていると言いますが、懸念するのは、住民税とか税金が、何か高い。普通の市民税ですか、固定資産税や個人市民税が他より高いということですけども。今後は、そのあたりはどのようなことを考えているのでしょうか。

○座長 どなたにお答えいただけますか。少しお待ちください。

○委員 7ページですね、市民税や固定資産税がちょっと高いということをおっしゃっているのですが、2048年には29万人を目標にということで、そういうわけですけども、そのあたりのこれからどう持っていくのか、方策ですね。

○事務局 それぞれの税率が高いということではなく、2048年29万人の目指す将来人口に連動した形で、税収も、個人市民税を中心に増えていくというような、将来の財政見込みを示した中で将来の施策を考えていきたいと思いますという表現で、個人の税金が高くなると、そういう意味の表現ではないということをご理解お願いします。

○委員 そうですか。私は個人の市民税が高ければ、つくば市に行きたいと思っても、市民税が高いからちょっと他の県に行こうかとか、他の市に行こうかとか、そのような考えが働くのではないかなと思います、今聞きました。

○座長 ありがとうございます。今、私も読ませていただきましたが、人口が増加することに伴いということですので、単価が増加するというようには読めないかなとは思いました。ですから、そのご心配は、この部分では、ないのかなと思いますが、いかがでしょうか。

○委員 了解しました。どうも失礼しました。

○座長 他にはいかがでしょうか。よろしいですか。議事の最後にも質問時間

がございますので、またその時にでもお願いできればと思います。

では、続けて次の議題に入って参りたいと思います。続きまして、議事2 つくば市戦略プランの令和2年度進捗状況について、ご説明をお願いいたします。

**○事務局【資料2-1～2-5に関する説明】**

**○座長** ありがとうございます。ただいまの内容について、ご質問等ありませんでしょうか。

**○委員** よろしく申し上げます。細かい内容で恐縮でございますが、13 ページのですね、資料2-3でございますが、効果発現要因は市民意識調査ですね。これは未実施ということで、ずっと何項目か書いてございますが、実績としてはかなりレベルが高くやっつけていただいていることは承知して思うのですが、幹事会でも指摘されているように、市民意識調査を指標に状況を見るということで決定してある場合は、大変でも毎年実施するような方向がいいのではないかと思います。指標に掲げていなければ、2年に1度でもいいと思いますが、幹事会の意見と同じ意見でございます。細かい話で恐縮ですが、以上です。

**○座長** いかがでしょうか。はいどうぞ。

**○事務局** ご質問ありがとうございます。委員がおっしゃるとおり、内部の幹事会、本部会議等でも確認していただき、委員がおっしゃるような意見もありました。本日参加していただいている委員でも作成に関わった方がおられますが、当初、市民意識調査の指標を基本施策のKPIに設定した時に、当然、2年に1度ということは承知しておりましたので、その際には、ここで表現しています効果発現要因等を総合的に判断して評価が可能だろうということで、1年間取り組んでみましたが、先ほど説明しましたとおり、専門部会での今年の検討状況等から、やはりKPIに設定しているものについては、毎年数値が把握できた方が評価しやすいのではないかなという意見もございました。そういったご意見を今後参考にして、KPIに設定した指標の情報の取り方についても今後検討していきたいと考えています。以上です。

**○座長** いかがでしょうか。

**○委員** わかりました。よろしく願いいたします。

**○座長** 委員、よろしく申し上げます。

**○委員** 14ページの「IV-4 地球に優しくごみのない低炭素で循環型のまちをつくる」ということで、私も今、SDGs TRYに参加してまして、そこで

は、ごみ問題を扱いました。つくば市ではどのくらいの目標立てを、政府は2050年にカーボンニュートラル、温暖化ガス、排出ガス実施ゼロということ掲げていますが、つくば市としてはそれに向かってどういう施策をやってくのか、そのあたりをお聞きしたいと思って手を挙げたのですが。

○座長 ありがとうございます。いかがでしょうか。IV-4の施策ですね。

○事務局 委員のおっしゃっているとおり、国としては20世紀半ばと、だいぶ先が遠い目標について定めております。当然、市町村レベルにおいても、そのような大きな目標に向かって取り組みを進めていくことは非常に大事なことであります。ただ、このつくば市の戦略プランという一つの計画におきまして、基本施策「IV-4 地球に優しくゴミのない低炭素で循環型のまちをつくる」を市町村として、大きく目指した環境政策の目標の一つになっておりまして、当然、市の施策の進行を図る以上、市役所として取れる数値で目標を掲げたものが、K P Iで設定させていただいた「一人一日当たりの生活系ごみの排出量」になっており、そこを一つの指標にして、小さい文字で申し訳ありませんが、33ページが一番下に記載してあります、個別施策である食ロスや再資源化、環境美化活動、低炭素、これらに紐づく事業を取り組むことで、ごみの排出の削減を目指し、最終的には国の目標で掲げるような大きな目標につなげていこうと、つくば市としても取り組んでいるところなんです。

○委員 私も今、市役所で開催しているSDG s T R Yに関わっているものから、一つ聞いてみたわけですが、どうもありがとうございました。

○座長 委員どうぞ。

○委員 35ページの資料でございますK P Iの指標ですが、一番下にS T E A M教育のことが少し書いてございますが、③-7ですね。つくばの強みをいかず、その一つとして、子供の教育。これ、だいぶ前からつくばの特徴を掲げているものの一つだろうというように思います。そして、次の世代の子供たちをつくば市で育てたいと思えるまち、これを作るために云々とあります。その指標としまして、体験型、科学技術教育のイノベーション、これも市外からの参加者もいるようでございます。この後、人口がずっと増え続けるというわけではなく、いずれ頭打ちとなる、少子高齢化がこの町にも押し寄せてくることは明々白々でございます。それも先ほどご説明があったと思いますが、やはり、今現在ですね、学力・知力の向上ができる教育環境を提供するというので、特に東京圏からの子育て中の若い人、この転入者を増加させる、



加速させるということですが、現在進行中だと思います。私の知り合いも2年前にボストンから帰りまして、わざわざつくばに居を構えました。それは、ここの教育ということが一番のポイントで、こちらに住むようになったということが、ご夫婦の意見でございました。このような魅力的なつくばスタイルも含めまして、教育環境をこれからどんどん、良い方向にしていくということは大事なことです。そのような魅力があるということは、これからも住み続けたい、そのようなまちにする、ということの一部でもあると思います。

そこで、資料3-1、35ページの一番下、そのポータルサイトの市外からのアクセスが増加したということ、とてもいいことだと思いますが、実状的にはどのくらい増えて、これをどのようにいかしていこうとしているのか伺いたいです。

○座長 ありがとうございます。この次の議題の3番目になるかと思っておりますので、3番目をご説明いただいてからもう一度振り返らせていただきます。

○委員 失礼いたしました。

○座長 ほかにはいかがでしょうか。委員よろしく申し上げます。

○委員 進行管理のやり方について、資料を使ってご説明いただきましたが、戦略プランの中には17項目の中にもっと細かい個別施策がありますよね。そういうところに触れて、ひとつひとつやっていくのか、今後どのように進めるのかわからないので、説明いただければと思います。

○座長 大変時間が短いので難しいと思いますが、お願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。戦略プランの説明の中で17の基本施策ということで掲げておりまして、この推進会議の中では、大きな基本施策の進行管理をしていくということで考えております。当然、個別の施策について、ひとつひとつ調書の中には、個別施策の項目名は入れておりますが、基本的なところは基本施策単位で進行管理をしていきたいと考えています。ただ、個別の取り組みの状況は、把握できた方がいいということは我々も思っておりますので、そのあたりについては、今後どのような形がいいか考えていきたいと思っております。今回は、基本施策単位での進行管理としてお願いしたいと考えています。

○座長 はい。

○事務局 政策イノベーション部でございます。皆さん本日はありがとうございます。今の件ですが、推進会議は、回数も、1回当たりの時間もかなり限ら

れているので、もちろん、個別施策ごとの評価は内部で行います。一方で、推進会議で委員にお集まりいただいてやった方がいいかという、膨大な時間を要することになります。例えば市役所で予算事業ごとに事務事業評価のようなものも行っています。その結果、戦略プランの個別施策がどう進行しているかということも確認できるかと思います。例えば、推進会議に全部資料を出すということではなく、このようなどころを見ていただき、他の事業についてもわかりますということをご案内させていただくなどして、情報は出しつつ推進会議で扱う範囲はもう少し上位のものにするなど工夫してみたいと思います。事務局、例えばそのようなやり方で、大丈夫そうですか。事務事業評価について一言で少し補足的に説明いただければと思いますけども。

○座長 よろしいでしょうか。ありがとうございます。続いて、どうぞ。

○委員 先ほどの委員とも関連するかとも思いますが、全体、二つほど意見とご質問でございます。最初に、17の基本施策のうち11の施策で市民意識調査結果を使用されているというところでございますが、市民意識調査を実施していない状況において、的確な評価を行うことは難しいと思われま。ところが、その大半となる施策の中で、有効性が高、総合評価の結果も全てAとなっております。効果の発現要因ですか、これを見ても、何々を実施した、或いは何々を導入した、などの表現が多く見られております。どちらかというアウトプットの視点かと思えます。また、結果概要を見ますと、個別施策の取り組み状況も参照しつつ評価することができたと記載されております。担当者目線では、事業全体を俯瞰した上で総合的見地からの的確に評価し、その結果に妥当性があるのだろうとは思っております。この結果についてどうこうということではありませんが、第三者の視点から見たときに、事業の成果を表すアウトカムの状況が表されていない、よく見えていない、という印象が、私が受けたところでございます。そこで、目標の進捗状況を明確化できない中で評価を的確に行わなければならないということを前提とすれば、その補完資料として、例えば戦略プランとして計画書に記載されております個別事業ごとの成果、実績など、ある程度特徴的なものを提示いただくなど、何らかの工夫があったらいいかなと思ったところでございます。

二つ目でございます。質問です。具体的に13ページ、14ページになりますが、「Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む」という施策でございます。2020年の実績値が従前値を下回っているにもかかわらず、有効性、効率性共に高、そして総合評価も数少ないS評価とされております。17の施策の中で

実績値が未達成となっているものは唯一、この施策であるにもかかわらず、最高ランクのS評価となっている背景或いは根拠などが、今回の資料から見えにくいかなど。もし具体的な根拠などについてお示しいただけるのであれば、お聞かせいただければと思います。以上です。

○座長 よろしく申し上げます。

○事務局 ありがとうございます。今ご質問がありました2点についてお答えさせていただきます。まず、ご提案としていただいた、実施計画として使わせていただいた各事業から特徴的な取り組み等をあげていってはどうかというところです。先ほどの政策イノベーション部の回答とあわせたと回答になります。先ほどの推進会議の際、翌年度3か年度分の事業実施計画書を非常に分厚い資料で示させていただきました。その事業実施計画書を兼ねて、先ほど言及した、つくば市の全事務事業の成果等をまとめている事務事業マネジメントシートにおきまして、戦略プランの位置付けや各課題への対応、成果、市民のニーズ等も含めて記載しておりますので、ご提案があったとおり、そのようなものを使いながら、特徴的なものを施策に紐づいている事業から取り上げていくということは一つの手段かと思えます。ありがとうございます。

もう1点、Ⅲ-2の資料ですが、指標1として使っている「将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合を増加させる」が2020年度の目標値に達していない。

「概ね順調」という形で評価し、総合評価では数少ないSとなっているものですが、指標の1「概ね順調」という進捗につきましては、これは単年度にかかわらず、2024年に80.0%という最終目標に向かい進んでいるかどうか、当然、単年度で目標値を超えるに越したことはありませんが、概ね取り組みの方向性として間違っていない方向に進んでいるのではないかと、というところで、概ね順調とさせていただきます。総合評価につきましては、専門部会等をとおし、取り組み等がどのように有効に働いたかということから評価をつけております。指標の進捗状況と、乖離している部分はあるかと思えますが、各専門部会の成果や効果発現要因を取り上げる中において、この施策を進める上で、十分それぞれに合った取り組みは効果を発揮したのではないかと、ということで、有効性を高としております。また、今回、効率性の高・中・低の判断におきましては、各取組の事業費をもとに、各人件費等の割合等から職員人数、成果を与える予算を使うための人数や人件費等の割合から出しております。このような点から、効率性を高とするにふさわしいと判断

いたしましたので、有効性と効率性、それぞれ高を掛け合わせ、総合評価Sとしております。指標をもとにしたものとは矛盾する形ですが、専門部会と話し合った結果を基にして、最終的な評価といたしまして「有効性高」「効率性高」「総合評価S」としております。以上です。

○座長 いかがでしょうか。

○委員 承知いたしました。ありがとうございます。

○座長 他にもご質問をいただいておりますけれども、先に議題を進めさせていただいて、もう一度戻らせていただきます。お待ちください。申し訳ありません。

では、続いて、もう一つの議事3、地方創生推進交付金事業の進捗についてご説明よろしく願いいたします。

○事務局 【資料3に関する説明】

○座長 どうもありがとうございます。以上の内容につきまして、ご質問等よろしく願いいたします。いかがでしょうか。

○委員 よろしいでしょうか。46ページの学校の跡地を改修して利用するというところに少し関わっている者ですが、これはBの評価で、目標値には達してないけれども、というお話でした。ここに理由が書いてありますが、完全にコロナ関係が非常に大きく作用していると思います。そういう意味で、今年度7,000人が目標値になりますが、かなり下回ることは間違いないと思います。今も閉まっていますし。私は行政評価にも若干関わったことがあります。先ほどの議論で数値評価をどう取り入れるかというお話があったと思いますが、その入れ方で特に、市民意識調査を入れるという話ですが、その数値にあまりとらわれないほうがいいのではないかと。私を強く思います。そのような意味で総合的に評価していただきたい。ただ、何か説明が十分ではないと思います。例えば、先ほど有効性と効率性という言葉がありました。この定義といえますか、これが何だかよくわからなかった。効率性が特によくわからなかったのですが、先ほどの事務局のご説明で、財政との関係、費用との関係で、というお話があり、そういうことかと思いましたが、ただ、その評価の仕方などがどこまで定式化されているのかよくわからないままに、有効で、効果があるとかないとか、効率だ、効率でないというような評価が出てきていて、十分ではないような気がしました。だから、我々はこの資料で判断するしかありませんが、実際のところはもっと細かい状況を知らない、この全体のことでもよくわからないのに議論せざるをえないと

という感じがしました。ということで、一つは、先ほどの具体的なケースで言えば、この数値目標は一旦作ったら動かないのかどうかということと、このコロナが大きくいろいろなものを変えていることは間違いありませんが、戦略プランや未来構想は最初に作ったまま、このままいくのかどうかというあたりの見直しなどは考えられてないのか、というそのあたりの基本的な部分について、ご意見というか事務局のお考えをお聞かせいただければと思います。以上です。

○座長 いかがでしょうか。よろしくお願いたします。

○事務局 今説明しました交付金関係の事業の目標値、数値目標につきましては、一旦こちらは国の交付金を活用するために事業計画を国に提出しているという事情もありまして、この目標値は変更できないということで進めていくこととなります。

重ねての補足ですがこの新型コロナウイルス等諸々の状況の中で、当然の市の事業についてもできているもの、できなかったものと大きな影響を受けているわけですが、未来構想と戦略プラン、数値目標等を掲げておりますが、昨年の推進会議等におきましても同様の質問をいただいております、コロナで大きく影響が出ている目標や事業の中身について見直しはしないのか、という質問をお受けいたしました。当時、我々としての回答といたしましては、このような状況ですので、1年先や5年先をどう見るかというところが正直、少し見通せない状況ですから、拙速に目標を変えるということは避けさせていただきたい、と昨年の推進会議でお答えさせていただきました。その後、1年近く経ち、この状況で改めてどうかと言いますと、正直、現状でもあまり変わらないといえますか、さらに見通しがわからなくなっているということが市としての正直な現状でございます。ただ、この戦略プランと未来構想も市民意識調査、先ほど目標設定として、基本施策は市民の意識がありますので、このあたりについては指標の設定も程度はそのうち状況で見直すことはあるかと思いますが、目標の中身自体は、あまり変えなくてもいいかなと思っております。ただ、個別の事業に対して、どのレベルを目指すかということ、やはり進めながら、正直実際できる事業、できない事業が出てきてしまうことも確かですので、このあたりは数値的な目標は多少こちらの見通しで単年度単位でも動かすことができるかと思っておりますので、専門部会等の実際事務作業に当たる職員と相談しながら対応させていただきまして、実際、それを個別施策や基本施策の数値目標の修正に反映させるかどうか

かは、こちらの現場レベルでも話し合わせていただきたいなと思います。以上です。

○座長 いかがでしょうか。

○委員 はい。ありがとうございます。

○座長 他にご意見、いかがでしょうか。ご質問。

○委員 お願いします。時間も押しているようでございますので、先ほどの続き。私、フライングしまして大変失礼いたしました。45 ページでございますけれど、この市外からのSTEAMコンパスポータルサイトの市外からのアクセス数ですね、非常に増加しているといいますが、いい傾向だと思えますが、どのくらいのアクセス数があったのか。現在、今お手元でわかるようでしたら、アクセス回数ですね、教えていただければと思います。

○座長 ありがとうございます。いかがでしょうか。

○事務局 ポータルサイトについてアクセス数というご質問ですが、今手元に数字データを持ち合わせておりませんので、後で調べてお知らせしたいと思いますが、それでよろしいでしょうか。

○委員 はい、ありがとうございます。よろしく願いいたします。

○座長 先ほど手を挙げていただきました委員いかがでしょうか。

○委員 聞きたいことは先ほど、委員にだいたい話していただいたので、少し細かい話になるのですが、今の交付金の44 ページの、SDGsを通じた持続可能推進都市推進プロジェクトの今回の実績値が目標値と比べて非常に大きく、これは目標値の設定がおかしかったのかどうかということをお聞かせいただいていいですか。あと、少し戻って質問があるのですが、それはまた後にします。

○座長 いかがでしょうか。お願いします。

○事務局 目標値の設定ですが、こちらの取り組みにつきましては、従前値がある事業ではなく、取り組んだ実績に応じて、令和2年度、3年度と、3年間の目標値を設定したものになっております。令和2年度で目標値に対して実績値がだいぶ増えているという理由ですが、調書ではデータがありませんので、ここについても確認させていただき、後程お知らせというような対応でもよろしいでしょうか。

○委員 はい。乖離があって、どうしてかということは気になったので、お願いします。このまま質問続けてもよろしいでしょうか。

○座長 はい、どうぞよろしく願いいたします。

○委員 さっきの実績評価シートに入りますが、「I-1」の市民参加、ページ数17ページになりますけれども、やはり市民活動はコロナで3月から8月くらいまで全くできず、市の施設、公民館等も全く使えない、市のイベントも軒並み中止という中で、この評価は大甘なのではないかと思うのですが、それはそれとして、このコロナで弱ってしまった市民活動を今後どうされていくのかということと、こちらの資料では市民活動センターが直営になるということで、でも、専門的知見を有する職員はこれから育成されるような感じですが、専門的知見を有する職員の方がいらっしやらないのに直営にされた理由がわかれば、聞かせていただけないでしょうか。

○座長 よろしくお願ひします。

○事務局 まず、市民活動センターが直営になった理由としましては、市民活動センターは以前まで指定管理者制度という公の施設として市の施設ではあるものの、実際の運営は指定管理者、民間の事業者が行っていました。指定管理者制度は3年から5年単位で更新しますが、昨年度が市民活動センターの指定管理を更新する年度に当たり、募集した際、手を挙げる事業者がおらず、長く指定管理者による運営が続いていましたが、運営が維持できなくなった都合上、今年度から市の直営に戻りました。

質問に戻りまして、市民活動については各事業所管部門も課題としておりまして、先ほどの特徴的な取り組みや専門部会からの感想の中でもあったとおり、市民活動が低い、コロナによる自粛も含め、意欲自体をそがれてしまうようなケースが多く、意識をつなぎとめることが難しい。自治体にしてもオンライン等を有効活用するにしても、皆さんがやりたい活動について、どのような形で市民の意識を繋ごうか手段に苦慮しているということが市役所と所管課の悩みになっております。以上です。

○座長 よろしいですか。いかがでしょうか。

○委員 ありがとうございます。市民活動は本当にへろへろになっているので、よろしくお願ひします。一つだけ短いのですが、よろしいですか。

○座長 はいどうぞ。

○委員 25ページの移動手段についてですが、つくバスの利用者が減っていることをコロナウイルスだけが原因のようにされているのですが、その前から確か減っているようだったと思います。これはコロナだけで片付けていいのかどうかということをお願ひしていただけたらと思います。他も全部コロナでごまかしているところがあるのではないかなということをお願ひします。

ています。以上です。

○座長 はい。いかがでしょうか。

○事務局 つくバスの利用者ですが、数年前にルートやダイヤの改正等もあって、一旦利用者が下がりました、今回目標値等を設定するにおいても元の水準に戻そうというレベルの目標設定がされていたと。ただ、今も下がっているということ、コロナの影響があるかと思っております。

○座長 いかがですか。

○事務局 政策イノベーション部ですけれども、ダイヤの見直しでむしろ利用者数は増えていると思うので、後で、先ほど調べて回答とした二つの質問と一緒に事務局の方で調べて回答します。

○委員 はい。ありがとうございます。

○座長 ありがとうございます。時間がかなり押しておりますので、一度ここで質問を打ち切らせていただきまして、次の、今後のスケジュールについてご説明いただきたいと思っておりますよろしくお願ひいたします。

○事務局 資料最後のページ、54 ページをご覧ください。たくさん質問、意見をいただいております、ありがとうございます。資料4にまとめさせていただいておりますが、今回いただいたご質問、ご意見を次回にもご報告させていただきたいと思っております。市役所全体の流れといたしましては、今後、令和4年度の当初予算に向けて事業計画の検討を進めるところです、次回でございますが、10月下旬頃に令和4年度の事業計画の方向性についてご説明させていただいて、ぜひ次の年度に繋がっていくような、ご意見を頂戴できたらと思っております。今回いただいたご質問等についても併せてご説明させていただきたいと思っております。以上です。

○座長 よろしいでしょうか。時間オーバーしてしまって、私の議事進行が悪くて大変申し訳ありませんでした。まだいろいろご質問あるかと思っておりますが、また改めて機会を設けさせていただきまして、また、本日、おそらくこれから事務局の方から改めてご回答いただくことも多いかと思っておりますので、そちらでまた今後も引き続き、委員の皆様にはご意見、ご質問いただければと思います。本日はこちらで議事を終了させていただきたいと思っております。これからですね、大変重要な会議で皆様には詳細な、内容に対してのご質問も本当はいただくべきかと思っております。議事進行についても私自身も検討して参りたいと思っておりますので、今後とも皆様のご協力をいただければと思います。以上でおしまいにしたいと思います。事務局、どうぞよろしくお願ひいたしま



す。

○委員 すみません。ひとついいですか。

○座長 どうぞ。

○永井委員 2回目の会議について、説明資料はどのようなものが出るのでしょうか。

○座長 はい。それについて、いかがでしょうか。

○事務局 次回の資料については検討中ではありますが、今年度の令和2年度の評価を踏まえて、事業の方向性やその方向を考えていく上配慮が必要な事象等が読み取れるようにまとめさせていただきたいなと思っております。検討中のところがございますので、また改めてというところで、ご容赦いただければと思います。

○座長 ありがとうございます。いろいろと今回本当に課題もあるかと思えます。次回のこの委員会の進行の方法にちょっと反映させていただこうかなというように思います。事務局どうぞ。

○事務局 事務局からその他としてもう1点ご連絡をさせていただきます。本日、二時間という時間の中で質疑応答の時間が少なくなっていました。この後、メール等で会議後の意見として、皆様のご質問を受け付けさせていただきます。そこでいただいたご質問等につきましては、後程皆様に共有させていただいて、当会議における発言と同等の扱いとして取り扱わせていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。以上です。

○座長 皆様どうもありがとうございました。ここで失礼させていただきます。

○事務局 はい。それでは、長時間にわたりましてご議論いただきまして、誠にありがとうございました。以上をもちまして閉会とさせていただきます。

○座長 皆様大変お疲れ様でございました。ありがとうございました。

《終了》

つくば市未来構想等推進会議 辞令交付式  
及び令和3年度第1回つくば市未来構想等推進会議 会議次第

日時 令和3年(2021年)9月7日(火)

15時30分～17時00分

場所 つくば市役所5階 庁議室(ZOOM利用)

【辞令交付式】

- 1 開式
- 2 辞令交付
- 3 閉式

【第1回つくば市未来構想等推進会議】

- 1 開会
- 2 座長及び副座長選出
- 3 市長挨拶
- 4 議事
  - (1) つくば市戦略プランの進行管理について
  - (2) つくば市戦略プランの令和2年度進捗状況について
  - (3) 地方創生推進交付金事業の進捗状況について
  - (4) 今後のスケジュールについて
  - (5) その他
- 5 閉会

配付資料

基礎資料1	つくば市未来構想等推進本部設置要綱
基礎資料2	つくば市未来構想等推進会議設置要項
基礎資料3	つくば市未来構想等推進会議委員名簿
基礎資料4	第2期つくば市戦略プラン(概要版)
参考資料1	つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例
参考資料2	会議の非公開に関する条件(抜粋)
資料1	第2期つくば市戦略プランの進行管理について
資料2-1	つくば市未来構想等推進本部 専門部会開催結果概要
資料2-2	つくば市未来構想等推進本部 専門部会構成等
資料2-3	基本施策の指標一覧
資料2-4	実績評価シート【基本施策】_基本施策(17)
資料2-5	第2期つくば市戦略プラン 初年度評価総括
資料3-1	地方創生推進交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧
資料3-2	実績評価シート【地方創生推進交付金】
資料4	今後のスケジュール

つくば市未来構想等推進本部設置要綱

平成27年2月6日

告示第185号

(設置)

第1条 社会、経済等の情勢変化に的確に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承し、発展させていく「持続可能都市」を実現するとともに、まち・ひと・しごと創生を推進するため、つくば市未来構想等推進本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) つくば市未来構想及びつくば市戦略プランの推進及び進行管理に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、つくば市未来構想及びつくば市戦略プランに関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。

(構成)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長及び教育長をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、本部長があらかじめ指名する副本部長が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、主宰する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部の会議にその構成員以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(推進会議)

第6条 本部長は、本部において協議する事項について、広く関係者の意見を反映するため、本部に推進会議を置くことができる。

- 2 推進会議の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

(幹事会)

第7条 本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、本部の所掌事務に関し協議及び調整を行うとともに、本部長が決定した事務の実施に関し必要な事項を処理する。
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成する。
- 4 幹事長は、政策イノベーション部長をもって充てる。
- 5 幹事は、別表第2に掲げる者をもって充てる。

- 6 幹事長は、幹事会の事務を総括する。
- 7 幹事会は、幹事長が必要に応じて招集し、主宰する。
- 8 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会に幹事以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(専門部会)

第8条 幹事長は、幹事会において協議する事項について、調査及び検討を行うため、幹事会に専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

(庶務)

第9条 本部の庶務は、政策イノベーション部企画経営課において処理する。

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。

附 則(平成27年告示第408号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年告示第369号)

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年告示第875号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成31年告示第451号)

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年告示第224号)

この告示は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和3年告示第181号)

この告示は、令和3年3月24日から施行する。

附 則(令和3年告示第454号)

この告示は、令和3年7月1日から施行する。

#### 別表第1 (第3条関係)

市長公室長	つくば市行政組織条例(昭和62年つくば市条例第55号)第2条に定める部の長	危機管理監	つくば市水道事業及び下水道事業設置等条例(平成14年つくば市条例第59号)第3条第2項に定める部の長	会計管理者	教育局長	消防長	議会事務局長	選挙管理委員会事務局長	監査委員事務局長	農業委員会事務局長
-------	---------------------------------------	-------	--	-------	------	-----	--------	-------------	----------	-----------

#### 別表第2 (第7条関係)

市長公室次長	つくば市行政組織条例第2条に定める部の次長	つくば市水道事業及び下水道事業設置等条例第3条第2項に定める部の次長	会計事務局長	教育局次長	消防本部消防次長	議会事務局次長	選挙管理委員会事務局副局長	監査委員事務局局長補佐	農業委員会事務局農業行政課長
--------	-----------------------	------------------------------------	--------	-------	----------	---------	---------------	-------------	----------------

## つくば市未来構想等推進会議設置要項

## (設置)

第1条 つくば市未来構想等推進本部設置要綱(平成27年つくば市告示第185号)第6条第1項の規定に基づき、つくば市未来構想等推進会議(以下、推進会議という。)を置く。

## (開催期間)

第2条 推進会議の開催期間は、第2期つくば市戦略プランの計画期間と同一とする。

## (構成)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから本部長が委嘱した者をもって構成する。

(1) 市民

(2) 産業、金融、労働、言論のいずれかの知見を有する者

(3) 学識経験者、公共的団体の職員、市議会議員

2 委員の任期は依頼年度の年度末までとし、任期の途中で委員の交代があった場合は、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

## (座長及び副座長)

第4条 推進会議に、座長、副座長を置く。

2 推進会議の座長及び副座長は、委員の互選により定める。

3 座長は、議長として推進会議の議事を総理する。

4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるときは、副座長がその職務を代行する。

## (オブザーバー)

第4条 推進会議にオブザーバーを置くことができる。

2 オブザーバーは、推進会議に出席し、議事に関する助言又は協力を行うものとする。

## (会議)

第5条 推進会議の会議は、座長が招集する。

2 座長は、必要があると認めるときは、推進会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

## (庶務)

第6条 推進会議の庶務は、政策イノベーション部企画経営課において処理する。

## (補則)

第7条 この要項に定めるもののほか、推進会議の運営等に関して必要な事項は、別途協議の上定めるものとする。

## 附 則

この要項は、決裁の日から施行する。

## つくば市未来構想等推進会議 令和3年度 委員名簿

No.	所属	役職	氏名
1	株式会社カスミ	経営企画室マネジャー 兼 新業態開発プロジェクト担当 兼 組織人事プロジェクト担当	新井 敦之
2	関彰商事株式会社	総合企画部長	上村 祐一
3	一般社団法人つくば観光コンベンション協会	事務局長	星野 弘
4	つくば市商工会	事務局長	松信 利彦
5	国立大学法人筑波大学	大学執行役員・システム情報系長	吉瀬 章子
6	つくば市福祉団体等連絡協議会	副会長	船橋 秀彦
7	特定非営利活動法人ままとーん	理事	中井 聖
8	一般財団法人つくば市国際交流協会	理事長	布浦 万代
9	公益財団法人つくば文化振興財団	常務理事	宇津野 茂樹
10	つくば市金融団	常陽銀行研究学園都市支店長	佐久間 弘一
11	茨城県社会保険労務士会	副会長	山崎 満
12	つくば市記者会	茨城新聞社土浦・つくば支社長	小川 敏正
13	市民公募		浦田 遥
14	市民公募		加藤 弘毅
15	市民公募		島田 由美子
16	市民公募		土田 禎太郎
17	市民公募		永井 悦子
18	市民公募		根本 彰
19	つくば市議会	議長	小久保 貴史
20	つくば市議会	副議長	皆川 幸枝
-	オブザーバー	つくば市副市長	飯野 哲雄
-	オブザーバー	つくば市副市長	松本 玲子

## 第2期つくば市戦略プランの進行管理について

本市は、市の地域特性、市民ニーズ、人口・財政の現状等を考慮し、時代の流れや変化を的確に捉え、中長期的視点を持って取り組み、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指すなかで、令和2年（2020年）3月に、平成27年（2015年）9月に策定した「つくば市未来構想」を改定するとともに、未来構想に基づく5年間の取組を定める「第2期つくば市戦略プラン」を策定・公表しました。なお、本改定では、「つくば市未来構想」と「つくば市人口ビジョン」の統合と「つくば市戦略プラン」と「つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の統合をあわせて行いました。

「第2期つくば市戦略プラン」では、取組状況を計画期間（2020年～2024年）の各年度単位で、戦略プランに記載された17の基本施策とそれらに紐づく49の個別施策に付随する指標、地方創生推進交付金のKPI等を元にした評価・検証を行います。

また、評価結果を踏まえ、市民のニーズに的確にこたえる事業展開に向け、経営資源の重点配分を図っていきます。

### 1 評価のポイント

#### (1) 実績評価シート【基本施策】による評価

第2期つくば市戦略プランに基づく施策の取組結果について、実績評価シートを用いて、当該年度の評価を実施します。

実績評価シート【基本施策】では基本施策全体について、組織横断的体制を構築し、指標に対する実績値を記載するとともに、基本施策の方向性を具体化した個別施策の指標に対する実績値や取組状況等から進捗状況を振り返りました。

#### (2) 実績評価シート\_\_地方創生推進交付金 重要業績評価指標による評価

交付金事業の改善に向け、KPIの達成状況を確認し、未達成の原因がKPIの指標や水準にあるのか、達成までのプロセスにあるのか等を分析し、事業計画の改善に向け検討を行いました。

### 2 進行管理の取組状況(令和3年度)

4月～5月 専門部会の開催

8月 幹事会の開催（専門部会における活動状況報告）

主な意見として、指標による進捗確認ができない施策が約7割あったことから施策の指標となる項目については毎年の市民意識調査の実施を検討すべきではという意見があった。

本部会の開催（幹事会の総括内容審議）





## つくば市未来構想等推進本部 専門部会開催結果概要

第2期つくば市戦略プランの推進については、市長を本部長とし、部長級職員による「つくば市未来構想等推進本部」を中心に推進体制を構築している。本部所掌事務の協議・調整のため、政策イノベーション部長を幹事長とし、次長級職員による幹事会を組織しており、具体的な調査・検討のため、戦略プランに掲げる17の基本施策を単位として、庁内横断的に構成する専門部会を組織している。

## (1)開催概要

第2期つくば市戦略プラン計画初年度(令和2年度)の取組状況の評価・検証のため、令和3年(2021年)4月から5月にかけて17の部会を開催 【開催日程は資料2-2】

## (2)趣旨

共通の施策目標掲げる組織横断的なグループで点検を行うことで、部門間の意識の差を埋め、部会全体の連携意識を醸成することにより、個々の施策における取組の質を高めることを期待し、評価・検証を実施する。

## (3)開催状況

## ア 取組状況

- ・ 部会長から基本施策の目的、方向性、基本施策に紐づく個別施策、主要プロジェクトと関係課の紹介ののち、個別施策主管課長から前年度計画した事業計画(主要プロジェクトを記した事務事業マネジメントシート)を踏まえ、個別施策に付随する指標の進捗と施策の取組状況の報告を行った。
- ・ 報告を踏まえ、部会長を中心に実績評価シート【基本施策】の計画目標、実績、成果(効果発現要因)、課題(阻害要因)、今後の取組について討議した。

## イ 成果

- ・ 隔年実施の「つくば市民意識調査」の結果を指標に使用している施策が7割(17分の11)あったが、個別施策の取組状況も参照しつつ評価することができた。
- ・ 共通の施策目標掲げるグループ単位で情報共有が図られた。
- ・ 率直な情報交換とともに、グループ全体の連携意識の醸成や関連する施策の取組状況の把握により、出席職員の気づきの場となった。

## ウ 課題

- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大といった未曾有の事態の長期化や地方居住への注目度の高まりによる人口増加などつくば市を取り巻く外部環境の変化に適応した施策展開が必要となっているなかで、専門部会にて、議論に必要なエビデンスの集約が不足し、課題解決に向けた討議が十分に実践できなかった。
- ・ 2030年の未来像の実現に向け、バックキャスティング発想により、とりまとめた戦略プランを実施するため、前年度幹事会議、本部会議にて協議したところであるが、バックキャスティング発想が十分に定着していない。

## エ 今後の取組

- ・ 各部局が保有する市の施策展開に重要な影響を及ぼしうるデータ(人口や税収等の推移)を集約し、データに基づく議論の場としていきたい。

## 専門部会出席者の意見交換模様

## (基本施策と個別施策の関連性について)

- 基本施策に掲げる指標が全市的なものであるにも関わらず個別施策は特定の市域（研究学園地区と周辺市街地）となっており、抜け漏れのない施策体系にはなっていないのではないか。

## (個別施策に紐づく事業の考え方について)

- 施設の維持管理に関する事業が紐づいているが、施策との関連性がよくわからない。必要であれば、今後削除する方向で見直してもらいたい。
- 食品ロス、低炭素化等個別施策の方向性を踏まえると、広い政策分野が該当しており、関係課室がもう少し広く該当するのではないか。

## (指標について)

- 外部委員も交えて新たに策定した個別計画で、戦略プランとは異なる指標設定を行ったものがあるが、戦略プランの指標よりも適切と考えるので、戦略プランの指標を見直すことはできないのか。
- 基本施策、個別施策の目標値は、どのように決めたのか。
- 基本施策、個別施策の目標値は戦略プラン策定時に定めているのは分かったが、各年の目標値はどのように決めるのか。
- 施策の方向性と選定した指標が取組状況と即さなくなった場合は、今後の指標の取扱をどのように対応すべきか。

- 戦略プラン策定にあたり、基本施策単位でワーキンググループを組織し、ロジックツリーを用いて施策体系の構築及び主要プロジェクトの立案、成果指標の設定を行ったが、令和2年度事業実施計画立案時に十分な説明ができていなかったことから今後専門部会で共有を徹底する必要がある。
- 施策を進めるに当たり、目標に対してどのような手段を用いて達成するか、バックキャストの意識で振り返りを徹底する文化を庁内に浸透させる必要がある。

## (R2年度課題について)

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、参加者の体験の場づくりを趣旨として予定していた各種イベント開催の実施を見合わせたものがあつた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の実施方法をオンライン開催の導入等手探りで行った。また、オンラインによるコミュニケーションを苦手としている層への情報発信をどのように整えていくかが課題となっている。
- 情報発信手段として、動画の積極的な活用を進めているが、撮影・編集等専門性の高い人材の確保やノウハウ共有が必要となっている。
- 高齢者が地域活動の担い手の中心となっている施策分野では、対面によるやりとりが中心となっていたことから新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛により代替の方法の検討が課題となっている。また、感染症の影響で活動自粛を迫られた市民団体の一部（高齢者が主な構成員）では、今回の活動自粛を契機に引退を検討しているところが出てきている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナー開催等による集合型支援の実施が難しく、新たな実施方法等の検討が必要となっている。

日にち	時間	場所	基本施策	個別施策	部会長	専門部会構成課室	事務局
4/23 (金)	13:30~15:30	会議室 401	I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する	I-1-① 地域活動と市民チャレンジへの支援	市民部 大久保次長◎	市民活動課◎	栗島
				I-1-② 区会加入及び新規区会設立促進と活動支援		市民活動課◎	
				I-1-③ 市政への市民参加の推進		広報戦略課 広聴室 企画経営課◎ 持続可能都市戦略室◎	
				I-1-④ SDGs 普及による市民活動の促進			
4/27 (火)	13:30~15:30	コミュ棟 3F 会議室B	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる	I-2-① 豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出	経済部 大橋次長◎	農業政策課◎	高橋
				I-2-② 豊かな資源をいかした観光の振興		観光推進課◎ ジオパーク室	
				I-2-③ 文化芸術の推進及び文化財の保存と活用		文化芸術課◎ 文化財課	
				I-2-④ スポーツでつながるまちの推進		スポーツ振興課◎ スポーツ施設整備室	
				I-2-⑤ 空き家・空き店舗等の有効活用の推進		住宅政策課◎ 産業振興課	
4/26 (月)	9:00~11:00	会議室 203	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する	I-3-① 魅力ある研究学園都市地域の推進	都市計画部 大里次長◎	学園地区市街地振興課◎ 周辺市街地振興課◎ 地区相談課	栗島
				I-3-② 地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興			
4/22 (木)	9:00~11:00	会議室 301	I-4 シティプロモーションを推進する	I-4-① 市民目線の効果的な広報の推進	市長公室 塚本次長◎	広報戦略課◎ 広報戦略課◎ 持続可能都市戦略室	栗島
				I-4-② 市内外へ向けたPRの推進			
4/27 (火)	9:00~11:00	防災会議室 2	II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	II-1-① 世代や分野を超えた地域の居場所づくりの拡充	福祉部 吉原次長◎	地域包括支援課◎ 高齢福祉課 社会福祉課◎ 障害者地域支援室 地域包括支援課◎ 障害福祉課 高齢福祉課 地域包括支援課◎ 障害者地域支援室◎	中村
				II-1-② 民生委員等のサポート強化と次世代の育成			
				II-1-③ 認知機能低下等の支援策情報発信と相談体制の充実			
				II-1-④ 地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実			
				II-1-⑤ 障害者の自立に向けた就労等の支援			
5/10 (月)	13:15~15:15	防災会議室 3	II-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	II-2-① 一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援	保健部 安首次長◎	健康増進課◎ スポーツ振興課 こども未来室 高齢福祉課 医療年金課	中村

つくば市未来構想等推進本部 専門部会 日程表

日にち	時間	場所	基本施策	個別施策	部会長	専門部会構成課室	事務局
5/10 (月)	13:15～15:15	防災会議室 3	II-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	II-2-② 誰もがつながり役割を持てる社会参加の環境整備	保健部 安曾次長◎	生涯学習推進課◎ 企画経営課 文化芸術課 働く婦人の家 社会福祉課 こども未来室 地域包括支援課 健康増進課 中央図書館	中村
4/27 (火)	15:30～17:15	会議室 301	II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする	II-3-① 市の備蓄の推進や公共施設の機能維持	市長公室 塚本次長◎	危機管理課◎	中村
				II-3-② 自宅の安全・備蓄対策や地域での支えあいの推進		危機管理課◎	
				II-3-③ 防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり		防犯交通安全課◎	
4/23 (金)	15:15～17:15	防災会議室 3	II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する	II-4-① 公共施設・インフラの効果的な維持管理の推進	財務部 斎藤次長◎	公共施設マネジメント推進室◎	岩橋
				II-4-② 保有資産の有効活用の推進		公有地利活用推進課◎ 企画経営課 管財課 公共施設マネジメント推進室 道路管理課 公園・施設課	
				II-4-③ 保有資産の適正化		公共施設マネジメント推進室◎	
				II-4-④ 公共施設やインフラ管理への先端技術等の導入		公共施設マネジメント推進室◎	
4/26 (月)	9:00～11:00	防災会議室 2	II-5 多様な移動手段があるまちをつくる	II-5-① まちづくりを支える公共交通ネットワークの構築	都市計画部 岡田次長◎	総合交通政策課◎	岩橋
				II-5-② 自動車から自転車への転換の推進		総合交通政策課◎	
4/22 (木)	13:30～15:30	会議室 401	II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる	II-6-① 身近な自然を楽しむ環境づくり	生活環境部 嶋崎次長◎	環境政策課◎ ジオパーク室 学び推進課 ジオパーク室◎	栗島
				II-6-② 自発的な保全活動の推進		農業政策課 産業振興課	
5/10 (月)	9:00～11:00	防災会議室 3	III-1 子どもも親も楽しく育つ環境をつくる	III-1-① こどもを安心して生み育てられる環境整備	こども部 松本次長◎	健康増進課◎ 障害福祉課 障害者地域支援室 こども政策課 幼児保育課◎	中村
				III-1-② ニーズに対応した子育て環境の整備		公園・施設課◎	
				III-1-③ こどもも親も楽しめる遊べる場の整備		文化芸術課 こども育成課	

つくば市未来構想等推進本部 専門部会 日程表

日にち	時間	場所	基本施策	個別施策	部会長	専門部会構成課室	事務局
5/10 (月)	9:00~11:00	防災会議室 2	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	Ⅲ-2-① 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出	教育局 貝塚次長◎	学び推進課◎ 学務課 教育施設課 生涯学習推進課 特別支援教育推進室 教育相談センター 健康教育課	岩橋
				Ⅲ-2-② 魅力ある放課後の創出		こども育成課◎ こども未来室 生涯学習推進課	
				Ⅲ-2-③ 就学前におけるこどもの学びの充実		幼児保育課◎ 学び推進課	
4/27 (火)	13:30~15:30	会議室 301	Ⅲ-3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる	Ⅲ-3-① 多様性をいかした社会の推進	市民部 大久保次長◎	国際交流室◎ 男女共同参画室 学び推進課 消防指令課	岩橋
4/22 (木)	9:00~11:00	会議机 1	Ⅳ-1 知識集約によってイノベーションを創出する	Ⅳ-1-① 新たな共創の仕組みづくり	政策イノベーション部 杉山次長◎	科学技術振興課◎ 持続可能都市戦略室	高橋
				Ⅳ-1-② 社会実装の推進によるイノベーション創出		科学技術振興課◎ スタートアップ推進室	
4/27 (火)	9:00~11:00	コミュ棟 3F 会議室B	Ⅳ-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	Ⅳ-2-① 地域産業人材の確保・定着の推進	経済部 大橋次長◎	産業振興課◎ 産業振興課◎ スタートアップ推進室	高橋
				Ⅳ-2-② 地元企業等の新たなチャレンジの支援			
4/22 (木)	13:30~15:30	会議机 1	Ⅳ-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる	Ⅳ-3-① 人とテクノロジーが共生するスマートシティの推進	政策イノベーション部 杉山次長◎	スマートシティ戦略室◎ 情報政策課◎ スマートシティ戦略室 国民健康保険課 介護保険課	高橋
				Ⅳ-3-② データで市民を豊かにするまちの推進		情報政策課◎ 市民窓口課	
				Ⅳ-3-③ 書かない・待たない・行かないデジタル窓口の推進			
4/27 (火)	9:00~11:00	会議室 301	Ⅳ-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる	Ⅳ-4-① 食品ロス削減に向けた意識啓発	生活環境部 嶋崎次長◎	持続可能都市戦略室◎ 環境衛生課 環境政策課	栗島
				Ⅳ-4-② 再資源化、再利用化の推進		環境衛生課◎ 環境保全課◎	
				Ⅳ-4-③ 環境美化活動の推進		環境衛生課 道路管理課 公園・施設課	
				Ⅳ-4-④ 低炭素化の推進		環境政策課◎	

基本施策	施策の指標	従前値	単位	基準年度	指標の方向性	2020目標値	2020実績値	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
										有効性	効率性	総合評価	
I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する	市政に市民が参加できる環境が整っていると思う市民の割合	29.4	%	2019	↑	-	-	40.0	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、市民活動センターにおける常時相談受付体制を充実させるとともに、市内大学の学生との懇談会やSDGsパートナー講座、社会課題解決型ワークショップ等をオンラインにて開催するなど、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、市民参加及び市民協働の認知度、理解の向上や持続可能な街づくりの実現に向けた足掛かりとなる活動に取り組んだ。
I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる	つくば市の魅力を市外の友人に紹介したい(自慢したい)と思う人の割合	57.0	%	2019	↑	-	-	60.0	-	中	中	B	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、文化芸術活動のインターネット配信や、感染症対策を講じた小規模のスポーツ教室など地域資源の魅力を創出し、実施することができた。
I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する	これからつくば市に住みたいと思う人の割合	53.5	%	2019	↑	-	-	56.2	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、つくばらしさを保全、活用に向け、エリアマネジメント団体の設立準備、パブリックスペースを活用した実証実験を実施した。 また、魅力ある街並みの創出として、開発事業者と市とが連携し、国家公務員宿舎跡地に隣接する公園の再整備を行うとともに、周辺市街地における地域コミュニティ拠点の運営等の支援やアイデア提案の募集、採択提案の実施を行った。
I-4 シティプロモーションを推進する	つくば市に「愛着がある」と回答する人の割合	35.4	%	2019	↑	-	-	38.9	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、広報紙においては特に新型コロナウイルス感染症に係る臨時号の発行をする等、市民が必要としている情報発信を通じ、市のことを知ってもらう取組を進めた。 また、市内外へ向けたPRとして、ふるさと納税の返礼品の追加や動画によるPRを実施した結果、ふるさと納税寄附者の増加につながった。 さらに、周辺市街地で活躍する職人や居住者の地域に根差した活動を紹介する冊子「つくばスタイルORAFI」を制作し、関係人口の創出と移住定住の促進を図った。
II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	高齢者が安心して住み続けられる環境が整っていると思う人の割合	31.4	%	2019	↑	-	-	34.4	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、地域で支え合い、安心して暮らせる体制の確保に向けては、相談窓口等の施設整備や医療、介護事業者数の増加により、居場所や相談先の拡充、情報発信、医療・福祉サービスの充実が図られた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動に制限がある中においても、電話やオンライン等の対面によらない手段の活用や、庁内情報共有の強化、他団体との連携を図るなど、工夫しながら取組が進められた。
	住みやすい理由として充実した医療機関・福祉サービスを挙げる人の割合	32.1	%	2019	↑	-	-	35.1	-				
II-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	健康寿命	80.9	歳	2018	↑	81.0	82.0	81.4	順調	中	中	B	生涯にわたり心身ともに健康であるための環境整備として、特定健診、がん検診(一部)を無料化した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集団検診は中止したが、健診(検診)の受診率増加に向けた成果として考えられる。 また、スポーツ教室、出前教室、出前講座、図書館での読み聞かせ等の実施により、市民の社会参加を通じて心身の健康増進が図られた。
II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする	地域の住民が協力して行う防犯活動へ参加している人の割合	15.8	%	2019	↑	-	-	17.4	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、地域や市民が防災や防犯への理解を深めることができるように、当該年度で期限切れとなる食品を幼・保・小・中の教育関係機関と連携し提供することでフードロスの削減を図りつつ、備蓄事業の周知、啓発を行った。 また、災害用携帯トイレのノベルティを配布することで、備蓄チェックやハザードマップの周知を図った。 なお、備蓄や電源・水源確保等は計画的に実施され、順調に備えが進んでいることを確認した。
II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する	公共施設・インフラについての「個別施設計画(長寿命化計画)」の策定数	5.0	計画	2018	↑	6.0	9.0	10.0	順調	高	高	S	個別施設計画については、国の「インフラ長寿命化基本計画」において、各インフラの管理者が策定するように求められており、「つくば市公共施設等総合管理計画」の中でも取組方策の一つとして掲げられ、各施設所管課が積極的に取り組んだ。 また、各施設所管課が個別施設計画を策定するに当たり、記載すべき事項や原則的な考えを整理した「個別施設計画策定ガイドライン」を策定し、計画を策定する際にアドバイス等を行ったことにより、目標値を上回る計画策定数となった。

基本施策	施策の指標	従前値	単位	基準年度	指標の方向性	2020目標値	2020実績値	最終目標値	進捗状況	評価			効果発現要因
										有効性	効率性	総合評価	
II-5 多様な移動手段があるまちをつくる	日常利用する交通手段が自家用車である人の割合	85.8	%	2019	↓	-	-	83.5	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、自転車の利用促進については、サイクルグのサービス環境の充実を目的として、シェアサイクル実証実験を令和3年度(2021年度)から3年間、実施することを決定した。また、つくば市役所の自転車通勤推進に向け、職員を対象に自転車通勤に関するアンケートを実施した。
II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる	住みやすいと感じる主な理由に「豊かな自然」を挙げる人の割合	59.3	%	2019	↑	-	-	60.0	-	中	中	B	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、オンラインによるジョパークの案内等、様々な工夫により、身近な自然を体感できる場が創出された。また、自然の保全として、植樹事業の継続やグリーンバンク制度を活用した耕作放棄地の再利用等を実施した。
III-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる	つくば市には安心してこどもを育てられる環境が整っていると感じる人の割合	59.1	%	2019	↑	-	-	70.0	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、保育所等の新設とともに、子育て応援講座の新設や障害児等の特に支援を必要とする子どもへの支援体制の整備など、相談体制を充実させる取組が進められ、保育環境の整備と子育てに関する不安の解消に向けて一定の成果が見て取れる。取組を進めるに当たっては、相談事業を中心に事業課室間の連携も進められている。また、公園の整備(3か所)を進め、遊びや地域のコミュニケーションを生む場づくりにおいても一定の成果が見て取れる。
III-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合を増加させる。	77.5	%	2018	↑	77.9	72.2	80.0	概ね順調	高	高	S	多様で豊かな個性が花開く環境づくりに向けて、市独自の次世代教育プログラム「つくばスタイル科」授業において、環境問題や国際理解等の様々なテーマについて深く学ぶとともに、様々な職業を紹介し、その意義を学ぶキャリア教育を展開した。また、放課後や就業前の個性の学びの環境として、放課後子供教室やつくばこどもの森の森の森学習会等の実施により、子供たちへ学びの場、体験、交流の機会を提供し、自分でやりたいことを見出し、それに向かって努力する環境を整えた。
III-3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる	「自分らしく自分のやりたいことができる社会である」と思う人の割合	55.7	%	2019	↑	-	-	64.1	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、学校教育活動における国際理解会の実施(31小学校にて実施)、市内公立小学校向け国際理解講座の実施(受講者1192人)、男女共同参画推進講話「愛こば」の募集(870件の応募)等により、多様性への理解促進を図った。また、全ての市民が安心して生活できる社会実現のための環境整備として、119番通報や救急現場での多言語コールサービス等を導入した。
IV-1 知識集約によってイノベーションを創出する	技術系の新規創業数	40	件	2018	↑	10.0	10.0	50.0	順調	高	中	A	技術系の新規創業数は目標値を達成した。実績値10件のうち、5件は産業振興センター(スタートアップパーク)に 입주している会社であり、市が運営するインキュベーション施設としての産業振興センターが一定の役割を果たしたと言える。
IV-2 地域で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	新規就業に伴う新規就業者数	-	人	-	↑	78.0	104.0	390.0	順調	高	中	A	企業活動においても新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、オンラインにより開催した就職フェアにおいて、事業所と就業を希望する人とのマッチング件数が増加した。さらに、スタートアップパークが特定創業支援機関として本格的に始動し、創業支援件数も増加傾向である。施策に紐づく各事務事業への取り組みにより、新規就業に伴う新規就業者数は104人と、目標値を26ポイント上回った。
IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化を促すまちをつくる	先進的な製品・サービスが暮らしの中に入っていると考える人の割合	11.8	%	2019	↑	-	-	50.0	-	高	中	A	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、成果としては、スーパーシティ型国家戦略特別区域の公募に対し、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の策定を行った。また、「書かない・待たない・行かない」デジタル窓口の推進のため、窓口支援システム構築運用事業の事業者を決定するとともに、マイナンバーのカード交付拡充により、交付率(33.0%、前年度比13.3ポイント)を大幅に上昇させた。さらに、庁内データ活用を推進するため、「庁内データ共有システム」の構築を行った。
IV-4 地球に優しくごみのない低炭素で循環型のまちをつくる	一人一日当たりの生活系ごみの排出量	695	g/人・日	2018	↓	689.6	678.5	668.0	順調	高	中	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、様々な工夫により、子供から大人まで広く市民を対象とした環境啓発活動を実施した。ごみ拾い等の環境美化活動については、アダプト団体等や市民と協働することができた。生ごみ処理機購入補助やごみ分別アプリ普及推進、廃食用油のBDF燃料化などにより、再資源化を推進するとともに、低炭素化に関する補助制度によるエネルギーの効率化を推進した。

※各年計画値で「-」は市民意識調査未実施年

基本施策主管部等一覧

資料2-4

通し 番号	基本施策	主管部等	担当次長
1	I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する	市民部	大久保次長
2	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる	経済部	大橋次長
3	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する	都市計画部	大里次長
4	I-4 シティプロモーションを推進する	市長公室	塚本次長
5	II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	福祉部	吉原次長
6	II-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	保健部	安曾次長
7	II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする	市長公室	塚本次長
8	II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する	財務部	斎藤次長
9	II-5 多様な移動手段があるまちをつくる	都市計画部	岡田次長
10	II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる	生活環境部	嶋崎次長
11	III-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる	こども部	松本次長
12	III-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	教育局	貝塚次長
13	III-3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる	市民部	大久保次長
14	IV-1 知識集約によってイノベーションを創出する	政策イノベーション部	杉山次長
15	IV-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	経済部	大橋次長
16	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる	政策イノベーション部	杉山次長
17	IV-4 地球に優しくごみのない低炭素で循環型のまちをつくる	生活環境部	嶋崎次長



評価シートの記載事項（戦略プラン基本施策）

つくば市戦略プラン 令和2年度実績評価シート【基本施策】の記入内容は以下の通りです。

		記入内容
決算内訳		基本施策に関連する個別施策の決算額を足し上げて入力する。 ※事務局（企画経営課）で入力する。
指標	K P I	つくば市戦略プラン基本施策のK P Iを入力する。 ※事務局（企画経営課）で入力する。
	目標値	2020年度から2024年度までの目標値を入力する。
	実績値	2020年度の実績値を入力する。
	最終目標値	計画終了時点（2024年度）における目標値を入力する。 ※事務局（企画経営課）で入力する。
	目標年度	計画終了年度（2024年度）を入力する。 ※事務局（企画経営課）で入力する。
	目標の方向性	指標が目指す方向性（増加または減少）を入力する。 ※事務局（企画経営課）で入力する。
分析等	成果 （効果発現要因）	指標がプラス又はマイナスに働いた要因等を記載する。指標による成果が確認できなかった施策については、実施結果等を記入する。
	課題 （阻害要因）	現時点での課題等を記入する。
	今後の取組 （改善目標）	来年度以降の取組について記入する。
評価	有効性	以下のうちから選択する。 高：成果が向上（高水準を維持）している 中：適切な成果が得られている 低：成果が低下（低水準を維持）している
	効率性	以下のうちから選択する。 高：費用対効果が向上（高水準を維持）している 中：適切な費用対効果が得られている 低：費用対効果が低下（低水準を維持）している
	総合評価	有効性・効率性の結果から、以下のいずれかのパターンとなる。 有効性高・効率性高 … S：成果・費用対効果を維持して継続実施 有効性高・効率性中 … A：成果を維持して継続実施 有効性中・効率性中 … A：費用対効果を維持して継続実施 有効性中・効率性中 … B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施 有効性高・効率性低 … C：成果を維持し費用対効果を向上させる必要有り 有効性低・効率性高 … C：費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り 有効性中・効率性低 … D：費用対効果を向上させる必要有り 有効性低・効率性中 … D：成果を向上させる必要有り 有効性低・効率性低 … E：事業の抜本的な見直し（縮小・廃止）の必要有り

なお、【資料3】第2期つくば市戦略プラン基本施策指標一覧に記載している進捗状況の基準は以下のとおりです。

進捗状況	2020年度末における指標の達成状況について、4段階で自己評価 順調：2020年度の目標を達成している。 概ね順調：2020年度の目標の達成率が80%以上、100%未満である。 やや遅れ：2020年度の目標が80%未満である。 遅れ：2020年度の目標を達成しておらず、かつ基準年度より悪化している。 －：市民意識調査未実施年度のため、進捗状況の確認なし
------	--

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

		主幹部等	市民部
<b>基本施策</b>	I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する		
<b>施策の方向性</b>	市民参加及び市民協働については、市民や市職員の活動への認知度や理解の更なる向上を図ることに加え、市民の負担を軽減し、活動の楽しさを感じてもらうための支援を行います。また、SDGsの普及啓発によって身近な活動と社会課題の解決を関連づけるとともに、持続可能なまちづくりの実現に貢献する活動を支援します。		

<b>決算内訳</b>	<b>支出</b>	<b>事業費</b> (千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		<b>人件費</b> (千円)	216,486	-	-	-	-
		<b>事業コスト</b> (千円)	73,100	-	-	-	-
	<b>財源</b>	<b>一般財源</b> (千円)	289,586	-	-	-	-
		<b>国・県支出金・その他特財</b> (千円)	216,292	-	-	-	-
		194	-	-	-	-	

<b>指標 1</b>	<b>KPI</b>	市政に市民が参加できる環境が整っていると思う市民の割合										
	<b>目標値</b>	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		29.4 %	2019	-	33.6	-	37.9	-	40.0 %	2024	増加	
	<b>実績値</b>			-					%			
<b>指標 2</b>	<b>KPI</b>											
	<b>目標値</b>	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		-	-						--	2024	-	
	<b>実績値</b>								-			
<b>分析等</b>	<b>成果(効果発現要因)</b>	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、市民活動センターにおける常時相談受付体制を充実させるとともに、市内大学の学生との懇談会やSDGsパートナー講座、社会課題解決型ワークショップ等をオンラインにて開催するなど、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、市民参加及び市民協働の認知度、理解の向上や持続可能な街づくりの実現に向けた足掛かりとなる活動に取り組んだ。				<b>課題(阻害要因)</b>				<b>今後の取組(改善目標)</b>		
		指定管理施設から市直営施設となる市民活動センターについて、専門的知見を有する職員の育成、確保が課題である。また、新型コロナウイルス感染症対策として、対面に代わり、オンラインによる活動が増えること見込まれることから、インターネット環境がない人や機器操作に不慣れな人へのフォローが課題である。				市民活動センターの設置目的であるボランティア活動その他の社会貢献活動のための情報収集、市民が行う社会貢献活動の支援を着实に行うことができるように職員の育成に努める。ワークショップ等については引き続き市民の認知度を高め、幅広い年齢層や市政への関心が薄い層の参加意欲を促すと同時に、オンライン化に伴う課題への対応策を検討する。						
<b>総合評価</b>	有効性	高	効率性	中	総合評価	A：成果を維持して継続実施						

個別施策一覧	
<p>I-1-① 地域活動と市民チャレンジへの支援                  I-1-② 区会加入及び新規区会設立促進と活動支援                  I-1-③ 市政への市民参加の推進                  I-1-④ SDGs普及による市民活動の促進</p>	

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

主幹部等	経済部
------	-----

<b>基本施策</b>	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる
<b>施策の方向性</b>	既存資源の掘り起こしと可視化を行い、地域住民の意向や主体性をいかしながら、関係団体、教育、研究機関、民間事業者等のアイデアやセンスを積極的に取り入れ、既存資源の魅力を最大限に発揮できる施策を展開します。また、各分野間の連携による施策を検討し、つくばならではの魅力を創出します。

<b>決算内訳</b>	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		事業費	(千円)	407,754	-	-	-	-
		人件費	(千円)	143,945	-	-	-	-
	<b>財源</b>	事業コスト	(千円)	551,699	-	-	-	-
		一般財源	(千円)	166,747	-	-	-	-
		国・県支田金・その他特財	(千円)	241,007	-	-	-	-

<b>指標 1</b>	KPI	つくば市の魅力を市外の友人に紹介したい(自慢したい)と思う人の割合									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	57.0 %	2019	-	58.2	-	59.4	-	60.0 %	2024	増加
<b>指標 2</b>	KPI										
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	2024	-
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、文化芸術活動のインターネット配信や、感染症対策を講じた小規模のスポーツ教室など地域資源の魅力を創出し、実施することができた。			観光誘客及び文化芸術の推進、スポーツ活動等を実施するに当たり、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。				新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、状況に応じて事業の実施方法及び周知方法を検討する。			
<b>総合評価</b>	有効性	中			効率性	中			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	

個別施策一覧	
<p>I-2-① 豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出</p> <p>I-2-② 豊かな観光資源をいかした観光の振興</p> <p>I-2-③ 文化芸術の推進及び文化財の保存と活用</p> <p>I-2-④ スポーツでつながるまちの推進</p> <p>I-2-⑤ 空き家・空き店舗等の有効活用の推進</p>	

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

		主幹部等	都市計画部
基本施策	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する		
施策の方向性	まちづくりにいかしていくべきつくばらしさを整理し、それらが保全される仕組みや活用されるような取組を推進するとともに、市民、事業者、研究機関、行政等の様々な主体が連携できる体制を構築します。		

決算内訳	支出	事業費 (千円)	108,963	-	-	-	-
		人件費 (千円)	115,133	-	-	-	-
		事業コスト (千円)	224,096	-	-	-	-
	財源	一般財源 (千円)	91,605	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財 (千円)	17,358	-	-	-	-

指標1	KPI	これからもつくば市に住み続けたいと思う人の割合									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	53.5 %	2019	-	54.7	-	55.9	-	56.2 %	2024	増加
指標2	KPI										
	目標値	-	-						-	2024	-
	実績値										
分析等	成果(効果発現要因)	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、つくばらしさの保全、活用に向け、エリアマネジメント団体の設立準備、パブリックスペースを活用した実証実験を実施した。 また、魅力ある街並みの創出として、開発事業者と市とが連携し、国家公務員宿舎跡地に隣接する公園の再整備を行うとともに、周辺市街地における地域コミュニティ拠点の運営等の支援やアイデア提案の募集、採択提案の実施を行った。			課題(阻害要因)			今後の取組(改善目標)			
		つくばならではの街並みの創出に向けたパブリックスペースの活用については、各種規制に対する警察や道路管理者等との協議、調整に時間を要する。加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、体験等の各種イベント開催等が影響を受けた。 また、つくばならではの街並みを構成していた要素の一つである無人の国家公務員宿舎跡地については、管理が行き届かず、街並みの影響が懸念される。			パブリックスペースを活用した賑わいの創出については、官民連携による事例を積み重ねることで、円滑な協議、調整につなげる。 また、つくばならではの緑豊かな街並み創出のため、引き続き国家公務員宿舎跡地の地区計画策定を進める。						
総合評価	有効性	高	効率性	中	総合評価	A：成果を維持して継続実施					

個別施策一覧	
<p>I-3-① 魅力ある研究学園都市地域の推進</p> <p>I-3-② 地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興</p>	

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

		主幹部等	市長公室
基本施策	I-4 シティプロモーションを推進する		
施策の方向性	<p>まち全体で考えると、TX沿線開発地域や研究学園地域では人口が増加傾向にありますが、周辺地域では減少傾向であるため周辺地域への人の流れを作り出すことも必要です。</p> <p>今後もシティプロモーションを推進することで、つくば市を世界中から人を惹きつける魅力的なまちに成長させていきます。</p>		

決算内訳	支出	事業費 (千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		人件費 (千円)	168,254	-	-	-	-
		事業コスト (千円)	71,008	-	-	-	-
	財源	一般財源 (千円)	239,262	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財 (千円)	158,436	-	-	-	-
		9,818	-	-	-	-	

指標1	KPI	つくば市に「愛着がある」と回答する人の割合									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		35.4 %	2019	-	36.8	-	36.8	-	38.9 %	2024	増加
	実績値			-					%		
指標2	KPI										
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		-	-						--	2024	-
	実績値								-		
分析等	成果(効果発現要因)	<p>市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、広報紙においては特に新型コロナウイルス感染症に係る臨時号の発行をする等、市民が必要としている情報発信を通し、市のことを知ってもらう取組を進めた。</p> <p>また、市内外へ向けたPRとして、ふるさと納税の返礼品の追加や動画によるPRを実施した結果、ふるさと納税寄附者の増加につながった。</p> <p>さらに、周辺市街地で活躍する職人や移住者の地域に根差した活動を紹介する冊子「つくばスタイルCRAFT」を制作し、関係人口の創出と移住定住の促進を図った。</p>									
	課題(阻害要因)	<p>広報紙やHP、SNS等の様々な手段で情報発信を行っているが、必要な情報が必要とされる市民に隅々まで行き届いていないという声もある。</p> <p>市公式SNS(つくばファンクラブ)を活用したふるさと納税PR等を実施しているが、閲覧者層の多くは納税対象外の市内居住者であり、PR手法が課題である。</p> <p>周辺市街地への人の流れを作るという点では、地域で活躍している方と、移住希望者や起業を検討している方とのマッチング方法等について検討が必要である。</p>									
	今後の取組(改善目標)	<p>広報に当たり、扱うテーマを絞り、速報性を高めた「かわら版」を新たに発行する。</p> <p>ふるさと納税対象者である市外在住者に対して、他市町村の好事例を参考にリーチしやすい表現手法等に改善していく。</p> <p>周辺市街地のキーマンに移住コーディネーターとして活躍してもらうため、持続可能なサポート体制を構築し、周辺地域への人の流れを継続的に生み出す。</p>									
総合評価	有効性	高	効率性	中	総合評価	A：成果を維持して継続実施					

個別施策一覧	
<p>I-4-① 市民目線の効果的な広報の推進</p> <p>I-4-② 市内外へ向けたPRの推進</p>	

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	福祉部
<b>基本施策</b>	II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	
<b>施策の方向性</b>	<p>地域での支え合いについての勉強会の開催や居場所を拡充するとともに、支え合いへの意識の醸成やSNS等による新たなつながりを醸成します。あわせて、民生委員等の負担を軽減するため、経験者によるサポートや、幅広い年代のボランティアの参加をすすめます。また、高齢者や障害者を支える家族を中心に、広報やホームページ、出前講座や講演会等による医療、介護、福祉制度の情報発信を充実させます。</p>	

<b>決算内訳</b>	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		事業費	(千円)	604,049	-	-	-	-
		人件費	(千円)	65,912	-	-	-	-
	<b>財源</b>	事業コスト	(千円)	669,961	-	-	-	-
		一般財源	(千円)	41,421	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財	(千円)	562,628	-	-	-	-

<b>指標1</b>	KPI	<b>高齢者が安心して住み続けられる環境が整っていると思う人の割合</b>									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向
	実績値	31.4 %	2019	-	32.6	-	33.8	-	34.4 %	2024	増加
<b>指標2</b>	KPI	<b>住みやすい理由として充実した医療機関・福祉サービスを挙げる人の割合</b>									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向
	実績値	32.1 %	2019	-	33.3	-	34.5	-	35.1 %	2024	増加
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	<p>市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、地域で支え合い、安心して暮らせる体制の確保に向けては、相談窓口等の施設整備や医療、介護事業者数の増加により、居場所や相談先の拡充、情報発信、医療・福祉サービスの充実が図られた。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動に制限がある中においても、電話やオンライン等の対面によらない手段の活用や、庁内情報共有の強化、他団体との連携を図るなど、工夫しながら取組が進められた。</p>			<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベント等の開催やボランティア活動に大きな制限がある。特にイベントや講座等は開催機会を奪われたものが多く、限られた機会の中で活動方法や支援の強化を検討する必要がある。</p> <p>また、既存施設を活用した居場所等の整備、拡充をさらに進めるための各種法的規制(消防法等)への対応が課題である。</p> <p>加えて、今後、さらに相談体制、情報発信を充実させるためには、効果的に認知度を向上する取組が必要である。</p>				<p>新型コロナウイルス感染症対策として、非対面による活動等、新しい生活様式に基づいた対応を進めるとともに、研修や講習会の質を高め、限られた機会を効果的にいかすための取組を進める。加えて、他事業との連携等支援の手を広げることも検討する。</p> <p>また、各種法的規制に対応しながら居場所づくりを市全域に広げるとともに、各種制度の認知度向上に向け、対象を絞った対応を行う。</p>			
	総合評価	有効性	高	効率性	中	総合評価	A：成果を維持して継続実施				

個別施策一覧	
<p>II-1-① 世代や分野を超えた地域の居場所づくりの拡充</p> <p>II-1-② 民生委員等のサポート強化と次世代の育成</p> <p>II-1-③ 認知機能低下等の支援策情報発信と相談体制の充実</p> <p>II-1-④ 地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実</p> <p>II-1-⑤ 障害者の自立に向けた就労等の支援</p>	

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	保健部
<b>基本施策</b>	II-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	
<b>施策の方向性</b>	健診（検診）受診、運動、食育の推進やボランティア活動などの社会参加の推進により、生涯にわたり心身ともに健康であるための環境整備や、社会参加の機会の拡大を図ります。	

<b>決算内訳</b>	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		事業費	(千円)	2,228,836	-	-	-	-
		人件費	(千円)	149,664	-	-	-	-
	<b>財源</b>	事業コスト	(千円)	2,378,500	-	-	-	-
		一般財源	(千円)	1,937,109	-	-	-	-
	国・県支出金・その他特財	(千円)	291,727	-	-	-	-	

<b>指標1</b>	KPI	<b>健康寿命</b>									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	80.9 歳	2018	81.0	81.1	81.2	81.3	81.4	81.4 歳	2024	延伸
<b>指標2</b>	KPI										
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	2024	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	生涯にわたり心身ともに健康であるための環境整備として、特定健診、がん検診（一部）を無料化した。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、集団検診は中止としたが、健診（検診）の受診率増加に向けた成果として考えられる。 また、スポーツ教室、出前教室、出前講座、図書館での読み聞かせ等の実施により、市民の社会参加を通じて心身の健康増進が図られた。			新型コロナウイルス感染症の影響を受け、講座や行事を予定どおりに開催できず、参加者等の減少が見られる。特に健診（検診）事業において、その影響が大きかった。 OB人材活動支援事業のように関係者が高齢である事業については、実施方法の工夫が必要である。				新型コロナウイルス感染症の感染対策のために、オンライン、動画配信等を活用して講座や行事を開催するなど、関係者が安心して参加できる実施形態を取り入れる。 社会参加の活動を生きがいとして維持・継続するために、講座等の受講者が、将来的に指導する側の立場で関わることができるような仕組みを検討する。			
<b>総合評価</b>	有効性	中		効率性	中		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			

個別施策一覧	
II-2-① 一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援 II-2-② 誰もががっつき役割を持てる社会参加の環境整備	



令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

		主幹部等	市長公室
基本施策	II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする		
施策の方向性	地域や市民が防災や防犯への理解を深め、備えを進めていきます。		

決算内訳	支出	事業費 (千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		人件費 (千円)	242,729	-	-	-	-
		事業コスト (千円)	34,748	-	-	-	-
	財源	一般財源 (千円)	277,477	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財 (千円)	242,729	-	-	-	-
		0	-	-	-	-	

指標1	KPI	地域の住民が協力して行う防犯活動へ参加している人の割合									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	15.8 %	2019	-	16.4	-	17.1	-	17.4 %	2024	増加
指標2	KPI										
	目標値	-	-						-	2024	-
	実績値								-		
分析等	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	<p>市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、地域や市民が防災や防犯への理解を深めることができるように、当該年度で期限切れとなる食品を幼・保・小・中の教育関係機関と連携し提供することでフードロスの削減を図りつつ、備蓄事業の周知、啓発を行った。</p> <p>また、災害用携帯トイレのノベルティを配布することで、備蓄チェックやハザードマップの周知を図った。</p> <p>なお、備蓄や電源・水源確保等は計画的に実施され、順調に備えが進んでいることを確認した。</p>			<p>現在の備蓄倉庫は、使用しなくなった体育館等を活用した仮置きの状態であるため、防災備蓄倉庫を整備し、安定した備蓄体制を整える必要がある。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、体験を軸にしたイベントや防災計画策定に求められるワークショップ等の開催が厳しい。オンライン開催等の代替手段も模索しているが、対象者に高齢者が多く、代替手段としてオンラインを取り入れる場合は配慮が必要。</p> <p>また、各種ボランティアの参加者を集めることが難しく、高齢化や若い担い手不足で団体等を解散するケースもある。</p>				<p>備蓄については、今後建設予定の小学校、中学校等の敷地内に災害対応水源を確保し、非常用電源確保を行い、災害時における必要最低限の機能維持を図る。</p> <p>市民の防災・防犯への理解を深めるためには、啓発活動やボランティア活動を引き続き制限された中で、災害用トイレのノベルティ化や、民間事業者との連携等の工夫を行い、質を高める。</p>			
	総合評価	有効性	高	効率性	中	総合評価	A：成果を維持して継続実施				

個別施策一覧	
<p>II-3-① 市の備蓄の推進や公共施設の機能維持</p> <p>II-3-② 自宅の安全・備蓄対策や地域での支えあいの推進</p> <p>II-3-③ 防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり</p>	



令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

		主幹部等	財務部
基本施策	II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する		
施策の方向性	公共施設やインフラを取り巻く現状や将来にわたる課題等を明らかにし、長期的な視点を持って、効率的かつ効果的な維持管理及び修繕による長寿命化を行うとともに、施設保有量の最適化や保有資産を有効活用することによって、財政負担の軽減や平準化を図ります。		

決算内訳	支出	事業費 (千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		人件費 (千円)	5,355,068	-	-	-	-
		事業コスト (千円)	66,010	-	-	-	-
	財源	一般財源 (千円)	5,421,078	-	-	-	-
		国・県支田金・その他特財 (千円)	5,346,174	-	-	-	-
		8,894	-	-	-	-	

指標1	KPI	公共施設・インフラについての「個別施設計画（長寿命化計画）」の策定数											
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性		
	実績値	5.0 計画	2018	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0 計画	2024	増加		
指標2	KPI												
	目標値	-	-						-	2024	-		
	実績値								-				
分析等	成果(効果発現要因)	個別施設計画については、国の「インフラ長寿命化基本計画」において、各インフラの管理者が策定するように求められており、「つくば市公共施設等総合管理計画」の中でも取組方策の一つとして掲げられ、各施設所管課が積極的に取り組んだ。 また、各施設所管課が個別施設計画を策定するに当たり、記載すべき事項や原則的な考えを整理した「個別施設計画策定ガイドライン」を策定し、計画を策定する際にアドバイス等を行ったことにより、目標値を上回る計画策定数となった。				課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
		計画策定は進んでいるが、施設数が多く老朽化が進行している保育所、児童館、消防施設、障害・老人施設及び市庁舎等の計画が未策定である。 計画策定が進まない要因については、集約化・複合化の議論が進まず、全ての施設を現状のまま保有し続けることを前提として、長寿命化を行う計画となってしまう、財源確保が困難な状態である。また、人口増加による新たな施設整備が進み、施設全体の再編再配置等の基本的な方向性が示せない状況である。				各施設所管課が個別施設計画を策定する際の「個別施設計画策定ガイドライン」に基づいたアドバイスを引き続き行う。 また、令和3年度に導入される「公共施設マネジメントシステム」により公共施設に関する維持管理・利用状況等の情報の一元管理を行い、計画づくりの段階から次の段階への移行を進める。							
総合評価	有効性	高	効率性	高	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施							

個別施策一覧											
<p>II-4-① 公共施設・インフラの効果的な維持管理の推進</p> <p>II-4-② 保有資産の有効活用の推進</p> <p>II-4-③ 保有資産の適正化</p> <p>II-4-④ 公共施設やインフラ管理への先端技術等の導入</p>											

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	都市計画部
<b>基本施策</b>	II-5 多様な移動手段があるまちをつくる	
<b>施策の方向性</b>	<p>地区内生活交通であるバスの支線について、高齢化率が高いエリアにおける新たな交通手段の検討のため、定時定路線の支線型バスと民間路線バスを活用した三つの事業を3年間の実証実験として実施しています。今後、これらの成果を詳細に分析し、他地区における導入の可能性についても検討していきます。</p> <p>また、自転車の利活用については、市では2014年に、「つくば市自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」を施行しており、2015年には、つくば市自転車安全利用促進計画を策定するとともに、計画の具現化のためのアクションプランも策定しています。さらに、2018年5月には自転車利活用推進法が施行され、自転車と公共交通機関との連携促進が基本方針に盛り込まれています。このようなことから、市では自転車の安全な利用と移動空間の確保と合わせ、交通結節点やバス待ち環境の整備を進めることにより、幹線への端末交通手段として自転車の利用を推進し、総合的な交通ネットワークの構築を図っていきます。</p> <p>あわせて、MaaSなどの新技術を用いて、市域内外への快適な移動手段の提供も目指していきます。</p>	

<b>決算内訳</b>			2020	2021	2022	2023	2024	
	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	611,217	-	-	-	-
		<b>人件費</b>	(千円)	43,583	-	-	-	-
		<b>事業コスト</b>	(千円)	654,800	-	-	-	-
	<b>財源</b>	<b>一般財源</b>	(千円)	611,217	-	-	-	-
<b>国・県支出金・その他特財</b>		(千円)	0	-	-	-	-	

<b>指標1</b>	KPI	<b>日常利用する交通手段が自家用車である人の割合</b>									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	85.8 %	2019	-	85.0	-	84.0	-	83.5 %	2024	減少
<b>指標2</b>	KPI										
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	2024	-
	実績値										
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	<p>市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、自転車の利用推進については、サイクリングのサービス環境の充実を目的として、シェアサイクル実証実験を令和3年度(2021年度)から3年間、実施することを決定した。また、つくば市役所の自転車通勤推進に向け、職員を対象に自転車通勤に関するアンケートを実施した。</p>			<p>自転車の利用推進については、自転車を通じたコミュニティの形成に向けた市民や関係者との関係構築、市民が自転車走行している路線データが不足していること、自転車走行空間の整備費用が膨大であることが課題である。</p> <p>つくバスについては、新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛や働き方の変化により利用者数が減少している。感染症の影響を受ける中、どのように利用促進するかが課題である。</p>				<p>自転車の利用推進については、イベント等の開催により、コミュニティの形成や関係者との連携を進める。また、市内企業等への自転車通勤の支援策、自転車走行空間を安価に整備する手法を検討する。</p> <p>つくバス等は新型コロナウイルス感染症対策の徹底に加え、公共交通利用における感染事例が少ないことをPRするとともに、バス路線、時刻表の見直しやバスを待つ環境を整備することで利便性向上を図る。</p>			
<b>総合評価</b>	有効性	高	効率性	中	総合評価		A：成果を維持して継続実施				

<b>個別施策一覧</b>	
<p>II-5-① まちづくりを支える公共交通ネットワークの構築</p> <p>II-5-② 自動車から自転車への転換の推進</p>	

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

		主幹部等	生活環境部
基本施策	II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる		
施策の方向性	環境教育や農業体験を行う体験型イベントを実施し、実際に筑波山や牛久沼をはじめ、里山や河川などの身近な自然を見て触って、自然の良さを楽しみながら知る機会を創出することや、自然の良さを伝える団体等の活動支援を行うこと、本来の自然に戻すための方法を調査し、保全のための活動を行うこと、「自然」と「健康」を結びつけるなど、持続的な取組を行うための仕組みをつくる必要があります。		

決算内訳	支出	事業費 (千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		人件費 (千円)	10,647	-	-	-	-
		事業コスト (千円)	35,325	-	-	-	-
	財源	一般財源 (千円)	45,972	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財 (千円)	10,647	-	-	-	-
		0	-	-	-	-	

指標1	KPI	住みやすいと感じる主な理由に「豊かな自然」を挙げる人の割合									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	59.3 %	2019	-	59.6	-	59.9	-	60.0 %	2024	増加
指標2	KPI										
	目標値	-	-						-	2024	-
	実績値										
分析等	成果(効果発現要因)	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、オンラインによるジオパークの案内等、様々な工夫により、身近な自然を体感できる場が創出された。 また、自然の保全として、植樹事業の継続やグリーンバンク制度を活用した耕作放棄地の再利用等を実施した。									
	課題(阻害要因)	自然の良さを楽しみながら知る機会の創出については、各種体験事業がマンネリ化していること、自然環境等のガイド人材の育成が課題である。 また、自然の保全の面では、遊休農地と新規就農希望者のマッチングが進まず、耕作放棄地を解消できなかった。									
	今後の取組(改善目標)	筑波山や牛久沼等に加え、市内全域を対象として自然環境事業を拡充するとともに、人材育成講習を充実させることで自然の良さを楽しみながら知る機会の創出を図る。 耕作放棄地の賃借のマッチングを拡大するため、ニーズ調査を行い、耕作放棄地の解消を図る。 また、各種事業の推進に向けて、関係機関との連携を検討する。									
総合評価	有効性	中	効率性	中	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					

個別施策一覧										
II-6-① 身近な自然を楽しむ環境づくり II-6-② 自発的な保全活動の推進										

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	こども部
<b>基本施策</b>	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる	
<b>施策の方向性</b>	こどもも親も楽しく育つために、保育環境を整備するとともに、子育ての悩みを家族で抱え込まず一貫して相談できる体制を整備します。また、年齢にとらわれず遊べる場所を設置することで多世代交流の場をつくり、特技や能力をいかし誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う場をつくりまします。	

<b>決算内訳</b>			2020	2021	2022	2023	2024
	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	3,462,299	-	-	-
		<b>人件費</b>	(千円)	162,581	-	-	-
		<b>事業コスト</b>	(千円)	3,624,880	-	-	-
	<b>財源</b>	<b>一般財源</b>	(千円)	2,962,853	-	-	-
<b>国・県支出金・その他特財</b>		(千円)	499,446	-	-	-	

<b>指標 1</b>	KPI	つくば市には安心してこどもを生み育てられる環境が整っていると感じる人の割合									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	59.1 %	2019	-	63.5	-	67.8	-	70.0 %	2024	増加
<b>指標 2</b>	KPI										
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	2024	-
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、保育所等の新設とともに、子育て応援講座の新設や障害児等の特に支援を必要とする子どもへの支援体制の整備など、相談体制を充実させる取組が進められ、保育環境の整備と子育てに関する不安の解消に向けて一定の成果が見て取れる。取組を進めるに当たっては、相談事業を中心に事業課空間の連携も進められている。 また、公園の整備(3か所)を進め、遊びや地域のコミュニケーションを生み場づくりにおいても一定の成果が見て取れる。			急激な人口増加により、保育施設や相談体制等の整備が追いついていない。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う移動制限により、市内での出産を希望していたが、市内産科医療機関の予約が取れなかった人の割合が増加した。さらに、感染症対策のため、母親が病院の利用を控えたことによる産後ケアの利用減少や、母子のサポートをしてくれる家族が移動制限等により来られないことによる不安から相談が増加するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が見られる。				子育て環境の整備や相談体制について一定の成果は見えて取れるが、待機児童ゼロ、相談体制のさらなる充実を目指し、今後も子育て世代のニーズに応えられるように取組を進める。 また、産後ケアの取組を進め、母子のサポートを充実させる。 なお、令和3年(2021年)4月に産科病床数が増加し、市内で出産できない人の数は若干の減少を見込んでいる。			
<b>総合評価</b>	有効性	高		効率性	中		総合評価	A：成果を維持して継続実施			

<b>個別施策一覧</b>											
Ⅲ-1-① こどもを安心して生み育てられる環境整備 Ⅲ-1-② ニーズに対応した子育て環境の整備 Ⅲ-1-③ こどもも親も楽しめる遊べる場の整備											

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	教育局
<b>基本施策</b>	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	
<b>施策の方向性</b>	一人ひとりが幸せな人生を送るため、こどもたちの違いが受容され、それぞれが持っている多様で豊かな個性が花開く環境をつくります。そして、善き自己実現ができ幸せな人生を送る力や、人と人がつながりながら自らも持続可能なより良い社会をつくるための社会力を育てる非認知能力も重視した教育を行います。教育大綱(2020年3月策定)を基礎に学校において近代公教育の抱える問題や矛盾を踏まえた転換を図るとともに、放課後や就学前の学びの環境についても個性を伸ばすための取組を充実させます。	

<b>決算内訳</b>	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		人件費	(千円)	11,787,309	-	-	-	-
		事業コスト	(千円)	154,457	-	-	-	-
	<b>財源</b>	一般財源	(千円)	11,941,766	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財	(千円)	4,542,764	-	-	-	-
			7,244,545	-	-	-	-	

<b>指標 1</b>	KPI	将来の夢や目標を持つ児童・生徒の割合を増加させる。									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	77.5 %	2018	78.3	78.7	79.1	79.5	80.0	80.0 %	2024	増加
<b>指標 2</b>	KPI										
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	多様で豊かな個性が花開く環境づくりに向けて、市独自の次世代教育プログラム「つくばスタイル科」授業において、環境問題や国際理解等の様々なテーマについて深く学ぶとともに、様々な職業を紹介し、その意義を学ぶキャリア教育を展開した。 また、放課後や就業前の個性の学びの環境として、放課後子供教室やつくばこどもの青い羽根学習会等の実施により、子供たちへ学びの場、体験、交流の機会を提供し、自分でやりたいことを見出し、それに向かって努力する環境を整えた。			新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、学校教育環境や行事、各種事業等の実施について一部制約を受けた。 また、新型コロナウイルス感染症や自然災害等で社会情勢が混乱していること、さらに、IT技術の進化や時代の変化等により、これからの職業が大きく変わる中で、児童、生徒は将来の夢や目標を捉えにくい。				新しい生活様式に合わせて、情報通信技術等の活用により、学校教育活動や行事、各種事業等を展開する。 社会情勢の変化を踏まえ、知識の教え込みではなく、投げかけられた問い、または、自ら立てた問いを探索する学びを数多く実践する。 子供の主体的な取り組みを支援するとともに、非認知能力を高めるための遊びの経験や創造的な学びを得られる機会をつくる。			
<b>総合評価</b>	有効性	高	効率性	高	総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施					

<b>個別施策一覧</b>											
Ⅲ-2-① 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出 Ⅲ-2-② 魅力ある放課後の創出 Ⅲ-2-③ 就学前におけるこどもの学びの充実											

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	市民部
<b>基本施策</b>	Ⅲ-3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる	
<b>施策の方向性</b>	多様性を受け入れ、いかし、誰もが活躍できる社会をつくるためには、多様性への理解が重要です。そのため、学校等での教育活動だけでなく、社会全体での理解促進を図ります。	

<b>決算内訳</b>	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		58,444	-	-	-	-		
		<b>人件費</b>	(千円)	105,586	-	-	-	-
	<b>事業コスト</b>	(千円)	164,030	-	-	-	-	
	<b>財源</b>	<b>一般財源</b>	(千円)	58,052	-	-	-	-
<b>国・県支出金・その他特財</b>		(千円)	392	-	-	-	-	

<b>指標1</b>	KPI	「自分らしく自分のやりたいことができる社会である」と思う人の割合										
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
	55.7 %	2019	-	59.1	-	62.4	-	64.1 %	2024	増加		
実績値				-					%	/		
<b>指標2</b>	KPI											
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
	-	-							-	2024	-	
実績値										-	/	
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)				
	市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、学校教育活動における国際理解集会の実施(31小学校にて実施)、市内公立小学校向け国際理解講座の実施(受講者1192人)、男女共同参画推進標語「愛ことば」の募集(870件の応募)等により、多様性への理解促進を図った。 また、全ての市民が安心して生活できる社会実現のための環境整備として、119番通報や救急現場での多言語コールサービス等を導入した。			新型コロナウイルス感染症の影響を受け、イベントの開催や啓発活動等に制約を受けた。				新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、イベント等についてはオンラインによる開催等、新たな実施方法を検討する。その際、オンラインによる参加に当たり、不慣れな人に配慮した啓発方法も併せて検討する。				
<b>総合評価</b>	有効性	高		効率性	中		総合評価	A：成果を維持して継続実施				

個別施策一覧	
Ⅲ-3-① 多様性をいかした社会の推進	

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

		主幹部等	政策イノベーション部
<b>基本施策</b>	IV-1 知識集約によってイノベーションを創出する		
<b>施策の方向性</b>	地域や社会のニーズを踏まえ、研究者・市内事業者等と解決すべき社会課題を共有するために、外部組織や庁内部署等とのコーディネート支援を行います。また、イノベーション創出に向け、人材が組織の垣根を超えて交流する機会をつくるとともに、国の制度等を活用した規制緩和を検討しつつ、研究成果等の社会実装に向けた仕組みを構築し、新たな産業が次々に生まれるまちを実現します。		

決算内訳	支出	事業費 (千円)	4,586	-	-	-	-
		人件費 (千円)	35,124	-	-	-	-
		事業コスト (千円)	39,710	-	-	-	-
	財源	一般財源 (千円)	368	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財 (千円)	4,218	-	-	-	-

指標1	KPI	技術系の新規創業数									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	40.0 件	2018	10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	50.0 件	2024	増加
指標2	KPI										
	目標値	-	-						-	2024	-
	実績値								-		
分析等	成果(効果発現要因)	技術系の新規創業数は目標値を達成した。実績値10件のうち、5件は産業振興センター(スタートアップパーク)に入居している会社であり、市が運営するインキュベーション施設としての産業振興センターが一定の役割を果たしたと言える。			課題(阻害要因)			新型コロナウィルス感染症の影響を受け、人的交流や対面でのビジネスの機会が失われたため、人材確保や資金確保等、行政支援の強化を求める人が増えた。			
	今後の取組(改善目標)	市内の研究者や大学生にSDGsパートナーズ会員への入会を促進し、地域課題や社会課題の共有、団体会員(企業等)との交流などにより、技術系の新規創業のきっかけとなる新たな共創の仕組みづくりを進める。また、社会課題解決型のイノベーション創出に向け、未来共創プロジェクトやSociety5.0社会実装トライアル支援事業の推進による新産業創出を図る。									
総合評価	有効性	高	効率性	中	総合評価	A: 成果を維持して継続実施					

個別施策一覧	
IV-1-①	新たな共創の仕組みづくり
IV-1-②	社会実装の推進によるイノベーション創出



令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	経済部
<b>基本施策</b>	IV-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	
<b>施策の方向性</b>	事業者等の業態に応じ、伴走しつつきめ細やかに支援する仕組みをつくるとともに、地域の中核となる企業の育成や誘致に取り組みます。また、新しいチャレンジを行う事業者等も支援する仕組みをつくり、ビジネスをしやすい環境を構築し、若手人材にも魅力があり、活力のあるまちをつくりたい。	

<b>決算内訳</b>	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		事業費	(千円)	22,690	-	-	-	-
		人件費	(千円)	44,462	-	-	-	-
	<b>財源</b>	事業コスト	(千円)	67,152	-	-	-	-
		一般財源	(千円)	22,665	-	-	-	-
		国・県支出金・その他特財	(千円)	25	-	-	-	-

<b>指標1</b>	KPI	新規就業に伴う新規就職者数									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
	実績値	-	-	78.0	156.0	234.0	312.0	390.0	390.0人	2024	増加
<b>指標2</b>	KPI										
	目標値	-	-						-	2024	-
	実績値								-		
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	企業活動においても新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインにより開催した就職フェアにおいて、事業所と就業を希望する人とのマッチング件数が増加した。さらに、スタートアップパークが特定創業支援機関として本格的に始動し、創業支援件数も増加傾向である。施策に紐づく各事務事業への取り組みにより、新規就業に伴う新規就業者数は104人と、目標値を26ポイント上回った。			これまで新規創業者への支援は対面や集合研修形式を中心に行ってきたが、今後は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、新たな手法の検討が必要である。				非対面を含む新たな創業支援の手法について、つくば創業支援ネットワーク構成機関と連携しながら検討、実施する。活力あるまちをつくるため、つくば創業支援ネットワーク構成機関による一体的な支援を引き続き実施し、確実な創業及び人材定着につなげる。			
<b>総合評価</b>	有効性	高	効率性	中	総合評価	A：成果を維持して継続実施					

個別施策一覧	
IV-2-① 地域産業人材の確保・定着の推進 IV-2-② 地元企業等の新たなチャレンジの支援	



令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

主幹部等	政策イノベーション部
------	------------

<b>基本施策</b>	<b>IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる</b>
<b>施策の方向性</b>	行政サービスのデジタル化と庁内データの活用検討を進めていくとともに、社会や地域の課題を解決するため、新たな技術や価値を街中に取り入れるとともに、既存サービスの統合や高度化を通じて、実証実験と新体系の試験運用を推進していきます。

決算内訳	支出	事業費	(千円)	2020	2021	2022	2023	2024
		人件費	(千円)	271,498	-	-	-	-
	事業コスト	(千円)	146,646	-	-	-	-	
	一般財源	(千円)	418,144	-	-	-	-	
	国・県支出金・その他特財	(千円)	91,643	-	-	-	-	
			179,855	-	-	-	-	

指標 1	KPI	先端的な製品・サービスが暮らしの中にかかれていると思う人の割合									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		11.8 %	2019	-	30.0	-	50.0	-	50.0 %	2024	増加
	実績値			-					%		
指標 2	KPI										
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		-	-						--	2024	-
	実績値								-		
分析等	成果(効果発現要因)	課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)					
	<p>市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できないが、成果としては、スーパーシティ型国家戦略特別区域の公募に対し、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の策定を行った。また、「書かない・待たない・行かない」デジタル窓口の推進のため、窓口支援システム構築運用事業の事業者を決定するとともに、マイナンバーのカード交付拡充策により、交付率(33.0%、前年度比13.3ポイント)を大幅に上昇させた。</p> <p>さらに、庁内データ活用を推進するため、「庁内データ共有システム」の構築を行った。</p>	<p>先端的なサービスが社会実装されるまでには、効果検証や事業収益性の確保等に時間がかかる。</p> <p>マイナンバーカードの交付率は前年度比では大幅に上昇したが、全体では33%で、行政サービスのデジタル化に活用するには十分な普及率とは言えない。</p> <p>データ利活用については、庁内の理解がまだ不十分である。</p>	<p>スーパーサイエンスシティ構想におけるサービスに関する実証実験等の利用者満足度の把握や、積極的な情報発信を実施する。</p> <p>行政サービスのデジタル化に向け、窓口支援システムの運用と横展開、オンライン申請の対象拡大を目指すと共にマイナンバーカードの普及促進に努める。</p> <p>庁内データ共有システム活用により、庁内データ共有及びオープンデータ公開を推進すると共に、職員研修を実施し、さらに庁内の理解を深めていく。</p>								
総合評価	有効性	高	効率性	中	総合評価	A：成果を維持して継続実施					

個別施策一覧	
IV-3-①	人とテクノロジーが共生するスマートシティの推進
IV-3-②	データで市民を豊かにするまちの推進
IV-3-③	書かない・待たない・行かないデジタル窓口の推進

令和2年(2020年)度実績評価シート【基本施策】

	主幹部等	生活環境部
<b>基本施策</b>	IV-4 地球に優しくごみのない低炭素で循環型のまちをつくる	
<b>施策の方向性</b>	将来を担うこどもへの意識啓発（環境教育）を行うとともに、行政、市民、事業者が協力して、適量生産及び適量消費社会をつくる必要があります。あわせて、再資源化や脱プラスチック化などの推進でごみという概念をなくし、環境負荷の少ない選択を積み重ねることで地球温暖化を緩和し、持続可能な低炭素社会を構築します。	

<b>決算内訳</b>			2020	2021	2022	2023	2024	
	<b>支出</b>	<b>事業費</b>	(千円)	504,307	-	-	-	-
		<b>人件費</b>	(千円)	71,180	-	-	-	-
		<b>事業コスト</b>	(千円)	575,487	-	-	-	-
	<b>財源</b>	<b>一般財源</b>	(千円)	378,495	-	-	-	-
<b>国・県支出金・その他特財</b>		(千円)	125,812	-	-	-	-	

<b>指標 1</b>	KPI	<b>一人一日当たりの生活系ごみの排出量</b>									
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		695.0 g/人	2018	689.6	684.2	678.8	673.4	668.0	668.0 g/人	2024	減少
	実績値			678.5					g/人		
<b>指標 2</b>	KPI										
	目標値	従前値	基準年度	2020	2021	2022	2023	2024	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		-	-						-	2024	-
	実績値								-		
<b>分析等</b>	成果(効果発現要因)			課題(阻害要因)				今後の取組(改善目標)			
	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも、様々な工夫により、子供から大人まで広く市民を対象とした環境啓発活動を実施した。 ごみ拾い等の環境美化活動については、アダプト団体等や市民と協働することができた。 生ごみ処理機購入補助やごみ分別アプリ普及推進、廃食油のBDF燃料化などにより、再資源化を推進するとともに、低炭素化に関する補助制度によるエネルギーの効率化を推進した。			行政、市民、事業者が協力して、適量生産及び適量消費社会をつくるため、各種事業や取組を市民や事業者に効果的に周知啓発できる手法の発案が必要である。 意識啓発に関しては、参加型イベントがマンネリ化していることに加え、イベントへの参加者も固定化している。 また、補助事業の安定した財源の確保も必要である。				効果的な周知、PRI向け、環境サポーターズとの連携等を検討する。 環境問題、ごみ問題に関する認識を高めるため、子供への環境教育を充実し、子供を介して家庭の意識醸成につなげるとともに、市民や団体等の協働意識の醸成や意識向上に取組み、新規賛同者や団体等を拡充する。			
<b>総合評価</b>	有効性	高	効率性	中	総合評価		A：成果を維持して継続実施				

<b>個別施策一覧</b>	
IV-4-① 食品ロス削減に向けた意識啓発 IV-4-② 再資源化、再利用化の推進 IV-4-③ 環境美化活動の推進 IV-4-④ 低炭素化の推進	

## 第2期つくば市戦略プラン 初年度評価総括

## ○ 全体に対する評価

- ・ 2030年までに実現を目指すあるべき未来像に向けて、バックキャストिंगの考え方をを用いて、現状と未来像とのギャップを分析し、施策の方向性を定め、今後5年間に取組むべき個別施策と主要プロジェクトとして一連の流れをまとめるとともに、その達成状況や進捗を適切に把握できるよう効果的なKPIを設定した。計画初年度の戦略の進捗状況は、「順調」が5/18(28%)、「概ね順調」が1/18(5%)、「－」が12/18(67%)となった。[表1]
- ・ 市民意識調査未実施年であることから、指標による進捗は確認できなかった施策「－」が述べ約7割であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各種イベント等の事業計画の変更したものや中止とせざるを得なかったものがあつたなかで、代替措置が取られたことなど取組状況を評価した。計画初年度の戦略全体の総合評価は、「S」が2/17(12%)、「A」が13/17(76%)、「B」が2/17(12%)となった。[表2]
- ・ 新たな試みとしてバックキャストिंगの考え方をを用いてプロジェクトの立案を行ったところであるが、指標による進捗確認ができなかったため、次年度その効果を確認できるよう着実に施策推進の取組を進めていく必要がある。

表1 基本施策の進捗状況

進捗状況	施策数
順調 : 2020年度の目標を達成している。	5
概ね順調 : 2020年度の目標の達成率が80%以上、100%未満である。	1
やや遅れ : 2020年度の目標が80%未満である。	0
遅れ : 2020年度の目標を達成しておらず、かつ基準年度より悪化している。	0
－ : 市民意識調査未実施年度のため、進捗状況の確認なし	12

※ 基本施策Ⅱ-1のみ2つの指標が設けられているため、基本施策の数(17)と表の合計数は異なる。

表2 施策の評価結果

評価段階	施策数
有効性高・効率性高 : S 成果・費用対効果を維持して継続実施	2
有効性高・効率性中 : A 成果を維持して継続実施	13
有効性中・効率性高 : A 費用対効果を維持して継続実施	0
有効性中・効率性中 : B 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	2
有効性高・効率性低 : C 成果を維持し費用対効果を向上させる必要あり	0
有効性低・効率性高 : C 費用対効果を維持し成果を向上させる必要あり	0
有効性中・効率性低 : D 費用対効果を向上させる必要あり	0
有効性低・効率性中 : D 成果を向上させる必要あり	0
有効性低・効率性低 : E 事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要あり	0

令和2年度 地方創生推進交付金事業に付随する重要業績評価指標 (KPI) の指標一覧【速報版】

資料3-1

事業名	シート No.	個別事業名 【担当部】	事業の概要	R2 予算額 (円)	事業期間	KPI	指標の 方向性	従前値	R2 目標値	R2 実績値 (推:推計値)	最終 目標値	進捗 状況	評価			効果発現要因
													有効性	効率性	総合 評価	
つくば等の科学技術 を活用した成長産業 創出プロジェクト 【茨城県との連携事 業】	-1-1	(1)つくば市生活 支援ロボット普及 促進事業 【政策イノベ ーション部】	生活支援ロボットを販売又はリースしている企業 (以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事 業により、生活支援ロボットの導入を検討している 市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る 事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、 一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を 提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進 し、モデル都市としての展開を図る。	258,000	平成28年度～ 令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	低	中	D	本交付金を活用した「つくば市生活支援ロボット普及促進事 業」により、市内事業者に試用機会を提供したことで、ロボットの 導入促進が図られ、各事業者の業務負担軽減に繋がった。 さらに、各開発メーカーは、試用者からのフィードバックにより、 製品の改良、改善に繋げることができた。
	-1-2	(2)近未来技術 社会実装の推進 【令和元年度開 始】 【政策イノベ ーション部】	近未来技術(Society5.0、ロボット等)を実用化し た革新的な製品・サービスの展示会を実施し、普及 に向けた社会的な受容性や機運の醸成を図る。また 、当該製品・サービスの普及促進を行うとともに ユーザーとの研究会を実施することにより、市場の 開拓とユーザーエクスペリエンスのフィードバックを 推進する。さらに、メーカーと学生やポスドク等の若 手理工系人材との異分野交流の場を設け、メー カーの人材確保と若者の雇用機会の創出につなげ る。	3,607,000	令和元年度～ 令和2年度	つくば市における近未 来技術を実用化したベン チャー企業への新規 就職者数		0	5	11 人	10	順調	中	低	D	各企業のビジネスの根幹である近未来技術について、本交 付金を活用した「つくば市近未来技術等加速化推進事業」によ り市内事業者等へ試用機会を提供したことや、それに付随する 広報活動を通じて、普及が加速し、新たな雇用が生まれたこと と推察する。
地域拠点活力共創マ ネジメント事業 【つくば市単独事業】	-2	【都市計画部】	人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本 市の既成市街地(合併前の旧町村の中心として発 展してきた地域拠点市街地:北条、小田、吉沼、大 菅根、上郷、栄、谷田部、高見原)を中心とする地 域において、地域のプレイヤー(住民、事業者等) 域外の民間企業・大学・NPO等との相互的パート ナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金 等呼び込みながら固有の資源や強みに着目した 新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をは じめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づく りを自らがマネジメントしていく。	17,600,000	平成30年度～ 令和2年度	新たな地域ビジネスによ る事業収入		0	5,000	1,737 千円	9,000	概ね 順調	中	中	B	事業者等の地域活性化アイデアを募集するコンペティション を実施した。採択者は各周辺市街地に組成された地域活性化 協議会と協働してアイデアを実践してもらった。協働して実践し てもらったことで、事業目的である相互的パートナーシップを構築 できた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によ り、実施予定だったイベント等が中止になったことにより、目標 値を下回っている。
	-3					地域・民間企業・NPO 等の新たな協働件数		0	6	20 件	12	順調	高	高	S	実施したコンペティションの参加者が、採択の有無にかかわら ず、活性化協議会と協働イベントを実施した。その結果、令 和元年度と令和2年度に採択された合計9プラン以外にも参加 者の企画が実施されたことにより、目標値を上回っている。
	-4					地域ビジネス等のアイ デア提案件数		0	16	27 件	36	順調	中	中	B	地域活性化コンペティションを通じて、アイデアの提案があり 、かつ採択プランを中心に地域で実施されたことによって目標 値を上回っている。
	-5					地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数		0	24	47 回	48	順調	高	高	S	本事業を通じて組成された地域活性化協議会の活動をきめ 細かく支援することにより活動の円滑化を図ってきたことで目 標値を上回っている。
SDGsを通じた持続 可能都市推進プロ ジェクト 【つくば市単独事業】	-6	【政策イノベ ーション部】	持続可能都市の実現のため、2030年以降に予想 される人口の減少を回避し、今後も一定規模の人口の維持・増加を図ることが極めて重要となること から、本市の強みや資源を活かした人口の定着・ 維持や転入増加に向けた一連の事業を行うこと で、地方創生における直近の課題に対応しながら、 持続的に発展していくための基盤づくりを行うもの である。具体的には、つくばの強みである科学技術 をいかし、高い教育環境を実現することで、東京圏 からの転入を促進するとともに、次世代も住みたい と思えるような「まち」をつくるため、体験型科学 教育事業を実施する。また、少子高齢化の進む周辺 地域において、地域自主運営型学校跡地利活用推 進事業を実施することで、地域コミュニティの活 性化を図るとともに、「ひと」の減少を緩和する。更に、 農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き 続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現す るため、地産地消レストラン事業を実施する。	8,300,000	令和元年度～ 令和3年度	本事業により新たに創 出した関係・交流人口の 延べ人数		-	4,910	18,729 人	15,730	順調	高	中	A	令和2年度においては、地産地消レストラン事業における、参 加飲食店経営者数の増加とそれによる地産地消メニュー・飲食 者数が増えたことで、目標を上回り、一定の関係・交流 人口を創出することができた。
	-7	体験型科学教育 事業 【政策イノベ ーション部】	つくばの強み(科学技術)を活かし、子育て世代の 移住定住ニーズの高い「学力・知力の向上ができる 教育環境」を提供し、特に東京圏からの子育て世 代の転入(「ひと」)を加速させるとともに、次の世代 の子どもたちもつくば市で育てたいと思える「まち」 をつくるため、大学・研究機関・学校関係者と連携し て、体験型科学教育事業を実施する。			体験型科学技術教育イ ベントの市外参加者【増 分目標】		0	30	57 人	90	順調	中	中	B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、すべてのイベ ントをオンラインで実施することとした。その結果、つくばSTEAM コンパスポータルサイトの市外からのアクセスも増加した。

事業名	シート No.	個別事業名 【担当部】	事業の概要	R2 予算額 (円)	事業期間	KPI	指標の 方向性	従前値	R2 目標値	R2 実績値 (推・推計値)	最終 目標値	進捗 状況	評価			効果発現要因
													有効性	効率性	総合 評価	
	-8	地域自主運営型 学校跡地活用 推進事業 【都市計画部】	少子高齢化の進む地域における地域コミュニティの活性化を実現し、「ひと」の減少を緩和するため、周辺地域の遊休施設(廃校舎)や観光資源を有効に活用し、地域が主体となった交流事業等を実施する。地域の魅力を高めながら、持続的な交流等を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していく。	7,020,000		改修した学校施設の利用者数【増分目標】		0	4,000	2,671 人	13,000	やや遅れ	中	中	B	令和2年度から、地域自主運営型施設(旧小田小学校)の本格活用を開始した。サイクリスト・登山客向けにチラシ、HP、SNSによる広報を行った。また、地域住民に対しては、回覧板を活用した周知を図り、施設への愛着を持ってもらえるように説明会を行うなどの取組を行った。その結果、市内外問わず利用できる環境を醸成したことにより、利用者数を確保できた。
	-9	地産地消レストラン 事業 【経済部】	農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。	2,360,000		地産地消レストランの認定店舗数【増分目標】		-	50	81 件	150	順調	中	中	B	地産地消レストラン事業を委託している業者に対する進捗管理を徹底することにより、着実に認証店が増加した。ウェブサイトでの情報発信頻度を向上させるとともに、FacebookやTwitterでの周知により、地産地消の取組や認証店のPRが進んだ。
若者地域定着加速化 事業 【つくば市単独事業】	-10	【経済部】	就職をゴールとせず、継続して働くことに主眼を置いたマッチングイベントとして、就職活動前の学生を含めた若者に対して、自分にとって最適な働き方や仕事の価値観を考える場、離職率低下に効果のあるインターンシップへ誘導する場、市内企業を深く知る場として、「業界研究をメインとした就活支援イベント」やイベントの効果を高める「若者向けの事前セミナー、ワークショップ」等を開催する。 また、創業に興味を持つ若者に対して、本格的な開業に向けてのトレーニング及び地元での「顧客・販路の開拓」の支援策として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。更に、若者の進路として、「就職」だけでなく、「創業(開業)」という選択肢を示し、市内創業機運の醸成を図る目的で、「一般創業啓発イベント」を開催する。	14,650,000	令和元年度～ 令和3年度	本事業の直接的成果により市内定着化(就職及び創業)した若者(35歳以下)の人数【増分目標】		-	20	- 人	70	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり就活支援イベント及びセミナー事業は、オンライン開催としたところ、マッチング相談件数が709件と前年度(220件)の約3倍となったが、緊急措置として、年齢制限を設けず実施した関係で交付金の対象事業とならなかった。 また、チャレンジショップ運営事業も、実店舗での対面販売や集客が困難となってしまったことから、参加者の募集ができなかった。 ('実績値'、'評価'は「-」としている。)
	-11					就活支援イベント時のマッチング相談件数		200	300	- 人	350	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン開催とした。結果として、参加者が、市内在住者だけでなく、UIターン希望者の参加も増え、相談件数は709件に上ったが、緊急措置として、就活支援イベント自体に年齢制限を設けず実施した関係で、交付金の対象事業とならなかった。 ('実績値'、'評価'は「-」としている。)
	-12					セミナー受講事業者における就労体制改革実践事業者数【増分目標】		-	5	- 人	15	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン開催とした。採用力向上セミナーを受講した事業者(35者)のアンケート結果を見ると、就労体制改革を実践している(3者)、または、今後実践を検討している(15者)といった回答があり、一定の効果があつたが、緊急措置として、就活支援イベント自体に年齢制限を設けず実施した関係で、交付金の対象事業とならなかった。 ('実績値'、'評価'は「-」としている。)
	-13					チャレンジショップの出店数【増分目標】		-	4	- 件	14	-	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、実店舗における対面販売や集客が困難となってしまったことから、創業希望者を対象としたトライアルの場の提供及び参加者の募集ができず、結果として事業は未実施となった。 ('実績値'、'評価'は「-」としている。)

進捗状況及び評価の基準については、資料3-2の末尾を御参照ください。

速報版

交付金事業に付随する重要業績評価指標(KPI)の  
評価シート [地方創生推進交付金]

令和2年度実績評価シート【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

速報版

事業名		つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト				連携自治体		茨城県				
事業の概要・目的		<p>(1) つくば市生活支援ロボット普及促進事業 生活支援ロボットを販売又はリースしている企業(以下「ロボット販売等企業」という。)と市の共同事業により、生活支援ロボットの導入を検討している市内の介護、製造、運輸及び農業等の業種に係る事業者等(以下「介護事業者等」という。)に対し、一定期間の試用及び導入効果を検証する機会を提供し、市内への生活支援ロボットの普及を促進し、モデル都市としての展開を図る。</p> <p>(2) 近未来技術社会実装推進事業 近未来技術(Society5.0、ロボット等)を実用化した革新的な製品・サービスの展示会を実施し、普及に向けた社会的な受容性や機運の醸成を図る。また、当該製品・サービスの普及促進を行うとともにユーザーとの研究会を実施することにより、市場の開拓とユーザーエクスペリエンスのフィードバックを推進する。さらに、メーカーと学生やポスドク等の若手理工系人材との異分野交流の場を設け、メーカーの人材確保と若者の雇用機会の創出につなげる。</p>										
交付金を充当する事業経費		<p>(1)生活支援ロボット普及促進事業(258千円) (2)近未来技術社会実装推進事業(3,607千円)</p>										
個別事業名		(1)つくば市生活支援ロボット普及促進事業										
R2予算額		258,000 円		R2決算額		200,750 円		(決算額のうち、国費充当額)		100,375 円		
事業始期		平成28年4月				事業終期		令和3年3月				
指標	KPI	-					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課			
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	実績値(R2:確定)				-	-	-	-	-			
	目標値とのギャップ				-	-	-	-	進捗状況		-	
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)		
	低	<p>本交付金を活用した「つくば市生活支援ロボット普及促進事業」により、市内事業者に試用機会を提供したことで、ロボットの導入促進が図られ、各事業者の業務負担軽減に繋がった。さらに、各開発メーカーは、試用者からのフィードバックにより、製品の改良、改善に繋げることができた。</p>				<p>本事業は令和2年度で終了</p>				<p>今後は、各開発メーカーが、これまでに得た結果、具体的には試用者の報告や市が実施した市内事業者向けニーズ調査等を検証し、より多くの新規導入者を獲得されることを期待する。</p>		
	効率性											
	中											
	総合評価											
D												
KPIの設定根拠		-										

個別事業名		(2)近未来技術社会実装の推進【令和元年度開始】											
R2予算額		3,607,000 円			R2決算額		3,248,600 円			(決算額のうち、国費充当額)		1,624,300 円	
指標	KPI	つくば市における近未来技術を実用化したベンチャー企業への新規就職者数					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課				
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性		
		0 人	平成30年度	-	-	-	5	5	10 人	令和2年度	↑		
	実績値(R2:確定)			-	-	-	2	11	13 人				
目標値とのギャップ			-	-	-	-3	+6	進捗状況	順調				
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題				今後の取組(改善目標)				
	中	各企業のビジネスの根幹である近未来技術について、本交付金を活用した「つくば市近未来技術等加速化推進事業」により市内事業者等へ試用機会を提供したことや、それに付随する広報活動を通じて、普及が加速し、新たな雇用が生まれたことと推察する。			本事業は令和2年度で終了				<p>今後は、各開発メーカーが、これまでに得た結果、具体的には試用者の報告や市が実施した市内事業者向けニーズ調査等を検証し、より多くの新規導入者を獲得されることを期待する。</p>				
	効率性												
	低												
	総合評価												
D													
KPIの設定根拠	<p>つくば市まち・ひと・しごと総合戦略に掲げた政策目標である「しごとの創生」を進めるためには、ものづくり産業の集積が脆弱なつくば市においても創出が可能な近未来技術(Society5.0、ロボット等)を中心に「稼ぐ力」のあるベンチャー企業を創出・誘致・支援し、地域における理工系の学生やポストドク雇用の受け皿とすることで若者流出防止とベンチャー企業への新規就労者数の増加を図ることが必要である。このため、KPIとして「近未来技術を実用化したベンチャー企業への新規就職者数」を掲げている。なお、複数年にわたるKPIの進捗管理を通じて、本交付対象事業の効果測定を適切に実施していく。</p>												



令和2年度実績評価シート【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

速報版

事業名	地域拠点活力共創マネジメント事業					連携自治体	つくば市単独						
事業の概要・目的	人口減少及び少子高齢化が先行して進行する本市の既成市街地(合併前の旧町村の中心として発展してきた地域拠点市街地:北条、小田、吉沼、大曾根、上郷、栄、谷田部、高見原)を中心とする地域において、地域のプレイヤー(住民・事業者等)が域外の民間企業・大学・NPO等との互恵的パートナーシップを構築し、そのアイデア・ノウハウ・資金等と呼び込みながら固有の資源や強みに着目した新たなビジネスモデルや雇用等を共創し、若者をはじめ誰もが住み続けたいと思える魅力ある地域づくりを自らがマネジメントしていくもの。												
交付金を充当する事業経費	(1)地域共創実証モデル事業の水平・広域展開支援費 1,400千円 (2)地域共創実証モデル事業実施費 9,900千円 (3)地域発案型プロジェクト支援事業実施費 3,000千円 (4)プラットフォーム強化費 3,300千円												
R2予算額	17,600,000 円		R2決算額	17,593,000 円		(決算額のうち、国費充当額)			8,796,500 円				
事業始期	平成30年4月					事業終期	令和3年3月						
指標	KPI	新たな地域ビジネスによる事業収入					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課				
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性		
		0 千円	平成29年度	-	-	1,000	3,000	5,000	9,000 千円	令和2年度	↑		
	実績値(R2:確定)			-	-	1,110	2,705	1,737	5,552 千円				
	目標値とのギャップ			-	-	+110	-295	-3263	進捗状況		概ね順調		
評価	有効性	効果発現要因(成果)					課題			今後の取組(改善目標)			
	中	事業者等の地域活性化アイデアを募集するコンペティションを実施した。採択者は各周辺市街地に組成された地域活性化協議会と協働してアイデアを実践してもらった。協働して実践してもらうことで、事業目的である互恵的パートナーシップを構築できた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施予定だったイベント等が中止になったことにより、目標値を下回っている。					新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入を見込んでいたイベント等の実施が出来なかった。今後の活動を持続させていくために、イベント等の外的要因を受けやすい事業によらない収益化が必要である。			課題解決のために、事業の収益化に向けた支援を行い、自走化させていく。			
	効率性												
	中												
	総合評価												
B													
KPIの設定根拠	地域自らが資源・強みを活かした稼ぎ口を獲得し、資金的にも自立できるシステムを作り出すことが目標であることから、当事業の実施を契機とした新しい地域ビジネスによる事業収入を設定												

指標	KPI	地域・民間企業・NPO等の新たな協働件数					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 件	平成29年度	-	-	2	4	6	12 件	令和2年度	↑
	実績値(R2:確定)			-	-	2	13	20	35 件		
目標値とのギャップ			-	-	0	+9	+14	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	実施したコンペティションの参加者が、採択の有無にかかわらず、活性化協議会と協働でイベントを実施した。その結果、令和元年度と令和2年度に採択された合計9プラン以外にも参加者の企画が実施されたことにより、目標値を上回っている。			コンペティション参加者が、採択の有無にかかわらずプランを実践していることで、地域活性化に寄与している。次年度以降はコンペティションを実施しないことから、コンペティション以外の方法で地域活性化の提案を引き出し、活かしていく必要がある。			民間企業等と地域活性化協議会も含めた地域組織との連携を行い易い方法や環境の醸成を模索していく。			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠	人口減少・少子高齢化が進行する中で地域を活性化していくためには、地域住民だけでなく域内外のアイデアやマンパワー等を積極的に活用していく視点が不可欠であることから、地域と様々な主体との新たな協働の創出数を設定										

指標	KPI	地域ビジネス等のアイデア提案件数					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 件	平成29年度	-	-	8	12	16	36 件	令和2年度	↑
	実績値(R2:確定)			-	-	16	47	27	90 件		
目標値とのギャップ			-	-	+8	+35	+11	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	地域活性化コンペティションを通じて、アイデアの提案があり、かつ採択プランを中心に地域で実施されたことによって目標値を上回っている。			地域活性化コンペティション以外の方法で活性化プランの提案を引き出し、活かしていく方法が必要である。			一部市街化区域に経済性に特化したエリアを形成していくことで、地域活性化に寄与する事業の誘因を図る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	ビジネスや雇用などの経済活動に繋げるための多様な企画やノウハウ等を数多く呼び込むことが必要であることから、その種火となる域内外からのアイデア提案件数を設定										

指標	KPI	地域共創プラットフォーム(会議等)の開催回数					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	H28	H29	H30	R1(H31)	R2	最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 回	平成29年度	-	-	8	16	24	48 回	令和2年度	↑
	実績値(R2:確定)			-	-	16	26	47	89 回		
目標値とのギャップ			-	-	+8	+10	+23	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	<p>本事業を通じて組成された地域活性化協議会の活動をきめ細かく支援することにより活動の円滑化を図ってきたことで目標値を上回っている。</p>			<p>会議の日程調整や場所の確保、事業計画策定の支援などを行うことで、地域活性化協議会の活動の円滑化を支援してきたが、行政の支援に頼らない自立した団体として自走させていく必要がある。</p>			<p>自走化に向けて、事業計画の策定や自己資金の獲得方法を共に模索していく。</p>			
	効率性										
	高										
	総合評価										
S											
KPIの設定根拠	<p>持続的かつ自立的な地域づくりを実現していくためには、ソーシャルキャピタルと地域マネジメント力、地域プレイヤーの意識改革を高めることが重要であることから、その基盤となるプラットフォーム(会議等)の開催回数を設定</p>										

令和2年度実績評価シート【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

速報版

事業名		SDGsを通じた持続可能都市推進プロジェクト				連携自治体		つくば市単独			
事業の概要・目的		持続可能都市の実現のため、2030年以降に予想される人口の減少を回避し、今後も一定規模の人口の維持・増加を図ることが極めて重要となることから、本市の強みや資源を活かした人口の定着・維持や転入増加に向けた一連の事業を行うことで、地方創生における直近の課題に対応しながら、持続的に発展していくための基盤づくりを行うものである。具体的には、つくばの強みである科学技術をいかし、高い教育環境を実現することで、東京圏からの転入を促進するとともに、次世代も住みたいと思えるような「まち」をつくるため、体験型科学教育事業を実施する。また、少子高齢化の進む周辺地域において、地域自主運営型学校跡地利活用推進事業を実施することで、地域コミュニティの活性化を図るとともに、「ひと」の減少を緩和する。更に、農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。									
交付金を充当する事業経費		(1)体験型科学教育事業 8,300千円 (2)地域自主運営型学校跡地利活用推進事業 7,020千円 (3)地産地消レストラン事業 2,360千円									
事業始期		平成31年4月			事業終期		令和4年3月				
指標	KPI	本事業により新たに創出した関係・交流人口の延べ人数				指標担当部課等		政策イノベーション部持続可能都市戦略室(交付金取りまとめ担当)			
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3		最終目標値	目標年度	目標の方向性	
		- 人	平成30年度	2,910	4,910	7,910	-	-	15,730 人	令和3年度	↑
		実績値(R2:確定)		3,094	18,729	-	-	-	21,823 人		
	目標値とのギャップ		+184	+13819	-	-	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	高	令和2年度においては、地産地消レストラン事業における、参加飲食店経営者数の増加とそれによる地産地消メニュー飲食者数が大幅に増えたことで、目標を上回り、一定の関係・交流人口を創出することができた。			関係・交流人口は、新型コロナウイルス感染症拡大によるオンライン化やイベント中止などの影響を受けやすく、安定的な取組の検討が課題となる。			新型コロナウイルス感染症の影響だけでなく、成果が一過性のものにならないような恒常的な関係性などが確立できるような取組の検討と継続的な実施を進めていく。			
	効率性										
	中										
総合評価											
A	本KPIは、次ページ以降の③-2、③-3、③-4の個別事業から新たに創出された関係・交流人口の延べ人数としている。具体的には、(1)イベント参加者数・参加研究者数+(2)学校施設の利用者数(新規実施イベントの参加者等含む)+(3)地産地消レストラン事業に参加する飲食店経営者数・農業従事者数+メニュー飲食者数の合計値としている。										

個別事業名		体験型科学教育事業									
事業の概要		つくばの強み(科学技術)を活かし、子育て世代の移住定住ニーズの高い「学力・知力の向上ができる教育環境」を提供し、特に東京圏からの子育て世代の転入(「ひと」)を加速させるとともに、次の世代の子どもたちもつくば市で育てたいと思える「まち」をつくるため、大学・研究機関・学校関係者と連携して、体験型科学教育事業を実施する。									
R2予算額		8,300,000 円		R2決算額		8,296,489 円		(決算額のうち、国費充当額)		4,148,244 円	
事業始期		平成31年4月				事業終期		令和4年3月			
指標	KPI	体験型科学技術教育イベントの市外参加者【増分目標】					指標担当部課等		政策イノベーション部科学技術振興課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 人	平成30年度	30	30	30	-	-	90 人	令和3年度	↑
		実績値(R2:確定)		3	57	-	-	-	60 人		
	目標値とのギャップ		-27	+27	-	-	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、すべてのイベントをオンラインで実施することとした。その結果、つくばSTEAMコンパスポータルサイトの市外からのアクセスも増加した。			小学生が自発的にウェブサイトから様々な情報を得たり発信したりすることは難しいので、保護者を巻き込んだイベントにする必要がある。			引き続き、オンラインイベントを開催すると同時に、リアルイベントの開催も行い、市内外の子どもたちが参加しやすい環境構築に努める。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		要素事業の成果として、市外在住者にどの程度リーチできているか、継続的に確認できる指標となるため。									

個別事業名		地域自主運営型学校跡地利活用推進事業									
事業の概要		少子高齢化の進む地域における地域コミュニティの活性化を実現し、「ひと」の減少を緩和するため、周辺地域の遊休施設(廃校舎)や観光資源を有効に活用し、地域が主体となった交流事業等を実施する。地域の魅力を高めながら、持続的な交流等を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していく。									
R2予算額		7,020,000 円		R2決算額		7,018,000 円		(決算額のうち、国費充当額)		3,509,000 円	
事業始期		平成31年4月				事業終期		令和4年3月			
指標	KPI	改修した学校施設の利用者数【増分目標】					指標担当部課等		都市計画部周辺市街地振興課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		0 人	平成30年度	2,000	4,000	7,000	-	-	13,000 人	令和3年度	↑
	実績値(R2:確定)			2,010	2,671	-	-	-	4,681 人		
	目標値とのギャップ			+10	-1329	-	-	-	進捗状況		やや遅れ
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	令和2年度から、地域自主運営型施設(旧小田小学校)の本格活用を開始した。サイクリスト・登山客向けにチラシ、HP、SNSによる広報を行った。また、地域住民に対しては、回覧板を活用した周知を図り、施設への愛着を持ってもらえるように説明会を行うなどの取組を行った。その結果、市内外問わず利用できる環境を醸成したことにより、利用者数を確保できた。			地域の利用者は一定数確保できたが、登山客やサイクリストの利用が想定していたよりも、伸びていない点は懸念される部分である。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大型イベント等が実施できず、想定していた利用者数を達成できなかった。			イベントによる利用者数の確保に頼らず、恒常的に施設を活用できる団体の誘致や活用方法を検討していく。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠		まちの活力を測る上で、交流人数を直接的に示す指標であるとともに、事業運営主体によって定期的に集計される値であるため。									

個別事業名		地産地消レストラン事業									
事業の概要		農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。									
R2予算額		2,360,000 円		R2決算額		2,359,500 円		(決算額のうち、国費充当額)		1,179,750 円	
事業始期		平成31年4月				事業終期		令和4年3月			
指標	KPI	地産地消レストランの認定店舗数【増分目標】					指標担当部課等		経済部農業政策課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		- 件	平成30年度	50	50	50	-	-	150 件	令和3年度	↑
		実績値(R2:確定)		45	81	-	-	-	126 件		
	達成率		-5	+31	-	-	-	進捗状況		順調	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	中	地産地消レストラン事業を委託している業者に対する進捗管理を徹底することにより、着実に認証店が増加した。 ウェブサイトでの情報発信頻度を向上させるとともに、FacebookやTwitterでの周知により、地産地消の取組や認証店のPRが進んだ。			新型コロナウイルス感染症の収束後の誘客に向けたさらなる認知度の向上及び計画期間終了後の本事業の継続性が課題である。			情報発信を継続するとともに、地域の関係機関との連携を深め、各機関の役割分担を明確にし、来年度以降の事業の自走化の土台を作る。			
	効率性										
	中										
	総合評価										
B											
KPIの設定根拠	認定店舗数について、平均単価・見込み売上数を加味することで、本事業の経済効果を推算する。										



令和2年度実績評価シート【地方創生推進交付金 重要業績評価指標(KPI)】

速報版

事業名	若者地域定着加速化事業					連携自治体	つくば市単独				
事業の概要・目的	就職をゴールとせず、継続して働くことに主眼を置いたマッチングイベントとして、就職活動前の学生を含めた若者に対して、自分にとって最適な働き方や仕事の価値観を考える場、離職率低下に効果のあるインターンシップへ誘導する場、市内企業を深く知る場として、「業界研究をメインとした就活支援イベント」やイベントの効果を高める「若者向けの事前セミナー、ワークショップ」等を開催する。 また、創業に興味を持つ若者に対して、本格的な開業に向けてのトレーニング及び地元での「顧客・販路の開拓」の支援策として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。更に、若者の進路として、「就職」だけでなく、「創業(開業)」という選択肢を示し、市内創業機運の醸成を図る目的で、「一般創業啓発イベント」を開催する。										
交付金を充当する事業経費	(1)就活支援イベント及びセミナー事業 5,950千円 (2)チャレンジショップ運営事業 8,700千円										
R2予算額	14,650,000 円	R2決算額	0 円			(決算額のうち、国費充当額)			0 円		
事業始期	平成31年4月				事業終期		令和4年3月				
指標	KPI	本事業の直接的成果により市内定着化(就職及び創業)した若者(35歳以下)の人数【増分目標】					指標担当部署等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		- 人	平成30年度	10	20	40	-	-	70 人	令和3年度	↑
		実績値(R1(H31):-)		4	-	-	-	-	4 人		
	目標値とのギャップ		-6	-	-	-	-	進捗状況		-	
評価	有効性	効果発現要因(成果)				課題				今後の取組(改善目標)	
	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり就活支援イベント及びセミナー事業は、オンライン開催としたところ、マッチング相談件数が709件と前年度(220件)の約3倍となったが、緊急措置として、年齢制限を設けず実施した関係で交付金の対象事業とならなかった。				新型コロナウイルス感染症の影響で、従来型の対面方式でのイベント・セミナー等の就活支援や創業支援の実施が困難となったことから、オンラインの活用や感染症対策の徹底等新たな事業実施方策を検討し、交付金事業が終了する1年後を見据え、自走化への道筋を立てていく必要がある。				事業最終年度であるため、自走化に向けた取組を実施していく。	
	効率性	また、チャレンジショップ運営事業も、実店舗での対面販売や集客が困難となってしまったことから、参加者の募集ができなかった。								具体的には、就活イベント及びセミナー事業は、前年度に実施したオンライン開催が効果的であったことから、さらに、地元学校等との連携強化や事前周知などに力を入れ、就活者の参加数を増加させる。	
	総合評価	また、チャレンジショップ運営事業も、実店舗での対面販売や集客が困難となってしまったことから、参加者の募集ができなかった。 (「実績値」、「評価」は「-」としている。)								また、チャレンジショップ運営事業は、感染症対策を徹底しながら、試行型店舗の提供等を行い、参加者の創業気運の醸成を図る。	
KPIの設定根拠	各種取組の総合的な結果指標であり、事業効果を確認するのに最も適しており、また、追跡調査により確認も可能であるため										

指標	KPI	就活支援イベント時のマッチング相談件数				指標担当部課等		経済部産業振興課			
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
			200 人	平成30年度	250	300	350	-	-	350 人	令和3年度
	実績値(R1(H31):-)			220	-	-	-	-	220 人		
目標値とのギャップ			-30	-	-	-	-	進捗状況		-	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン開催とした。			オンライン開催により、参加者の増加はあったものの、今後は、地元学校等からの参加者を増加させる方策を検討する必要がある。			筑波大学等の市内大学や専門学校・高校等との連携をより強化することで、就職・進路相談等の場において、当該事業の事前周知を図る。			
	効率性	結果として、参加者が、市内在住者だけでなく、UIJターン希望者の参加も増え、相談件数は709件に上ったが、緊急措置として、就活支援イベント自体に年齢制限を設けず実施した関係で、交付金の対象事業とならなかった。									
	総合評価	(「実績値」、「評価」は「-」としている。)									
KPIの設定根拠		<p>本事業全体の入口部分であることから母数的な指標が望ましく、また、イベントの核となるマッチングプログラムの成否を判断するのに適した指標であるため。本指標における「マッチング件数」は、就活支援イベント時におけるマッチング相談件数をもとに算出。</p>									

指標	KPI	セミナー受講事業者における就労体制改革実践事業者数【増分目標】					指標担当部課等		経済部産業振興課		
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		-	人	平成30年度	5	5	5	-	-	15人	令和3年度
	実績値(R1(H31):-)			7	-	-	-	-	7人		
目標値とのギャップ			+2	-	-	-	-	進捗状況		-	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	-	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン開催とした。			新型コロナウイルス感染症の影響で、就労体制についても変革の流れが起きており、事業者自身の意識改革について、より一層啓発していく必要がある。			新型コロナウイルス感染症に対応した就労体制の意識改革を促すため、採用力向上セミナーのテーマや内容を充実させるとともに、開催に当たり、様々な広報ツールを活用し、周知を図る。			
	効率性	採用力向上セミナーを受講した事業者(35者)のアンケート結果を見ると、就労体制改革を実践している(3者)、または、今後実践を検討している(15者)といった回答があり、一定の効果があったが、緊急措置として、就活支援イベント自体に年齢制限を設けず実施した関係で、交付金の対象事業にならなかった。									
	総合評価	(-)									
KPIの設定根拠		採用力向上セミナーの受講企業の意識改革結果(テレワーク、男性育児休暇、子連れ出勤、時差出勤、短時間正社員、副業支援等)を直接的に表す指標であり、アンケート調査により確認も可能であるため									

指標	KPI	チャレンジショップの出店数【増分目標】				指標担当部課等		経済部産業振興課			
	目標値	従前値	基準年度	R1(H31)	R2	R3			最終目標値	目標年度	目標の方向性
		-	件	平成30年度	2	4	8	-	-	14 件	令和3年度
	実績値(R1(H31):-)			2	-	-	-	-	2 件		
目標値とのギャップ			0	-	-	-	-	進捗状況		-	
評価	有効性	効果発現要因(成果)			課題			今後の取組(改善目標)			
	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、実店舗における対面販売や集客が困難となってしまったことから、創業希望者を対象としたトライアルの場の提供及び参加者の募集ができずに、結果として事業は未実施となった。 (「実績値」、「評価」は「-」としている。)			事業実施に当たり、新型コロナウイルス感染症対策の徹底が必要となるとともに、令和2年度事業の未実施により、当初計画の修正が必要である。 (令和3年度事業の年間を通しての店舗出店計画は困難)			新型コロナウイルス感染症の拡大状況に配慮しながら、当初計画を修正し、試行型店舗の場の提供を行うとともに、創業希望者が複数出店するマルシェ形式でのテストマーケティングの場を提供し、トレーニング機会の創出及び創業後の地域定着を図る。			
	効率性										
	-										
総合評価											
-	KPIの 設定根拠										
チャレンジショップ事業の直接的な成果を表す指標であるため											

《地方創生推進交付金》  
【重要業績評価指標(KPI)】の評価詳細

まち・ひと・しごと創生《地方創生推進交付金》実績評価シート【重要業績評価指標(KPI)】の記入内容は以下の通りとなっています。

	記入内容
事業名	事業名を記入。
連携自治体名	広域連携事業の場合は連携自治体名を記入。
事業の概要・目的	事業の概要・目的を記入。
交付金を充当する事業経費	交付金を充当する事業経費を記入。
個別事業名	事業に付随する個別の事業名を記入。
事業の概要	個別事業の概要を記入。
総予算額(円)	総予算額を記入。
国費充当額(円)	国費充当額を記入。
決算額(円)	事業終了後の決算額を記入。
不用額(円)	国費を使い切らなかった場合に不用額を金額で記入。無い場合は「無し」と記入。
事業始期	事業の開始時期を実施計画書と同様に記入。
事業終期	事業が実際に終了した時期を記入。
KPI	設定したKPIを記入。
担当部課等	担当部等、担当課等を記入。
設定根拠	KPIの設定根拠を記入。
指標の方向性	指標が上向きの(増やす)ものなのか、下向きの(減らす)ものなのかを矢印で選択。 上向き↑ …現在100のものを200にする 下向き↓ …現在不満が50%のものを30%に下げる
進捗状況	令和2年度末における指標の達成状況について、「順調、概ね順調、やや遅れ、遅れ」で自己評価し、状況を選択。  ○順調 … 令和2年度の目標を達成し、かつ目標を大幅に(120%程度)上回っている又は総合評価がB以上のもの 例:目標)H28年度 100人を令和2年度 120人にする 実績)124人(20人増加×1.2倍の達成) ○概ね順調 … 令和2年度の目標を達成している、又は達成していない場合でも達成と同等と見なせる特段の理由がある(効果発現要因に要記載) ○やや遅れ … 令和2年度の目標を達成していない ○遅れ … 令和2年度の目標を達成しておらず、かつ基準年度より悪化している 例:目標)H28年度 100人を令和2年度120人にする 実績)95人(H28年度より悪化)
従前値	従前値を記入。
単位	単位を記入。
基準年度	基準年度を記入。

目標値	H28	該当する各年度の目標値を記入。
	H29	
	H30	
	R1(H31)	
	R2	
	R3	
	合計(目標値)	目標値の合計を記入。
	単位	単位を記入。
目標年度	目標年度を記入。	
実績値	H28	該当する各年度の実績値を記入。 確定している場合は確定値を、各月の積み上げ等の場合は平均値×12ヶ月で暫定値を計算。
	H29	
	H30	
	R1(H31)	
	R2	
	R3	
	合計	実績値の現状値又は合計を記入。
	(単位)	単位を記入。
実績値の計測時期	実績値の計測時期を記入。	
実績値の計算方法	実績値の計算方法を記入。	
フォローアップ(R2数値確定)の時期	数値が確定している場合は確定を、確定していない場合は確定時期を選択。	
評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している 中: 適切な成果が得られている 低: 成果が低下(低水準を維持)している から選択。
	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している 中: 適切な費用対効果が得られている 低: 費用対効果が低下(低水準を維持)している から選択。
	総合評価	有効性高・効率性高 ……S: 成果・費用対効果を維持して継続実施 有効性高・効率性中 ……A: 成果を維持して継続実施 有効性中・効率性高 ……A: 費用対効果を維持して継続実施 有効性中・効率性中 ……B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施 有効性高・効率性低 ……C: 成果を維持し費用対効果を向上させる必要有り 有効性低・効率性高 ……C: 費用対効果を維持し成果を向上させる必要有り 有効性中・効率性低 ……D: 費用対効果を向上させる必要有り 有効性低・効率性中 ……D: 成果を向上させる必要有り 有効性低・効率性低 ……E: 事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り から選択。
効果発現要因(成果)	指標がプラス又はマイナスに働いた要因や理由、背景等を記入。 プラス : ○○事業が順調にいったおかげで数値が上昇した。 マイナス : R2年度は主に市場調査を実施し、R3年度以降に事業が本格化するため、それ以降の数値に成果が現れる。 等	
課題	現時点での課題等を記入。	
今後の取組(改善目標)	令和3年度以降の取組について記入。	

つくば市未来構想等推進に関するスケジュール(2021.07見直し版)

資料4

	3月	R3年度											R4年度																			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							
本部会議・推進会議等		R3 専門部会(17施策)				R3 幹事会議・本部会議	R3 第1回推進会議	R3 第2回推進会議							計画の修正等、必要に応じて会議を開催				R4第1回本部会議				R4第2回本部会議							計画の修正等、必要に応じて会議を開催		
基本施策・個別施策の評価		施策内部評価(R3年度)								次年度予算要求										施策内部評価(R3年度)	施策外部評価(R3年度)					次年度予算要求						
事業実施計画の評価	R3 R2年度事業実施計画の公表					R4 R4年度事業実施計画の作成	→					R3 R3年度事業実施計画の評価							R5 R5年度事業実施計画の作成	→					R4 R4年度事業実施計画の評価							

## 会 議 録

会議の名称		令和3年度(2021年度)第2回つくば市未来構想等推進会議	
開催日時		令和3年(2021年)12月22日 開会15時 閉会17時	
開催場所		つくば市役所本庁舎5階 庁議室	
事務局(担当課)		政策イノベーション部企画経営課	
出席者	委員	上村委員、星野委員、松信委員、吉瀬委員、船橋委員、中井委員、布浦委員、宇津野委員、佐久間委員、山崎委員、小川委員、浦田委員、加藤委員、島田委員、土田委員、永井委員、根本委員、小久保委員、皆川委員	
	その他	【オブザーバー】飯野副市長、松本副市長 【事業担当課】中山スマートシティ戦略室長、岡野こども育成課課長補佐、渋谷学園地区市街地振興課長、藤原学園地区市街地振興課課長補佐、大久保周辺市街地振興課長、吉岡周辺市街地振興課課長補佐、細谷総合交通政策課課長補佐、上田主査、渡辺サイクルコミュニティ推進室係長、中川市民窓口課長、中島主任	
	事務局	森政策イノベーション部長、杉山政策イノベーション部次長、大越企画経営課長、沼尻企画経営課課長補佐、中村企画経営課課長補佐、袴田係長、岩橋係長、高橋主任、栗島主任	
公開・非公開の別		<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 一部公開	傍聴者数 0人
非公開の場合はその理由			
議題		(1) つくば市戦略プランの進行管理について (2) つくば市戦略プラン令和4年度事業計画の方向性について (3) 今後のスケジュールについて	
会議次第	1. 開会 2. 議事 3. その他 4. 閉会		



<審議内容>

○事務局 ただいまより令和3年度第2回つくば市未来構想等推進会議を開会いたします。

まずは、市の出席者を紹介いたします。

《市の出席者紹介》

本日、ご出席いただいている委員をご紹介させていただきます。

《委員紹介》

以上、19名にご出席いただいております。本日もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

また、本日は、オブザーバーとして、つくば市副市長の飯野副市長、松本副市長にもオンラインにて参加いただいております。どうぞよろしくお願ひいたします。

議事に入る前に、つくば市未来構想等推進会議設置要項について事務局から説明してください。

○事務局

《つくば市未来構想津黄推進会議設置要項について説明》

○事務局 それでは議事に入りますが、ここからはつくば市未来構想等推進会議設置要項第4条第4項に基づき、座長に議長をお願いいたします。

○座長 よろしくお願ひします。議事に入る前に、本推進会議の公開についてです。

お手元の別刷り資料の参考資料1及び2をご参照ください。

前回の会議と同様ですが、未来構想等は、市政の方向性などを示す市の最上位計画であり、その推進に関する審議を公開することで推進状況や内容を広報するとともに、市政運営の透明性の向上に寄与できると思います。したがって、本推進会議は原則公開としております。傍聴の方がいらっしゃいましたら、引き続き会議を傍聴することができます。

それでは、議事に入ります。議事(1)つくば市戦略プランの進行管理について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

《議事(1) について説明》

○座長 よろしいでしょうか。今の内容につきまして、ご質問等ございますか。オンラインで挙手等が難しいと思いますので、よろしければマイクをオンにして、ご質問いただければと思いますが、いかがでしょう。議事の最後にも質問時間を設けますので、その時でも結構ですけれども、よろしいでしょうか。

よろしければ、議事(2)つくば市戦略プラン令和4年度事業計画の方向性について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

《議事(2) について説明》

○座長 ありがとうございます。ただいまの内容につきまして、ご質問等ございますか。今のご説明ですけれども、大きく分けて2点に分かれていたかと思えます。まず資料2-1から2-3です。前回9月の会議において、ご質問いただいていたのはご意見いただいたことにつきまして、事務局から回答のご説明がありました。こちらについて、いかがでしょうか。さらに補足のご質問等ありましたら、よろしくをお願いします。いかがでしょうか。よろしいですか。

では、次に、資料3の令和4年度の事業計画の方向性について、こちらの方についてはいかがでしょうか。今、いくつかピックアップしてスライドでご説明いただき、全体については資料の方に文章として書いていただいておりますけれども、この辺りについて、ご質問があれば、ぜひ、よろしく願います。どうぞお願いいたします。

○委員 まず、I-1の地域活動と市民チャレンジへの支援というところで、市民活動センターの施設の充実ということで、リニューアルを進めようとしているところだと思います。今、市民活動センターは直営になっておりますが、今後の運営形態というか、運営の方法等はどうか教えていただければと思います。

○座長 いかがでしょうか。事務局、よろしく願います。

○事務局 それは直営とか指定管理とか、経営手法の方のお話ということでよろしいでしょうか。現状、リニューアル後の体制は、まだ検討中の段階になっておりまして、直営を維持するのか指定管理という形で何らかに移行するのか、明確な回答は、まだ受けていない状況です。

○委員 今後検討されて、また知らせていただければと思います。それと、市政の市民参加というところで、タウンミーティング等をはじめ、市の取り組みに対する認知や理解を促すということで、「つくば市かわら版」が不定期に発行されていると思います。これは紙媒体で、高齢者にとっては、とてもわかりやすい媒体になっていると思いますが、テーマとしても、とても関心があるところを取り上げていただいておりますので、庁舎の1階にも置いてありましたけれども、ホームページの中でもわかりやすいところに載せていただくとうれしいと思います。

○座長 いかがでしょうか。

○事務局 かわら版につきましては、YouTubeチャンネル等も今設置されておりまして、非常にわかりやすい形で広報はされているかと思いますが、ご指摘の通り、まだまだ周知とか、目に立つところがないところは確かだと思

ますので、今のご意見をしっかり担当課に伝えさせていただきたいと思えます。ありがとうございました。

○座長 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。どうぞよろしくお願ひします。

○委員 私はI-3のところ、つくばならではの街並み体験というところで、前半にも、公務員宿舎の跡地の部分のご説明もあったかと思えます。高さとか電柱の規制などをされていくということだったのですが、さらに、例えば、市として、全体計画のようなものがある、それに基づいて利用目的を決めて、売却、活用といったようなことまで考えられているのか、あるいは、そこまではやらなくて、売却したら購入された方に開発を任されていくのか。どういふ方針でこの再開発を進められようかとされているかというところをお伺ひしたいのですが、いかがでしょうか。

○座長 いかがでしょうか。どうぞ。

○学園地区市街地振興課 ただいまのご質問ですが、基本的に公務員宿舎の跡地は、国の所有地の売却になりますので、国の手続きに基づいて進められることになります。市としましては、国家公務員宿舎が建設された、良好な住環境を守るために、売却の際には地区計画という建築制限というものをかけてから売却するというようにしておりますので、なるべく、これまでの環境が守られるように進めております。しかし、どのような用途にするかということに関しては、例えば、戸建て住宅がメインだったところについては、戸建てという制限はありますが、基本的に用途については、これまでも住宅だったところが住宅になるということですので、特に用途制限は設けていない状況です。

そのほかには、売却時期については、なるべく偏りがないように、国とよく調整しながら処分を進めていただいているという状況でございます。

○委員 わかりました。ありがとうございます。他の施策、例えば、科学のまちをアピールしていくとか、そういう施策にも、土地を活用してできることというのが非常にあるのではないかなという観点で質問させていただきました。状況は理解いたしました。

○座長 ありがとうございます。ほかにはいかがでしょうか。どうぞよろしくお願ひします。

○委員 I-2の空き家問題について、少しお願ひなのですが、今、空き家問題につきましては、荃崎地区と筑波地区がだいぶん、空き家が問題となっていることで、空き家になりますと、どうしても草木が繁茂したり、また、地域住民に不安感を与えたりということがあります。私はシルバー人材センターに勤めておりますが、シルバー人材センターには空き家対策班というものもありまして、その空き家対策班とつくば市の空き家問題を担当する部署

とが協力していただければ、一番、今後よろしいかと思っておる次第であります。以上です。

○座長 ありがとうございます。こちらについては、どなたかご回答いただけますか。

○事務局 ご意見ありがとうございます。空き家対策については、本市では住宅政策課が中心になって取り組んでいるところです。事務局で担当課とシルバー人材センターの日頃の連携状況を把握しておりませんので、そういった意見があった旨をしっかりと担当課に申し伝えさせていただきたいと思えます。

○座長 ありがとうございます。

○委員 よろしくお願ひします。

○座長 どうぞよろしくお願ひいたします。

○委員 2点ほど、要望のような形です。まず1点目が34ページのIV-2-①地域産業人材の確保・定着の推進ということでありまして、就活支援を通じた若者の地域定着化ということではありますが、もちろんこれは大切な問題であります。しかし、就活支援をするにも地元で働く受け皿になる企業や工場などがなければ、なかなか難しいと思われまます。研究団地はかなり多くありますけど、地元雇用ということで、自分の子どもが地元で就職して、地元のために活躍するということは理想かと思うのです。そういう意味で、熊本やいろいろな面で半導体の工場とか企業誘致がありますけれども、つくば市は、現在は細部にわたってきめ細かくやられていると思うのですが、工場誘致の場合は、土浦や真岡の工業団地と比べて、つくば市は製造型の工場がなかなか少なく、厳しいということがありますので、今後、そういった面でも少し注視していただいて、雇用の受け皿になるような環境を整備していただきたいという点が1点でございます。

もう1点は、31ページのII-6-②自発的な保全活動の推進ということでございますけど、遊休農地の活用。環境保全とありますけど、やはり農業後継者が不足ということでありまして、農地が荒廃しているような状況が見受けられます。これについても、何か決め手はないのですけども、今後、遊休農地の活用並びに農地の対策関係の中間管理機構といったものを広くアピールして、できるだけ土地が荒れないような保全活動に努めていただきたいということがあります。要望でございます。

○座長 雇用に関してはどなたからお答えいただけますでしょうか。

○事務局 地元での雇用等につきましては、つくば市でも力を入れているスタートアップも含め、産業振興の分野と合わせまして、既存企業における産業創出だったり、技術の開発の支援等をしたり、新しい企業を興すことと加えて、既存の企業の販路を拡大したり、規模を拡大することによって、地元

の企業で受け皿を広げていこうという努力をしております。そういった中で、就職のあっせんにつきましても、地元の職を探す若者と地元企業とのマッチングを進めるような事業も並行して行っておりますので、地元の雇用でしたり、地元の方が極力地元で勤められるような取り組みというのを進めていけたらと思っております。

○座長 2番目の農地の活用についてはいかがでしょうか。

○事務局 こちらにつきましても、経済部、農業部門の方で手を入れておりますが、先ほどのあっせん等の形でお話を受けました通り、グリーンバンク事業とか市民ファーマー制度という形で、貸し手と借り手、農地貸借を有効化、農地を有効利用するような、それを促進するような取り組みとかを順次進めておりますので、既に取り組んでいるものではありませんが、現状の把握に努めるとともに、仲介あっせんは引き続き進めていけたらと思っております。

○座長 ほかにいかがでしょうか。お願いします。

○委員 11ページ、資料2-1でございます。STEAMコンパスについてのポータルサイトの市外からのアクセスが非常に増えているというデータいただきまして、ありがとうございました。これは2020年の3月に開設したばかりですが、市内はもちろん市外からのアクセスが急増しております。昨年1年間、前後期合わせても1万7,913件、また、今年度の半年間でそれを上回ると思いますか、かなりのアクセスがあるということで、うれしいことに市外からのアクセスが非常に増えてございまして、90%近くでございますけれども、やはり子どもたちが好奇心の起点となるような、物事の探究を支援するプラットフォームかと思えます。これは何をしたいかというそのコンパスの重要なところでございますので、そういう好奇心を育てるプラットフォームかと思えます。これにつきまして、市外からのアクセスを今後どういうふうに生かしていくのか。これは、今年1年間でおそらく、2万回を上回るのではないかなというふうな勢いでございます。今後、こういったデータをただ増えたということだけではなく、どのような方向性を持って活用していくのかどうか、その辺、もし展望がありましたら、お願いしたいと思えます。

○座長 STEAMコンパスについて、いかがでしょうか。どなたかお答えいただけますでしょうか。あるいは後からという形でもよろしいかと思えますが。

○事務局 こちらにつきましては、今後の展望も含めて示せる者が事務局におりませんので、後日ご回答させていただければと思います。申し訳ございません。

○委員 そうですか。少しでも事例を申し上げたいと思えます。つくばの子どもたちは非常にこういった点では恵まれていて、全国的にも最上位の位置に属するかなというふうに思えます。私の教え子で、だいぶ前に防災研に二泊

三日で研究をした中学生がおります。このことがきっかけで理学部に進みまして、その後アメリカの研究所に行っている子がいます。中学生、または高校生に呼びかけてですね、恵まれた経験をした上で、羽ばたける、そういう道に行くということが、この STEAM 教育の中に織り込まれているっていうことを深く考えていきますと、このアクセスの回数については、こういった方がアクセスしているのかっていうことも大事なかなと思います。

もう一つはですね、そういう子どもたちが知らない世界を知っていく、国のために役立つような子たちが、このつくばから育てていくっていうことは非常に重要な教育の根幹になるかなと思います。もしかしたら、中学生、高校生あたりのアクセスが非常に多いということであれば、これも横断的にデータを活用するっていうことも今後大事ではないかなと思います。その一つに、このコロナから脱出ができるようであれば、やはり観光客、つくば市の観光にも家庭で、つくば市でホームステイをするなど、観光コンベンション協会さんとタッグを組んで、幅広く、これを生かせる資料になるといいなっていうふうに思っております。私のサジェスションでございますけれども、また後日、ご返事いただけると嬉しいかなと思います。

○座長 ありがとうございます。後日、ご回答お待ちしております。その他、いかがでしょうか。どうぞお願いいたします。

○委員 身近な教育のところで、32 ページの、Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育むというところですが、教育大綱に沿った一貫性のある教育の実現を目指しという一文があるのですが、つくば市教育大綱はとても素晴らしいもので、内容が非常に深いものですが、まだまだ知らない市民の方たちも多いと思います。加えて現場の先生たちが教育大綱を共有するっていうことを、ぜひ進めていただきたいというふうに要望したいと思います。そういった機会を作っていただければと思いました。

○座長 いかがですか、教育関係全体についてですけれども。

○事務局 大綱の内容については、事務局からの回答が難しいところもあるのですが、今おっしゃったように、教員の間にも市が目指す教育大綱の理念というのをしっかり踏まえた上で現場の指導に当たるようにという部分は重要なところかと思っておりますので、教育局に、こういった意見があったことは申し伝えたいと思います。

○吉瀬座長 ほかにはいかがでしょうか。どうぞお願いします。

○委員 冒頭、少し遅れてしまって申し訳ございませんでした。私から 2 点ですが、28 ページのⅡ-1-③のところで、若い世代の認知症への正しい理解を促進するため学校関係等への取組の強化を図るとありますが、この若い世代というのは、どれぐらいのことを言っているのでしょうか。思ったのは、子どもなのかなと。学校関係というのは、つくば市の小中学校のことを言って

いるのかなというふうに思いましたので、それがもう少し、20代、30代も含むのか、含んで欲しいなというところです。

次に、最後の36ページの低炭素化の推進のところですが、全庁で地球温暖化対策実行計画による取り組みを推進するとありますけども、この数値的な目標とかがあってというのは、この実行計画の中で示すのか。それともここに何%の削減を目指して実行計画を作るとか、そこまで突っ込まないのかと、その辺りのお考えをお聞かせいただければと思います。

○座長 ありがとうございます。2点ですが、どなたかお答えいただけますか。

○事務局 28ページの、Ⅱ-1-③。こちらの若い世代の認知症への正しい理解を促進するための、この若い世代とはどういった範囲かという質問と、20代30代も含んでほしいというご意見だったかと思います。

検討を行った専門部会に我々事務局すべて参加させていただいているのですが、専門部会の中で特に話し合っていた内容としては、高校生でいたり、学生さんが、認知症の方の特徴的な行動などを理解している方が増えれば、地域でサポートすることができる、そういうところの厚みを出すことが必要だという話があり、学生をイメージして使っておりました。まず1点目のどんな議論だったかというところのお話になってしまうのですが、ご回答となっておりますでしょうか。

○委員 理解しました。

○座長 委員から加えて、20代30代にも啓蒙をしていただきたいというご要望でした。その次の件、環境問題についてはいかがですか。

○事務局 こちらは、低炭素化の推進という取り組みの中で、地球温暖化対策実行計画推進事業について、環境政策課で担当しているものを位置付けているのですが、今回の部分としましては、公共施設から排出される温室効果ガスの削減について、この計画の中で、令和4年度までの中間目標という形で目標立てておりました、それに向けて取り組みを進めているところです。

○委員 わかりました。市全体じゃなくて公共施設のことですね。

○座長 もう少し詳しく説明をお願いしますでしょうか。

○事務局 ここでの数値や目標、政策というのは、あくまで公共施設になっているのですが、私もこの実施計画のすべて把握していないので、他に数値目標があるかにつきましては、後日確認のうえ回答させていただければと思います。

○座長 公共施設だけではないということですね。他にも数値目標があるということで、委員よろしいでしょうか。また、後日ご回答いただけるというふうに伺っております。続いて、お願いします。

○委員 つくば市の福祉団体の委員ということで、障害のある人の立場からの要望です。28ページのⅡ-1-⑤障害者の自立に向けた就労等の支援という

ことで、就労について積極的に取り組んでいただいています。ありがとうございます。ただ、障害のある人たちが自分らしく生きるといったときに、働くだけじゃなくて、人生を豊かにという意味で余暇活動も大切です。就労等の“等”のところに関わります。つくば市ではすでに取り組んでいます。障害のある人たちの生涯学習、一生涯にわたる学びの充実も、ぜひ項目に加えていただきたいと思います。実際には、生涯学習推進課の方で取り組みを始めていますので、そういったことを文面化するというのを含めて、障害のある人たちの就労支援に加え、人生を豊かにという観点で、余暇活動、生涯学習の充実についても是非検討していただきたいと思います。以上です。

○事務局 II-1-⑤障害者の自立に向けた就労等の支援で記載されておりますが、確かに、これは経済的な自立ということにある程度焦点を置いて書かれておりますので、文化芸術の部分っていうのは、少し別の政策立てのところにはなるのですが、今後、人生を豊かにするって部分でも非常に重要な要素になってくるかと思えます。

現状、第2期戦略プランでは、その部分について明確な文面化されているのではないということではあります。次回以降の計画でしたり、計画の見直しに向けて、大事な要素にはなってくるかと思えますので、事務局でも把握しておきますとともに、担当にもご意見があったことを申し伝えたいと思えます。ありがとうございます。

○座長 ありがとうございます。どうぞお願いします。

○委員 I-1から三つとII-2から一つお伺いしたいのですけれども、まず、I-1-②、新住民の多いTX沿線で区会設立の活動を行ってらっしゃるといふ形になるのですけれども、設立後の支援はどうなっているのか、担い手不足のところは支援をされているようですけども、設立後の支援が、ただ作るだけで終わっていないかということをお聞きください。

それから、I-1-③の広報紙ですけども、最後にイベントページっていういろいろなイベントを紹介するページが、月大体3ページから6ページあると思うのですけれども、掲載内容について非常に偏りがあるような感じがします。例えば、今月などは3ページあったのですが、そのうち1ページがふれあいプラザでのイベントにページがすべて割かれていて、どういう基準なのかっていうのが少しわからないなと思っています。

あと、I-1-④のSDGsTRYですが、こちらは2年目に入っているのですけれども、コロナ禍もあって、ワークショップということではなかなかうまく進んでいないところがあるのではないかとということで、何年後、どういうことを目指されているのかということをお聞きください。

また、II-2-②誰もががっつき役割を持てる社会参加の環境整備ですけども、TX沿線の方が人口の1割以上を占めているのですけれども、地域交流



センターがまだ全然できていない状況で、市役所のそばにコミュニティ棟が建てられたのですが、今はコロナ対策用にほぼ使われていて、市民が使う場所がないと皆さん困ってらっしゃいます。今度、研究学園小中学校ができて、それを開放するっていうお話もあったのですが、説明会に伺った時点では、開放といっても、よくある休日に校庭を開放するとか、その程度っていう話を聞いていますので、TX 沿線の方の環境整備を今後どのように進めていかれるかということについて聞かせてください。

○座長 ありがとうございます。まず、沿線の開発についての3点についていかがでしょうか。

○事務局 事業の中の細かい部分であるかと思うので、後日回答となってしまう部分が多いかと思いますが、区会等の設立後の支援につきましては、区会の負担軽減策でしたり、一部集会所とか設備の補助も進んでおりますので、その点、事業課の方としても政策を取り組んでいるかと思えます。後日合わせてご回答させていただければと思います。

広報紙の後ろのイベントページにつきましては、事務局では、把握しきれていないところですので、あわせてご回答させていただければと思います。

SDGsTRY につきましても、事務局で取り組み状態がわかるものがないので、あわせてご回答させていただければと思います。

最後に地域支援への環境ですが、先ほど新しい学校の説明会に行かれて、印象を持たれたということですが、おっしゃる通り、コミュニティ棟は執務スペース不足を補うとともに、このエリアの市民の交流スペースを拡充するために作られましたが、今、コロナの対策に使われております。ただ、今、葛城に建てられる新しい児童クラブと併設して、市民の交流活動でも使えるようなスペースを予定しているほか、新しく学校建設を進めております香取台地区の小中学校でも、新しく造られる児童館等のスペースで、貸会議室等を確保されるような取り組みを進めていたりしますので、ご理解いただければと思います。この部分についても、私の方では少し回答が不足する部分があるかと思えますので、担当課から後日回答とさせていただきますと思います。

○座長 ほかにいかがでしょうか。お願いいたします。

○委員 27 ページ、I-4-②でございます。ふるさと納税についてです。こちらにつきまして、今月12月の市広報紙にも掲載があったかと思えます。また、先日の読売新聞等にも記載がございました。もともと、ふるさと納税の趣旨としましては、都市部に来て、働いている方たちが、ふるさとに思いを寄せて、税金の一部をそちらに活用いただくという趣旨で始まったようですが、なかなか制度が暴走している状況もあって、国も対応に苦労しているという話は、前々から課題になっているかと思えます。そうした中で、今回、市広報紙で表したことも、市が課題として重く考えているからだろう、と思うので

すが。現実にはどうも返礼品競争に陥っているような状況が、今も若干見受けられると思います。つくばの場合、延べでこれまで30億円ですか。本来市に入るべき財源が他に流出していると。つくばの特性からして、全国津々浦々から人が集まってきておりますので、若干そういう傾向はやむを得ないのかなとは感じるのですが、そうした中でも、直近では8億円のマイナス、また不交付団体の中では、なかなかその補填もままならないという話も伺っております。そうした中で、その課題を課題のままでいいというわけには少しいかないのかなと思ひまして、現実的に方針までいかないにしても、これからどういうふうな方向で臨んでいくのか、つくばとして、返礼品競争と一緒に巻き込まれていくのは、本来の姿ではないのかなとは感じるのですが、そうしたことを考えになっているかなど、伺えましたらお願いしたいと思ひます。

○座長 よろしくお願ひします。

○事務局 ご意見ありがとうございます。おっしゃる通り、先日の広報紙の方で、現状ということで、ふるさと納税の俗に言う流出ということで、お知らせさせていただいたところでございますが、都市部については流出額が大きいというのは、全国的に傾向としてははっきりしておりますので、その中につくばも含まれているというのが現状でございます。その現状について、市民の皆様にも、まずは知っていただくことが重要であると考えていまして、今回広報紙にてお知らせさせていただいたということになります。根本的にこれを解決するための方針というのは、今はっきり持っているわけではないのですが、まずは現状を知っていただきたいということです。

また、返礼品競争の部分ですが、決して我々も返礼品競争という趣旨でやっているわけではなく、やはりつくばの方に愛着を持っていただくということで、地元のもので応援していただくということに取り組んでいることですので、制度の中で、できる限り、つくばを支援していただくということで進めていることとなりますので、ご理解をお願いしたいと思ひています。

○委員 ありがとうございます。ぜひつくばには様々な物品物産品ございますので、そういうものをアピールしていただいて、少しでもつくばに愛着を持っていただける方を増やしていただけたらと思ひます。ありがとうございます。

○座長 ほかにいかがでしょうか。

○委員 廃校問題について少し述べたいのですが、上郷高校が廃校になりまして、もう何年も経っているわけですが、グラウンドは陸上競技場ということで大体目星はついていると思うのですが、その他の建屋の方は、全然、議論が進められていないし、何ら方策が検討されていないような状況です。小田や筑波の廃校は、先ほども話に出ていたような気もしますが、いろいろ手段

を打っているところ、上郷高校跡地に対しては何ら手段を打っていないと。それはいかがなものかと思っっているのです。私は上郷地区の者ですけども、今後のビジョンというものを示してもらいたいし、それをお聞きしたいなと思っっております。

それからもう一つ、つくタクにつきまして、現状は1台のバスがエリア内だけで運行されて、例えば、エリア外の病院や役所に行こうとすると、バスを乗り継がなければ目的地に行けないということで非常に非効率であり、不便です。天気が悪い状況で病院に行こうとする場合には、かなりの影響を及ぼします。そういう状況を考えた場合、将来の展望として、1台の車で目的地に行けるような方策を取った方がよろしいのではないかという思いを持っているわけですが、市のほうではどのような考えを持っているのか、お聞きできればありがたいなと思っっております。以上です。

○座長 ありがとうございます。廃校とつくタクについて。まずは廃校について、よろしく願います。

○事務局 上郷高校の跡地についてですが、皆さん、広報紙等でも周知されている通り、陸上競技場の整備という形で、今、様々な検討等が進められているところです。ただ、今、グラウンドというお話でしたが、グラウンドだけというわけではなくて、上郷高校全体を視野に入れた陸上競技場の整備が検討されております。その中で、どう校舎を取り扱っていくかというのは、公有地利活用推進課でしたり、陸上競技場整備を検討しているスポーツ施設整備室でも、それぞれプランがあるかと思っておりますので、校舎をどうするのか、どう検討されるのかについても、あわせて後日ご回答させていただければと思っております。

○座長 つくタクについて、願います。

○総合交通政策課 ご質問等ありがとうございます。つくタクにつきましては、市域全20台の車両で運行しています。こちらにつきましては、タクシー事業者の車両を市が借り上げて運行しているという状況です。市域が広いものですから、旧町村単位で、その台数を割って、台数ごとに配置をしています。ご質問にございましたように、例えば大きな病院、目的地等々につきまして、その範囲から外れてしまいますと、乗り継がなくてはいけないという事例は生じていると思っております。

一方で、どちらからも行ける共通ポイント、例えば、筑波地区から大学病院というように、直接行ける病院もございますので、ご自身がお住まいの隣接の病院でありますと、今度は特例ポイントということで、ある程度行けるところをカバーしているということになります。すべての施設に直接行けるということは、申し訳ありませんが、現状はできていません。

一方で、ご質問ありますように、つくタクですべて賄えないのですけども、

つくタクのOD（出発地・目的地）を見ますと、病院、それから買い物という需要がほとんどですので、今、検討しなければいけないと思っところについては、つくタクの車両をうまく使う。例えば、大きな車両をご用意させていただいて、目的地別のつくタクみたいなものを検討するみたいなことは想定してございます。ご回答になっているかどうかわかりませんが、現状はこのような形を考えてございます。

○委員 私としましては、今、乗り換えが必要なところを一本で行けるような方策も必要じゃないかな、と思っておる次第ですがその辺はどうですか。

○総合交通政策課 つくタクについては、ご存じのように、つくタクの停留所という場所と、自宅利用登録制度というのがございまして、基本的に、今お使いの方のほとんどが自宅をご自身の停留所としてお使いいただいています。そのなかで、車両をどう配置するかというところは非常に重要な課題であると認識しています。先ほどの繰り返しになりますけれども、現状、つくタク利用のほとんどは病院、それから一部の買い物というふうになりますので、これは、例えば、目的別のつくタクみたいなものを考えることであれば、今委員がご指摘されたような、エリアを跨いで運行するというのももしかしたら考えられるかもしれません。そういうところで検討を進めるというのは可能だと思っています。

○委員 病院に行く場合、乗り継ぎということになれば、これはかなり、何らかの影響を及ぼすわけです。そういったものもある程度考慮しないといけないかな、と思っているのですがその辺はどうですか。

○総合交通政策課 目的別というのは、例えば、病院に特化したつくタクなども想定していますので、つまり、それは乗り換えを必要としないつくタクとお考えいただければと思います。

○座長 よろしいでしょうか。病院に一本でいけるようなコースも今後ご検討いただいているということでした。ありがとうございます。どうぞ。

○委員 市民意識調査というのは今年の夏に行われて、そろそろ結果が出ています。実績評価の指標としてこの市民意識調査の結果が使われていたと思うのですが、今のところどんな感じなのか、少し、もしわかったら聞かせていただけないでしょうか。

○座長 いかがでしょうか。どなたかご回答いただけますか。

○事務局 本日、議会最終日ということもありまして、議員の皆様は市民意識調査の結果を配付いたしましたが、完成したばかりの段階でございまして。来年度に実績評価するにあたりましては、今回、公表された結果をもとに評価をするようになりますが、本日公表したてで、私どもも詳細分析がまだできていない状態ですので、次回以降の会議でご紹介できればと思います。

○座長 よろしいですか。ありがとうございます。

では、最後に、議事(3)としまして今後のスケジュールについてのご説明を事務局からお願いいたします。

○事務局

《議事(3) について説明》

○座長 ありがとうございます。今のご説明の内容につきまして、ご質問等ありますでしょうか。委員どうぞよろしくをお願いします。

○委員 スケジュールについて説明ありがとうございました。先ほど、6ページの方でも説明がありましたけれども、推進に対して、(2)地域市民の力、民間活力等の活用による推進というところで、今後も行政だけでは解決できない課題に対し、地域や市民の力、民間活力等の活用によって答えを導き出し、つくばの可能性を高めていきます、とあります。具体的に、現状ではまだ、未来構想が市民にどこまで浸透しているか、まだまだ、この計画自体が浸透していないのではないかな、と思います。まず、この戦略プランや未来構想を、こういうのがありますと市民に知らせていく、そして市民の間で、市民として何ができるか意見を出してもらうことももちろんですが、どういう行動をしていくかというところを、コロナも来年になれば少しは落ち着くかもしれませんが、もう少し地域に出ていって、この計画とか構想について情報提供しながら意見をもらい、行動を促すような方向に持っていく必要があるのではないかなと思いますが、その辺、現段階で来年スケジュールという中に考えられているかどうか、少しお聞きしたいと思います。

○座長 いかがでしょうか。

○事務局 ご意見ありがとうございます。ご意見のように、当然この戦略プランの実行について、市民の皆様にご理解をさらに進めていただくということの取組みが重要だということで、我々も認識しております。策定の段階では、地域に出ていって、いろいろご意見をいただきながら策定したという経緯がございますので、進行管理につきましても、具体的に、来年度こういった方法で、というのは決まっているわけではないのですが、市民の方により理解を深めていただくような方法は今後検討していきたいと考えております。

○座長 ありがとうございます。

○事務局 補足いたします。現在、そのような取組みは行っておりませんが、個別に地域の団体などから依頼があれば、戦略プランの取組みについて、出前講座のような形で実施する仕組みは持っております。また、筑波大学さんや筑波学院大学さんにおかれましては、特に筑波大学さんは、市役所にいるOBが担当することも多いのですが、毎年度入学した一年生にフレッシュマンセミナーのような形で、つくば市の紹介や戦略プランの取組みなどを、まちづくりの様々な取り組みとあわせて知ってもらうようなことを進めております。全体的にはまだ進めてない部分も多くありますので、そういった部分

は今後検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○座長 他にはいかがでしょうか。お願いします。

○委員 前回、資料を早く出して欲しいということで委員からご意見があったと思うのですが、今回は早く届いておまして、私もじっくり読む機会がございました。お忙しいと思いますが、次回もこのように、なるべく早く資料をご提示いただけたらと思います。よろしく願いいたします。

○座長 ありがとうございます。今、委員からチャットをいただきましたが、せっかくですのでご発言されたらいかがですか。委員どうぞ。

○委員 説明や資料で、和暦と西暦が混在していることについて、たぶん、市職員の方は頭の中で、令和3年は2021年と浮かぶのだと思うのですが、一般の人間はなかなかついていけなくなる時があるので、できれば統一していただくとうれしいです。

○座長 ありがとうございます。基本はどちらを使われているのでしょうか。

○事務局 現在、つくば市で出す文書や計画については、基本的に和暦と西暦の併記となっております。ただ、まれに資料等の文字数が多いものについては、西暦などで統一することもあります。過去に作られた資料の中には西暦を併記していないものもありますので、資料を作成する際には今後注意していきたいと思います。

○座長 ご意見ありがとうございます。どうぞ。

○委員 来年度のところで大変申し訳ありません。最後に一つだけ。35ページです。先ほど、温暖化のところの計画の質問が出まして、たぶん市域全体の温暖化対策をするときは、区域施策編ってというのがあると思います。私も見ていますけれども、その計画が去年作られましたので、ぜひご覧になって、計画を検証していただけたらと思います。

それと、もう一つ。IV-4-②再資源化、再利用化の推進というところがあるのですが、これは当然、リサイクル等ですけれども、その前提として、最終処分場の問題について、市長からかわら版で情報発信がありました。最終処分場は来年の年度末には使えなくなるということで、新たに最終処分場をつくば市外、茨城県外で検討しているところかと思うのですが、そういった内容はぜひ発信していただいて、そのためにもごみを減らしていくということが本当に大事だということを伝えていただきたいと思います。

○事務局 ご意見ありがとうございます。こういったところにつきましては、かわら版等でも、今後解決していくという段階で提示した部分ではあるかと思えます。各種段階、整理できた状況で、随時、新しい報告が来るかと思えますが、なるべく多くの皆様の目や耳に届くように、担当課にも申し伝えたいと思います。ご意見ありがとうございます。

○座長 他にはご質問いかがでしょうか。よろしいでしょうか。よろしければ1回ここで議事終了とさせていただきます、総括に入らせていただきたいと思います。

昨年10月に立ち上げられた推進会議ですが、前回9月は初年度の取り組み状況の評価で、今回は翌年の事業計画の検討状況、一部について、特に深く、事務局からご報告をいただきました。未来構想というのは、21世紀半ばを見据えた長期的な構想で、今回の改定では2030年をマイルストーンとして置かれておりますけれども、未来像の実現に向けて、皆様とともに着実に進めていくことが大事かと思っております。

今回は、本年度第2回になりますけれども、委員の皆様から非常に活発なご意見をいただいて、大変よかったですと思っております。計画を策定するだけではなくて、これからどのように効果的に運営していくかというところで、委員の皆様のご意見は非常に貴重で、それぞれの視点からのご指摘というのは、今後大変役立っていて、また、取り組みの改善にも繋がるのではないかと思っております。本年度のスケジュールとしましては、今回の会議で一区切りということになります、事務局におかれましては、次に繋がるよう、今日もご質問いろいろいただきましたので、ご整理をいただければと思います。

本日、各委員からご質問等いただいておりますけれども、まだご質問、ご発言されてない委員がいらっしゃるかと思いますので、一言ずつ、ご意見等いただければと思いますが、委員、いかがでしょうか。

○委員 大変にお世話になりました。ありがとうございます。商工会といたしましても、つくば市内の小規模事業者、中小企業者ではコロナ感染の影響がだいぶひどいところも多くあります。今後もまた、市の経済部の担当課の方々と協力しながら進めていきたいと思っておりますので、またご支援をよろしく願いいたします。ありがとうございます。

○座長 委員いかがでしょうか。

○委員 私は子育て支援に携わる者として、たぶんここにいるのだと思います。先ほど、母親クラブさんとの協働事業などについてもご発表があったところですが、ぜひ、父親参加ということも含めまして、みんなで子育てを支えていく地域づくりについて、この計画の中で進めていただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○座長 委員、よろしくお願いいたします。

○委員 本日はありがとうございます。たくさん貴重なご意見を頂戴いたしましたので、こちらを参考にいただきながら、今後の施策に役立てていただければな、と思いました。我々も、いろいろお手伝いできる場所があれば、と思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。ありが

とうございました。

○座長 委員、いかがでしょうか。

○委員 我々の手続きもデジタル化が進んでいまして。例えば、高齢者の方とか、デジタルに少し疎い方いると思うのです。その中で、スマホアドバイザーなどは非常に良い取り組みだと思imasるので、ぜひ積極的にやっていただき、誰1人取り残されないようなつくば市にしていだきたいと思imas。

○座長 ありがとうございます。委員よろしくお願いいたします。

○委員 大変貴重なご意見、活発なご意見いただきましてありがとうございます。大変感心して聞いておりました。皆様の熱意、大変伝わってきました。つくば市は茨城県にとっては代表的な組織でございますし、これから発信することがあれば、我々としては何らかの形でお手伝いをしていければと考えております。今後とも活発なご意見聞かせていただければ幸いです。本日はどうもありがとうございました。

○座長 委員大丈夫ですか。ぜひよろしくお願ひします。

○委員 子連れ参加となって申し訳ありません。素晴らしいご意見をたくさん聞けてよかったですのですが、一つ意見としまして、28 ページⅡ-1-①のところで、世代や分野を越えた地域の居場所づくりの拡充という欄があると思うのですが、こちら、細かいところで、地域住民によって運営されている高齢者憩いの広場シルバークラブ等ということで、世代を越えると書いてあるにもかかわらず、高齢者の場づくりがどうしても強調されてしまっているのかなと感じました。できれば、そのほかの世代のことについても言及していただきたいと思imas。

それから、こういった場づくりの時に、地域住民による運営に限定してしまますと、できる場づくりに制限ができてきてしまうのかなと思imas。例えば、既存の機能を活用するという意味で、アメリカなどでは、スターバックスさんがソーシャルテーブルというテーブルを作って、今あるカフェ機能に対して、お話をしたい人用の、他の人とソーシャルな交流を持ちたいという人のためのテーブルを1個設けたりすることに補助がついたりしています。そういったことで、民間とか、違う年代の人たちがやっている活動にも補助が出てもいいのではないかなということと、そういった制限がなるべくない記載にされたらいいのではないかな、というのを思imas。

○座長 ありがとうございます。ぜひご検討いただければというふうに思imas。委員、いかがでしょうか。

○委員 後日メールでお伺いしようかと思imasのですが、先ほど、つくタクの話がありましたが、つくバスの利用実績が16 ページに資料としてあるのですが、17 ページの利用実績の数のグラフの中で、平成30年まで利用が増えているのですが、令和元年から減り出しています。令和元年だと、ま



だコロナの前で、筑波地区だと実験と先ほどご説明がありましたように、路線の見直しや運行の見直しを行った時期だと思います。私はずっと小田シャトルというのを使っていたのですが、明らかにこの時期から使いにくくなりました。これは難しいのですが、私なんかはつくば駅まで小田からつくバスに乗るのですけれども、路線の中に大穂経由っていうのができて、それに乗ると20分ぐらい余計に時間かかって、1時間以上かかります。そういう個別のニーズっていうのはあるのだけど、先ほどつくタクの話もあったのですが、つくタクみたいなものをつくバスの区別というか、差別化みたいなことをどう考えているのか、その辺りのことについて、市の北のほうは、つくバスをつくタクみたいな感じで細かいところを走らせるようになったように思います。いろいろ見直しもされているのだと思いますけれども、ぜひすっきりしたご説明があつていいかな、と。つまり、バスは駅などの大きな拠点と住居を結ぶ、もっとローカルなものはタクシーなどで区別する、というような原理なのかな、と基本的に思っているのですが、そうでもない改変が行われたので、利用者数が減ってきたのではないかな、という気がします。一利用者としてのご意見を申し上げました。以上です。

○座長 せっかくですので、よろしければ担当課から回答をお願いします。

○総合交通政策課 ご意見ありがとうございます。

まず、つくバスの改変につきましては、先ほどお話をさせていただきました通り、バス停圏域を上げるということもあり、バス停を増やしました。委員がご乗車いただいたのは小田シャトルということだったので、小田シャトルについてお話をさせていただきますと、生活圈という話があつたときに、小田シャトルを大穂交流センターにつないで欲しい、というご意見がありましたので、まず、つくバスでつないだ、ということになります。

基本的に、つくバスとつくタクの違いと申しますと、つくバスは幹線と言いまして、大きな幹で、つくタクについては、その地域内交通の支線を担っているという考え方でございます。つくバスは運行の路線バスを補完するという役割もあるのですけれども、逆に、すべての支線をつくタクみたいに走らせることはできませんので、つくバスとつくタクをうまく振り分け、差別化しながら施策を練っているという現状です。

確かに、小田シャトルは大穂交流センターを経由することにより、本数が減ってしまったという実情があり、利用者数が減っているということは否めないかと考えています。

○委員 いろいろ議論したいところはあるのですが、わかりました。

○座長 またぜひ、別の機会にお願いできればと思います。ありがとうございます。では、委員お願いいたします。

○委員 大変お疲れ様です。今、皆さんからいろいろな意見をいただきながら、

今日を迎えられてよかったな、と思っております。まず、まちづくりの理念ということで、「つながりを力に未来をつくる」という大きな目標のもと、それぞれ課題は多々あるかと思っておりますけども、議会としても、しっかり議員の皆さんといろいろな課題を共有しながら、皆さんが目標とするつくば市に近づけるように努力していきたい、と思っております。大変貴重な時間で、皆さんからいろいろな意見をいただけてよかったな、というふうに考えております。

○**座長** ありがとうございます。では、全委員の皆様からもご意見いただくことができましたので、これをもって、すべての議事を終了させていただきたいと思っております。進行を事務局の方にお返ししたいと思います。よろしくお願いいたします。

○**事務局** それでは長時間にわたりご議論いただきまして、誠にありがとうございました。以上をもちまして閉会させていただきます。皆様お疲れ様でございました。

〔終了〕

委員質問・意見への対応

(令和3年度第2回つくば市未来構想等推進会議)

日時 : 令和3年(2021年)12月22日(水) 15:00~17:00

場所 : つくば市役所5階 庁議室(ZOOM 利用)

出席者 : つくば市未来構想等審議会委員 19名(全20名)

意見等(要旨)	回答
<p>I-1-①地域活動と市民チャレンジへの支援(p25)について</p> <p>市民活動センターの施設の充実とあるが、今後、市民活動センターは、どのような運営形態になる計画か。</p>	<p>市民活動センターについては、令和5年度までは現在と同じく市直営で運営し、令和6年度のリニューアルオープン(予定)以降については、新たな市民活動拠点として、運営形態等を検討していきます。</p>
<p>I-1-③ 市政への市民参加の推進(p25)について</p> <p>かわら版は、高齢者にとって分かりやすい媒体になっている。HPのなかでも分かりやすい場所に掲載してもよいのではないか。</p>	<p>HPには、多種多様な情報が存在し、時々刻々と更新されるため、緊急時等の情報を除き、すべての情報をわかりやすい場所に掲載することは難しいと認識しています。しかしながら、必要ときに必要な情報をわかりやすく閲覧できるように、引き続き掲載方法について検討するとともに、次年度に実施する予定のHPリニューアルに合わせて様々な検討していきます。</p>
<p>I-3-① 魅力ある研究学園都市地域の推進(p26)について</p> <p>公務員宿舎跡地の再開発は、市の全体計画に基づき利用目的を決めているのか、あるいは、購入者に開発方針は任せられているのか。</p>	<p>公務員宿舎跡地は、国の所有地になるため、国の手続きに基づいて売却が進められています。市としては、良好な住環境を保全するため、売却前に地区計画を定めているほか、売却時期が偏らないように国と売却時期の調整を行っています。</p> <p>都市計画で定められた用途制限の範囲内であれば、更なる制限を行うわけではありません。</p>
<p>I-2-⑤ 空き家・空き店舗等の有効活用の推進(p26)について</p> <p>シルバー人材センターに勤めているが、シルバー人材センターには、空き家対策班があるので、市の担当課と協力できれば。</p>	<p>市が空き家対策を実施した当初より、空き家所有者等から空き家の除草・庭木剪定の相談があった場合には、シルバー人材センター等を案内しています。また、令和2年度から空き家所有者等へ空家等適正管理啓発冊子を送付する際には、同センターで行っている空き家見守りサービスの案内を同封しています。引き続き</p>

	ご協力いただきたいと思います。
<p><b>IV-2-① 地域産業人材の確保・定着の推進(p34)について</b></p> <p>就活支援を通じた若者の地域定着化とあるが、受け皿となる企業や工場がなければ、就活支援も難しいのではないか。雇用の受け皿となるような環境整備も進めていただきたい。</p>	<p>地域産業人材の確保・定着とは、その受け皿となる企業の充実が必要であることから、引き続き茨城県と連携して企業誘致に取り組むとともに、インセンティブとなる補助制度の検討も進めていきます。なお、つくば市を含むハローワーク土浦管内の有効求人倍率は2.05倍(R3.11月)であり、茨城県(1.34倍)、全国(1.15倍)と比較しても高い水準を保っているため、現時点においても求職者にとって優位な環境が整っていると考えています。</p>
<p><b>II-6-② 自発的な保全活動の推進(p31)について</b></p> <p>環境保全や遊休農地の活用について記載があるが、遊休農地の活用や農地中間管理機構の周知を行ってほしい。</p>	<p>現在は、農業者宛広報物への掲載や要望のあった地区での説明会を通じ、周知を行っています。</p> <p>今後、より有効な情報提供や周知方法を検討していきます。</p>
<p><b>資料 2-1 体験型科学教育事業(p11)について</b></p> <p>STEAM コンパス(体験型科学教育事業)のポータルサイトのアクセス数が急増しているが、今後市外からのアクセスをどうにかしていくのか、展望を教えてください。</p>	<p>アクセス解析では、ユーザー数、平均セッション時間、アクセス地域、ページビュー数などの情報が取得可能です。残念ながらアクセス者の年代情報までは分かりませんが、市外からのアクセス数が増えていることから、全国的にSTEAM教育に関心を持つ人が多いということが推測されます。今後これらを分析し、事業の改良や周知をする範囲などの参考としたいと考えています。</p> <p>また、つくば市独自のSTEAM教育の取組などをポータルサイトに掲載することで、市の教育環境の魅力を発信し、その効果として市外からの移住定住促進の一助になることも期待しています。</p>
<p><b>III-2-① 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出(p32)について</b></p> <p>つくば市教育大綱は、とても素晴らしく、内容が深いですが、知らない市民も多いと思うので、現場の先生たちが教育大綱を共有することも是非進めていただきたい。</p>	<p>つくば市教育大綱については、年度当初に、新1年生及び市外から転入した教員や新規採用の教員に対して「つくば市教育大綱」を配布し、その理念や内容を周知しています。</p>

<p><b>II-1-③ 認知機能低下等の支援策情報発信と相談体制の充実(p28)について</b></p> <p>若い世代の認知症への正しい理解を促進するため学校関係等への取組の強化を図るとありますが、若い世代はどの世代を指すのか。20代・30代も含んでいただけると良いのではないかと。</p>	<p>認知症への正しい理解の促進のため、認知症サポーター養成講座をすべての世代を対象に実施しています。20代・30代を含め働き世代へは、職域等で積極的に実施しています。また、学校関係への取り組みを強化することで、子ども達へ正しい知識を普及するとともに、子ども達を通じてその親世代にも認知症を正しく知るきっかけとなるよう取り組んでいます。</p>
<p><b>IV-4-④ 低炭素化の推進(p36)について</b></p> <p>全庁で地球温暖化対策実行計画(事務事業編)による取組を推進とあるが、実行計画には数値目標が設けられているのか。</p>	<p>「第3次つくば市役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」は、公共施設から排出される温室効果ガスの削減を目的とした計画であり、2013年度を基準として、2030年度末までに19.4%削減することを目標に掲げています(中間目標は、2022年度までに4.5%削減)。</p> <p>なお、市域の温室効果ガス排出量の削減については「つくば市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、2013年度を基準として、2030年度までに26%削減、2050年度までに80%削減する目標を掲げています。</p>
<p><b>II-1-⑤ 障害者の自立に向けた就労等の支援(p28)について</b></p> <p>障害のある人たちの就労支援に加え、人生を豊かにするという観点で、余暇活動、生涯学習の充実についても是非検討していただきたい。</p>	<p>令和3年3月に策定した「第3次つくば市生涯学習推進基本計画」の基本方針に「誰もが自分らしく生きるための生涯学習」を位置づけています。また、SDGsの基本的な考え方である「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、障害者が自ら生涯学習を楽しめる講座の実施と生涯学習に取り組む障害者への支援体制の構築を進めていきます。</p>
<p><b>I-1-② 区会加入及び新規区会設立促進と活動支援(p25)について</b></p> <p>区会設立支援は行っていると思うが、設立後の支援はどのように取り組んでいるのか。</p>	<p>主なものとして、次の支援をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・区会回覧による行政情報の提供</li> <li>・地区集会所の建築・修繕に対する補助</li> <li>・自主防災組織に対する補助</li> <li>・ごみ集積所設置に対する補助</li> <li>・コミュニティ活動に対する補助</li> <li>・子供の遊び場遊具に対する補助</li> <li>・資源物集団回収に対する奨励金</li> <li>・交通安全設備の設置</li> <li>・各種相談の対応 など</li> </ul>

	<p>区会の役割や市の支援制度等をまとめた「区会ガイドブック」でも上記を紹介しています。以下、つくば市HPリンク先</p> <p><a href="https://www.city.tsukuba.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/001/000/978/kukaigaido2.pdf">https://www.city.tsukuba.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/001/000/978/kukaigaido2.pdf</a></p>
<p><b>I-1-③ 市政への市民参加の推進(p25)について</b></p> <p>広報紙12月号のイベントページが一部の施設で行われるイベントにページが割かれており、掲載内容に偏りがあるのではないかと。</p>	<p>各種イベント情報等は、月毎に紙面をできる限り割いてお届けしています。これによって、そのほかの必要な情報が削られることのないよう紙面構成バランスについては考慮するとともに、市民の皆様が気軽に参加できるイベント情報等は、今後もできる限り掲載していきたいと考えています。</p>
<p><b>I-1-④ SDGs 普及による市民活動の促進(p25)について</b></p> <p>社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」は、コロナ禍でワークショップがうまく進んでいないところがあるのではないかと。今後の計画をお聞かせいただきたい。</p>	<p>コロナ禍において、ワークショップがオンラインとなっていることや活動の段階においても実施に際して大きな影響が出ていると考えています。</p> <p>今後については、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、ワークショップの対面での実施なども検討するとともに、今年度は試験的に団体会員にも参加してもらおうなど、よりよい事業とするため、年々様々な点を改善していくことで、継続的に実施していきたいと考えていますので、引き続き、ご協力をお願いします。</p>
<p><b>II-2-② 誰もがつながり役割を持てる社会参加の環境整備(p29)について</b></p> <p>市役所にコミュニティ棟が建設されたが、現在コロナ対策関係で使用されており、市民が使用できず困っている。研究学園小学校・中学校の説明会でも少し聞いたが、TX沿線におけるコミュニティスペースに関する今後の計画について伺いたい。</p>	<p>「身近な場所で地域の人が集えるコミュニティ施設の整備が必要」という市民ニーズに対応するため、令和元年5月に供用開始した市役所コミュニティ棟の会議室やフリースペース(現在、1室を除き新型コロナウイルス対策関連の臨時事務室として使用中)に続き、通常の学校開放事業とは別に、現在、葛城小学校隣接敷地に建築中の児童クラブ併設型で、市民が利用できる会議室やフリースペースを備えたコミュニティスペースを、令和4年4月供用開始予定で建</p>

	<p>設中です。</p> <p>また、香取台地区に新設予定の小学校敷地内に、同じく児童クラブ併設型で、市民が利用できる会議室やフリースペースを備えたコミュニティスペースを、令和5年4月供用開始予定で建設中です。</p> <p>そのほか、みどりの地区に令和6年度供用開始予定の「(仮称)みどりの学校プール」内にも、市民が利用できる会議室が整備される予定です。</p>
<p><b>I-4-② 市内外へ向けたPRの推進(p27)について</b></p> <p>広報紙 12月号にもふるさと納税流出額について記事もあり、市も課題として重く考えていると思うが、返礼品競争に巻き込まれていくのは本来の姿ではないのではないか。今後の考えを伺いたい。</p>	<p>今回の広報紙 12月号でのふるさと納税による市税流出額の記事の掲載については、市税流出が市の財政に影響を与えていることは大きな問題であり、多くの市民にその現状を知っていただくことを目的としています。</p> <p>一方で、つくば市としては、返礼品競争に加わるのではなく、あくまでも返礼品を通して、市の魅力を発信し、これまで市に関係のあった方々に懐かしく思い出していただくことなど、ふるさと納税の本来の趣旨にのっとった取組を進めていきたいと考えています。</p>
<p><b>廃校について</b></p> <p>上郷高校のグラウンドは陸上競技場として活用が検討されていると思うが、校舎の活用はどのような計画か。</p> <p><b>【後日メール】</b></p> <p>是非、進捗があった際には、地元にも情報を流して欲しい。</p>	<p>既存校舎の活用について、令和3年4月に策定した「(仮称)つくば市陸上競技場整備基本構想」では、競技場利用者による会議や研修などでの利用、地域交流の場、災害時の避難所としての活用を検討していますが、老朽化が進んでいることから、利活用の可否を含めて、このあとの基本計画で詳細を検討していきます。</p> <p>なお、基本計画の策定に当たっては、市民説明会やパブリックコメントを実施するなどして、広く周知したいと考えています。</p>
<p><b>つくたくについて</b></p> <p>つくたくを乗り継がずに目的地へ行けるような方策はないか。特に、病院に行く場合、乗り継ぎに苦労するので対応策を検討してほしい。</p> <p><b>【後日メール】</b></p> <p>お年寄りや、子供を頼りにできればバスを利用しな</p>	<p>市の公共交通は、幹線の路線バスを補完する目的でつくバスが担い、旧町村単位のエリア内を支線交通としてつくタクが担う住み分けを行っています。</p> <p>つくタク事業に当たっては、民間タクシー車両と運転士を借り上げて実施していることから、民</p>

<p>いと思うが、独り身等のお年寄りも、実際に困っていると思われるので、検討してほしい。</p>	<p>間の協力なしには実施できません。このため、民業の経営圧迫を回避しながらエリア内運行を基本としています。</p> <p>なお、高齢福祉課では民間タクシーを利用したときの補助事業なども実施していますので、御活用いただければと思います。今後、ご指摘の部分につきましては、つくタク見直しの中で検討します。</p>
<p><b>施策の進捗状況(市民意識調査)の結果について</b> 8月に実施した市民意識調査の結果と指標の進捗状況は確認できていれば教えてほしい。</p>	<p>市民意識調査の結果を12月に公表したところ。結果確認を行い、次回以降の会議でご報告する予定です。</p>
<p><b>IV-4-② 再資源化、再利用化の推進(p35)について</b> ごみの最終処分場の問題について、つくば市かわら版にて情報発信があったが、引き続き、情報発信してほしい。</p>	<p>サステナスクエアにおける最終処分の状況について、つくば市ホームページ等で情報発信することを検討していきます。</p> <p>また、最終処分量を削減するために、市民に対し、生ごみ減量及び紙類の分別等を推進し、燃やせるごみの削減に力を入れて市民に広く周知するほか、事業系ごみの再資源化及びごみ減量のため、必要な指導及び情報提供を行っていきます。</p>
<p><b>III 未来をつくる人が育つまちについて</b> 母親クラブへの活動支援について説明があったが、父親参加も含めて地域で子育てを支える取組も検討してほしい。</p>	<p>母親クラブについては、父親参加が可能であり、活動に参加していただいています。</p> <p>現在、支援センターや地域子育て支援拠点等では、「パパと楽しく体操」や「パパのベビーマッサージ」、「お父さんと手作り制作」のような父親主導による参加型イベントの定期的な実施や市内の認可保育施設においては、地域交流事業として、保育施設に入所していない乳幼児が遊びに来られる事業や高齢者との交流事業等を実施しています。</p> <p>引き続き、父親の育児参加を含めて地域で子育てを支える取組を推進していきます。</p>
<p><b>II-1-① 世代や分野を超えた地域の居場所づくりの拡充(p17)について</b> 世代や分野を超えた地域の居場所づくりの拡充という施策名にも関わらず、「高齢者憩いの広場」や「シルバークラブ」等の高齢者の場づくりが強調されているように思えるので、その他の世代についても言及し</p>	<p>「II-1-①世代や分野を超えた地域の居場所づくりの拡充」では、医療・介護・福祉分野の施策担当部門の取組計画を中心に記載していましたが、Facebook「市民活動のひろば」等を活用し、広く市民からの情報提供を募り、市民活動団体等の活動拠点の発掘も行っています。地域活動で利用できる場所を提供している</p>



<p>たほうがよい。</p> <p>また、アメリカなどでは、カフェに地域とのつながりを深めていく取組としてソーシャルテーブルの設置に対する補助金などがある。民間や違う年代の取組についても支援があるとよいのではないか。</p>	<p>団体等の拠点情報は、市のホームページにて一覧化し、情報発信しています。高齢者や障害者、子どもたちなど多様な市民の接点が増え、地域全体で支える地域づくり等高齢者以外の世代の取組に関する記載も次期計画改定において参考といたします。</p> <p>なお、「シルバークラブ」については、概ね 60 歳以上の高齢者によって組織されていますが、地域の子どもの行事に参加しているクラブもあります。また、「高齢者憩いの広場」については、主な参加者を高齢者としているものの参加者を限定していないので、その他の世代も参加可能な取組となっています。</p> <p>つくば市HP: 地域活動で利用できる場所について</p> <p><a href="https://www.city.tsukuba.lg.jp/kurashi/communitiy/kyodo/1013604.html">https://www.city.tsukuba.lg.jp/kurashi/communitiy/kyodo/1013604.html</a></p>
<p><b>つくバス・つくタクの定義について</b></p> <p>つくタク、つくバスはどのようなすみ分けとなっているのか。例えば、小田シャトルでは、公共交通の改変によりつくば駅の移動時間が増え、利用しにくくなった。</p>	<p>つくバスは、路線バスを補完する幹線として、またつくタクは地域内を移動する支線として定義しています。</p> <p>具体的には、つくタクを旧町村単位(筑波地区、大穂・豊里、桜、谷田部、荃崎)内の運行を基本とし、一部どこからも移動できる共通ポイント(市本庁舎や筑波大学病院など)や隣接する地区の施設にも移動できる特例ポイントを設定しています。</p> <p>また、つくバスはつくば駅などTXの各駅と既成市街地を結ぶ幹線路線として運行しています。</p> <p>改編により小田シャトルが利用しにくくなったとのご意見をいただきました。小田地区の方からは、生活圏が大穂であることのご意見があったことから、現在は小田シャトルの一部を大穂に乗り入れる運行を行っています。このことで、ルートが長くなり、つくば駅から筑波窓口センターまでの所要時分は、改編前よりもかかっています。</p> <p>小田シャトル沿線では、テクノパーク桜周辺での宅地開発などが進んでおり、今後バス運行</p>

	<p>の要望があるものと推測されますので、民間バス事業者を含め、小田シャトルのルートの再設定も検討させていただきます。</p>
<p><i>Tsukuba City</i>として大いに胸を張れるように、新庁舎建設の際には、美術館と展望台を備えた新庁舎建設を提案したが実現しなかった。是非、規模の大きい美術館や図書館を備えてほしい。</p>	<p>つくば市図書館懇話会からの提言書では、つくば市全体の図書館サービスを底上げし、均質化する必要があると述べられています。</p> <p>図書館整備については、つくば市未来構想の土地利用の基本理念にある「ハブアンドスポーク型都市構造」の構築を進める中で、図書館サービスが行き渡っていない地域の生活拠点で図書館サービスが提供できるよう整備を進めることが優先であると考えています。</p> <p>なお、令和3年度には自動車図書館車両を新規購入し、令和4年度からは3台体制で、巡回ステーションも増やし、図書館サービスの充実を図っていきます。</p> <p>また、美術館整備については、本市には、既に茨城県立美術館のつくば分館が存在するほか、市営ギャラリー（つくば市民ギャラリー）や民営ギャラリーなどのギャラリーが多く存在するため、現在のところ公立美術館を新たに整備する予定はありません。</p>

## その他

<p><b>未来構想・戦略プランの周知について</b></p> <p>市民に計画が十分に浸透していないと思う。市民が市民として何が出来るか意見を出してもらうこと、計画を知ってもらう働きかけが必要ではないか。</p>	<p>現在は、出前講座として依頼先である、筑波大学や筑波学院大学等へ本計画を含め市のまちづくりについて周知の取組を行っている。更なる周知の取組については今後検討していきます。</p>
<p><b>事前資料の準備について</b></p> <p>前回資料の送付時期について、早めの送付を要望したが、今回はじっくり読む時間をとることができた。</p>	<p>事前に資料のお目通しをいただけるよう余裕をもった準備を心がけてまいります。</p>
<p><b>資料作成(年号の表記)について</b></p> <p>西暦と和暦が混在していると分かりにくいので、統一してもらえるとよい。</p>	<p>資料作成にあたり、統一した表記とするよう注意いたします。</p>
<p>つくば市内の中小企業等は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けているところであるので、商工会としても市の経済部と協力しながら、取組を進めたい。</p>	<p>市民の問題意識やニーズは多様化・複雑化するなかで、行政運営の過程において多様な意見を集め、行政だけではなく、地域や市民と一体となって戦略プランを推進していくことは重要であると考えております。</p>
<p>たくさん貴重な意見を受けたと思うので、今後の施策展開に役立ててほしい。お手伝いできる場所があれば協力したい。</p>	<p>引き続き、計画の推進にあたり、ご協力・ご支援を賜りますようお願いいたします。</p>
<p>デジタル活用に不安のある方に対するスマホアドバイザーの取組は良い取り組みだと思うので、ぜひ積極的に取組を進め、誰一人取り残されないようなつくば市にしていきたい。</p>	
<p>活発な意見をいただけたと思う。情報発信でお手伝いできる場所があれば何らかの形で協力したい。</p>	
<p>皆さんから色々な意見を聞くことができる貴重な時間であった。議会としても皆さんと色々な課題を共有しながら、目標とするつくば市に近づけるよう努力していきたい。</p>	

令和3年度第2回つくば市未来構想等推進会議 会議次第

日時 令和3年(2021年)12月22日(水)15時00分から  
場所 つくば市役所5階 庁議室(ZOOM利用)

1 開会

2 議事

- (1)つくば市戦略プランの進行管理について
- (2)つくば市戦略プラン令和4年度事業計画の方向性について
- (3)今後のスケジュールについて

3 その他

4 閉会

配付資料

基礎資料1	つくば市未来構想等推進本部設置要綱	P2-3
基礎資料2	つくば市未来構想等推進会議設置要項	P4
基礎資料3	つくば市未来構想等推進会議委員名簿	P5
基礎資料4	第2期つくば市戦略プラン	別冊1
参考資料1	つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例	別冊2
参考資料2	会議の非公開に関する条件(抜粋)	別冊2
資料1	第2期つくば市戦略プランの進行管理について	P6
資料2-1	委員質問・意見への対応(第1回推進会議)	P7-17
資料2-2	つくば市未来構想等推進本部 専門部会令和3年度第2回開催結果概要	P18
資料2-3	つくば市未来構想等推進本部 専門部会日程表	P19-22
資料3	つくば市戦略プラン令和4年度事業計画の方向性(案)について	P23-36
資料4	今後のスケジュール	P37

つくば市未来構想等推進本部設置要綱

平成27年2月6日

告示第185号

(設置)

第1条 社会、経済等の情勢変化に的確に対応し、諸課題を克服しながら次の世代に継承し、発展させていく「持続可能都市」を実現するとともに、まち・ひと・しごと創生を推進するため、つくば市未来構想等推進本部（以下「本部」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事務は、次のとおりとする。

- (1) つくば市未来構想及びつくば市戦略プランの推進及び進行管理に関すること。
- (2) 前号に掲げるもののほか、つくば市未来構想及びつくば市戦略プランに関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること。

(構成)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって構成する。

- 2 本部長は、市長をもって充てる。
- 3 副本部長は、副市長及び教育長をもって充てる。
- 4 本部員は、別表第1に掲げる者をもって充てる。

(本部長及び副本部長の職務)

第4条 本部長は、本部の事務を総括し、所部の職員を指揮監督する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるときは、本部長があらかじめ指名する副本部長が、その職務を代理する。

(会議)

第5条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、主宰する。

- 2 本部長は、必要があると認めるときは、本部の会議にその構成員以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(推進会議)

第6条 本部長は、本部において協議する事項について、広く関係者の意見を反映するため、本部に推進会議を置くことができる。

- 2 推進会議の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

(幹事会)

第7条 本部に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、本部の所掌事務に関し協議及び調整を行うとともに、本部長が決定した事務の実施に関し必要な事項を処理する。
- 3 幹事会は、幹事長及び幹事をもって構成する。
- 4 幹事長は、政策イノベーション部長をもって充てる。
- 5 幹事は、別表第2に掲げる者をもって充てる。

- 6 幹事長は、幹事会の事務を総括する。
- 7 幹事会は、幹事長が必要に応じて招集し、主宰する。
- 8 幹事長は、必要があると認めるときは、幹事会に幹事以外の者を出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(専門部会)

第8条 幹事長は、幹事会において協議する事項について、調査及び検討を行うため、幹事会に専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会の設置、構成及び運営に関し必要な事項は、幹事長が別に定める。

(庶務)

第9条 本部の庶務は、政策イノベーション部企画経営課において処理する。

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。

附 則(平成27年告示第408号)

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成29年告示第369号)

この告示は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成29年告示第875号)

この告示は、公表の日から施行する。

附 則(平成31年告示第451号)

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和2年告示第224号)

この告示は、令和2年4月1日から施行する。

附 則(令和3年告示第181号)

この告示は、令和3年3月24日から施行する。

附 則(令和3年告示第454号)

この告示は、令和3年7月1日から施行する。

別表第1 (第3条関係)

市長公室長	つくば市行政組織条例(昭和62年つくば市条例第55号)第2条に定める部の長	危機管理監	つくば市水道事業及び下水道事業設置等条例(平成14年つくば市条例第59号)第3条第2項に定める部の長	会計管理者	教育局長	消防長
議会事務局長	選挙管理委員会事務局長	監査委員事務局長	農業委員会事務局長			

別表第2 (第7条関係)

市長公室次長	つくば市行政組織条例第2条に定める部の次長	つくば市水道事業及び下水道事業設置等条例第3条第2項に定める部の次長	会計事務局長	教育局次長	消防本部消防次長	議会事務局次長	選挙管理委員会事務局副局長	監査委員事務局局長補佐	農業委員会事務局農業行政課長
--------	-----------------------	------------------------------------	--------	-------	----------	---------	---------------	-------------	----------------

## つくば市未来構想等推進会議設置要項

## (設置)

第1条 つくば市未来構想等推進本部設置要綱(平成27年つくば市告示第185号)第6条第1項の規定に基づき、つくば市未来構想等推進会議(以下、推進会議という。)を置く。

## (開催期間)

第2条 推進会議の開催期間は、第2期つくば市戦略プランの計画期間と同一とする。

## (構成)

第3条 委員は、次に掲げる者のうちから本部長が委嘱した者をもって構成する。

(1) 市民

(2) 産業、金融、労働、言論のいずれかの知見を有する者

(3) 学識経験者、公共的団体の職員、市議会議員

2 委員の任期は依頼年度の年度末までとし、任期の途中で委員の交代があった場合は、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

## (座長及び副座長)

第4条 推進会議に、座長、副座長を置く。

2 推進会議の座長及び副座長は、委員の互選により定める。

3 座長は、議長として推進会議の議事を総理する。

4 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるときは、副座長がその職務を代行する。

## (オブザーバー)

第5条 推進会議にオブザーバーを置くことができる。

2 オブザーバーは、推進会議に出席し、議事に関する助言又は協力を行うものとする。

## (会議)

第6条 推進会議の会議は、座長が招集する。

2 座長は、必要があると認めるときは、推進会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

## (庶務)

第7条 推進会議の庶務は、政策イノベーション部企画経営課において処理する。

## (補則)

第8条 この要項に定めるもののほか、推進会議の運営等に関して必要な事項は、別途協議の上定めるものとする。

## 附 則

この要項は、決裁の日から施行する。

## つくば市未来構想等推進会議 令和3年度 委員名簿

No.	所属	役職	氏名
1	株式会社カスミ	経営企画室マネジャー 兼 新業態開発プロジェクト担当 兼 組織人事プロジェクト担当	新井 敦之
2	関彰商事株式会社	総合企画部長	上村 祐一
3	一般社団法人つくば観光コンベンション協会	事務局長	星野 弘
4	つくば市商工会	事務局長	松信 利彦
5	国立大学法人筑波大学	大学執行役員・システム情報系長	吉瀬 章子
6	つくば市福祉団体等連絡協議会	副会長	船橋 秀彦
7	特定非営利活動法人ままとーん	理事	中井 聖
8	一般財団法人つくば市国際交流協会	理事長	布浦 万代
9	公益財団法人つくば文化振興財団	常務理事	宇津野 茂樹
10	つくば市金融団	常陽銀行研究学園都市支店長	佐久間 弘一
11	茨城県社会保険労務士会	副会長	山崎 満
12	つくば市記者会	茨城新聞社土浦・つくば支社長	小川 敏正
13	市民公募		浦田 遥
14	市民公募		加藤 弘毅
15	市民公募		島田 由美子
16	市民公募		土田 禎太郎
17	市民公募		永井 悦子
18	市民公募		根本 彰
19	つくば市議会	議長	小久保 貴史
20	つくば市議会	副議長	皆川 幸枝
-	オブザーバー	つくば市副市長	飯野 哲雄
-	オブザーバー	つくば市副市長	松本 玲子



## 第2期つくば市戦略プランの進行管理について

本市は、市の地域特性、市民ニーズ、人口・財政の現状等を考慮し、時代の流れや変化を的確に捉え、中長期的視点を持って取り組み、諸課題を克服しながら次の世代に継承・発展させていく「持続可能都市」を目指すなかで、令和2年（2020年）3月に、平成27年（2015年）9月に策定した「つくば市未来構想」を改定するとともに、未来構想に基づく5年間の取組を定める「第2期つくば市戦略プラン」を策定・公表しました。

### 1 推進体制

#### (1) 庁内体制

戦略プランの推進に当たっては、施策ごとに庁内横断的な推進体制である専門部会を中心に一層の連携強化を図ります。

#### (2) 地域・市民の力や民間活力等の活用による推進

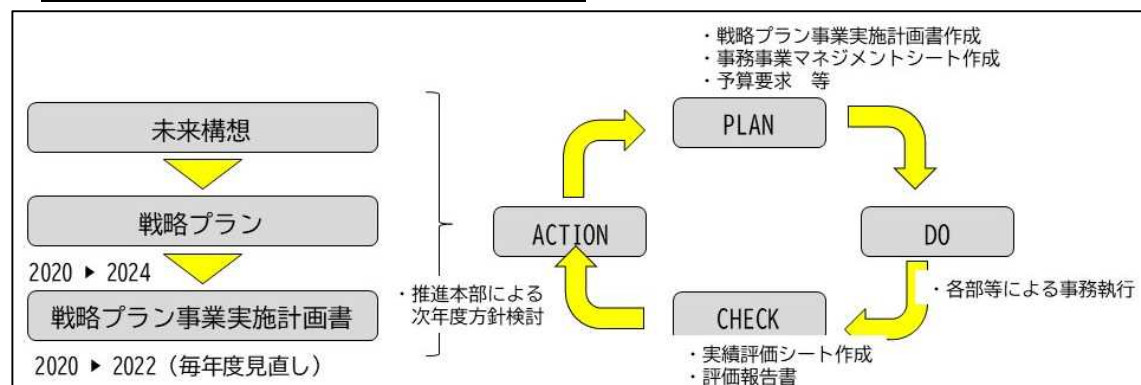
つくば市の地域・人的資源をいかし、つくば市では大学、研究機関や企業等と連携し、様々な取組が行われてきました。今後も、行政だけでは解決できない課題に対し、地域や市民の力、民間活力等の活用によって答えを導き出し、つくばの可能性を高めていきます。

#### (3) 取組の検証

社会情勢が目まぐるしく変化する中、着実に戦略プランを推進していくためには、施策の目的や効果等の検証を行うことが重要です。このため、PDCA サイクルマネジメントによる計画的な進行管理により、計画実行後の結果を十分に検証し、市民が求める施策の展開につなげていきます。

### 2 進行管理の取組状況(令和3年度)

- 4月～5月 専門部会（第1回）の開催
- 8月 幹事会（第1回）の開催（専門部会における活動状況報告）  
本部会（第1回）の開催（幹事会の総括内容審議）
- 9月 推進会議（第1回）の開催
- 10月～11月 専門部会（第2回）の開催
- 11月 幹事会（第2回）の開催（専門部会における活動状況報告）
- 12月 本部会（第2回）の開催（幹事会の総括内容審議）



委員質問・意見への対応  
(令和3年度第1回つくば市未来構想等推進会議)

日 時 : 令和3年(2021年)9月7日(火) 15:30 ~ 17:00

場 所 : つくば市役所5階 庁議室(ZOOM 利用)

出席者 : つくば市未来構想等審議会委員 20 名(全 20 名)

1. 戦略プラン進行管理(資料1) について

意見等(要旨)	事務局回答
<p>P7(第2期戦略プラン概要版5ページ:財政の現状と将来展望)</p> <p>人口と税収について、つくば市に住みたいと思っても、市民税が高いと他自治体のほうが良いというような考えが働くのではないかと。</p>	<p>人口増加に伴い、税収も個人市民税を中心に増えていくという、将来の財政見込みを示した中で将来の施策を考えていくというような表現であり、個人の税金が高くなるという意味ではない。</p>

2. 第2期戦略プラン令和2年度の進捗状況(資料2-1~2-5) について

意見等(要旨)	事務局回答
<p>P13(資料 2-3)について</p> <p>市民意識調査を指標として進捗を確認することを決定しているのであれば、意識調査は毎年実施したほうが良いのではないかと。</p>	<p>専門部会からも施策のKPIに設定しているものについて、毎年数値が把握できた方が評価しやすいのではないかと、というような意見もあった。ご意見を参考にして検討していきたい。</p>
<p>多くの施策が市民意識調査の結果をもって評価するようだが、統計的な処理は行っているのか。あまり数値にとらわれる必要はなく(市民意識調査を毎年実施する必要もなく)、総合的な評価でもよいのではないかと。</p> <p>本会議は、評価の評価をする会議であることから評価の根拠を詳しく説明してもらいたい。例えば、効率的であるというときにコストとの関係で評価しているのは分かったが、その際の判断の根拠は何なのか。行政評価の難しさは理解しているつもりだが、せっきくの機会なので皆さんと考えたい。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>基本施策の指標に多く採用されている市民意識調査については、調査対象を住民基本台帳から層化無作為抽出し、調査実施している。市民意識調査の結果に加え、有効性及び効率性の評価等の多面的な評価についても、客観性を担保できるよう評価方法も検討したい。</p> <p>なお、令和2年度実施した、戦略プラン基本施策の評価については資料16ページに、地方創生推進交付金の実績評価については資料52~53ページにそれぞれ示したとおりで</p>

<p>施策の効果として、市民意識調査を用いるのもよいが、進捗度も示すとよいのではないか。効果発現要因ができたことの羅列であり、当初計画からどう進捗しているのか、評価がしづらい。</p> <p>有効性・効率性の評価について、基準がわかりにくかった。また、重点的に実施すべき施策については、人件費をかけても実施すべきではないか。</p>	<p>ある。</p>
<p><b>P14</b></p> <p>「4-4 地球にやさしくごみのない低炭素」について、政府は 2050 年にカーボンニュートラル、温暖化ガス、排出ガス実施ゼロということ掲げているが、つくば市としてはそれに向かってどのような施策を進めていくのか。</p>	<p>つくば市の戦略プランという一つの計画において、「4-4 地球にやさしくゴミのない低炭素で循環型のまちを作る」が環境政策の目標の一つになっている。KPIとして 1 日当たりの生活系ごみの排出量を設定し、個別施策で食品ロスや再資源化、低炭素等の活動から、ごみの排出の削減を目指し、最終的には国の目標で掲げるような大きな目標につなげていこうと取り組んでいる。</p> <p><b>【補足回答】</b></p> <p>つくば市の温暖化対策については、令和2年度に「つくば市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、低炭素（建物・街区）ガイドラインの運用、再生可能エネルギーの導入支援、低炭素なモビリティの普及促進等の施策を進めている。</p> <p>国が掲げる 2050 年 CO2 排出量実質ゼロに向けた取組に関しては、今後、現計画の見直しの際に、目標値の変更に加え、施策の追加や修正等について検討します。</p> <p>現計画は、市ホームページで公開している。</p> <p>つくば市HP:つくば市地球温暖化対策実行計画</p> <p><a href="https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/torikumi/kankyo/1009824.html">https://www.city.tsukuba.lg.jp/shisei/torikumi/kankyo/1009824.html</a></p>

<p>進行管理の方法について、今後どのように進めるのか。17の基本施策の下にある個別施策にも触れるのか。</p>	<p>推進会議の中では、17の基本施策の進行管理をお願いしたいと考えている。</p> <p>例えば、市では予算事業別の事務事業評価も行っているが、事務事業評価の個別の情報を出しつつ、推進会議で扱う範囲はもう少し上位のものにするなど、工夫してみたい。</p>
<p>第三者の視点から見たときに、事業の成果を表すアウトカムの状況が表されていないという印象を受ける。</p> <p>目標の進捗状況を明確化できない中で評価を的確に行わなければならないということを前提とすれば、その補完資料として、例えば、個別事業ごとの成果実績等、ある程度特徴的なものを提示するなど、何らかの工夫があるといい。</p>	<p>戦略プランの実施計画を兼ねている、事務事業マネジメントシートにおいて、戦略プランの主要プロジェクト名、事業の成果、市民ニーズの有無等も掲載しているため、それを用いながら、施策に紐づいている特徴的な事業を取り上げるということは一つの手段かと考えることから今後検討したい。</p>
<p><b>P13、14</b></p> <p>「3-2 個性を伸ばし、未来を切り開く力を育む」について、実績値が従前値を下回っているにもかかわらず、有効性、効率性共に高、総合評価Sである。17の施策の中で実績値が未達成となっているものはこの施策だけだが、最高ランクのS評価となっている背景或いは根拠などが資料から見えにくいいため、教えてほしい。</p>	<p>指標の進捗については、「概ね順調」とした。</p> <p>有効性については、施策に紐づく各事業の取り組みが効果を発揮したと判断し、「高」とした。また、効率性については、施策に対してどれほどの人件費を使ったか等の割合から「高」とするにふさわしいと判断した。</p> <p>高・中・低の判断については、有効性「高」と効率性「高」を掛け合わせ、総合評価Sとなる。指標の進捗とは矛盾するが、専門部会での結果を基に、最終的な評価としている。</p>
<p><b>P17(戦略プラン I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する)について</b></p> <p>市民参加について、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市の施設も使えず、イベントも軒並み中止という中で、弱ってしまった市民活動を今後どのようにしていくのか。</p>	<p>市民活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の自粛等により、意欲自体をそがれてしまうようなケースが多く、市民の意識をつなぎとめるのが難しいという課題があり、施策の所管課もどのような形で市民の意識を繋ぐか、その手段に苦慮している。</p>
<p><b>P17(戦略プラン I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する)について</b></p> <p>市民活動センターの直営について、専門</p>	<p>市民活動センターについて、昨年度、市民活動センターの指定管理を更新する際、応募する事業者がなく、指定管理による運営が維</p>

<p>的知見を有する職員はこれから育成するように調書に記載されているが、専門的知見を有する職員がいない中で直営にした理由はなにか。</p>	<p>持できなくなった都合上、今年度から市の直営に戻った。</p>
<p><b>P25(戦略プランⅡ-5多様な移動手段があるまちをつくる)について</b></p> <p>つくバスの利用者が減っていることを新型コロナウイルス感染症だけが原因のようにしているが、その前から減少していたかと思う。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>令和元年度(2019年度)大幅な公共交通の改編を実施し、バス停の増設などにより利便性の向上が図られた一方で、それに伴う運行便数の減少なども影響し、つくバスの利用者数は改正前と比較して約6万人減の約99万人でした。令和2年度(2020年度)は、更に約34万人減の約65万人でした。</p> <p>これは、緊急事態宣言発令期間(令和2年4・5月、令和3年1・2月)における前年度月別利用者数の減少とも合致しており、感染症拡大防止に伴う移動自粛等が大きく影響していると分析している。</p> <p><b>【参考資料:令和2年度利用実績(令和3年度第1回公共交通活性化協議会・資料8抜粋)】</b></p>
<p><b>(戦略プランⅠ-3 関連について)</b></p> <p>つくばの一つの顔として、つくば駅周辺の環境整備は重要であり、一等地が十分に活用されていないと考える。国家公務員宿舎跡地の再整備計画はどのように進んでいるのか。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>つくば市内の国家公務員宿舎については、平成25年に国から国家公務員宿舎削減計画が公表され、所有者である国や研究・教育機関により、段階的に売却が行われている。売却の際には、所有者と協議のうえ、市は地区計画等により街並み誘導等を進めている。</p>

### 3. 地方創生推進交付金事業の進捗状況(資料3-1、3-2) について

意見等(要旨)	事務局回答
<p>評価方法等がどこまで定式化されているのかよくわからないまま、評価が出てきている。我々は資料から判断するしかないが、全体のこともよくわからないまま細かい状況を知らずに議論せざるをえないという感じがした。</p>	<p><b>【補足回答】</b></p> <p>戦略プラン基本施策の評価については資料16ページに、地方創生推進交付金の実績評価については資料52～53ページにそれぞれ示したとおりである。</p>

	<p>有効性及び効率性の評価については、事業所管課が当該評価を選択した根拠がわかるように、記述・説明の仕方を今後検討したい。</p>
<p><b>P38(つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト)について</b></p> <p>有効性が「低」、効率性「中」、総合評価「D」となっているにもかかわらず、効果発現要因にプラスの点しか記載がないことから、マイナス評価のポイントが読み取れないなど、評価の背景や適切性が判断しにくい。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>ほかの事業では、「課題」欄にマイナス評価のポイントが記入されていたが、この事業では令和2年度で終了した事実だけが記入されたため、読み取れなかったと思われる。</p> <p>有効性及び効率性の評価については、事業所管課が当該評価を選択した根拠がわかるように、記述・説明の仕方を今後検討したい。</p>
<p><b>P35(体験型科学教育事業)について</b></p> <p>STEAM コンパスについて、ポータルサイトの市外からのアクセス数が増加しているが、どのくらいのアクセス数があったのか教えてほしい。</p>	<p>手元に数字データを持ち合わせていないため、後程調べて回答したい。</p> <p><b>【後日回答分】</b></p> <p>令和2年(2020年)3月にポータルサイトを開設した。その後、4月1日以降の半年ごとのアクセス数の推移をみると、</p> <p>令和2年(2020年)4月1日～9月30日までは、総アクセス数8,179件(うち市外からのアクセス数5,714件(69.9%))</p> <p>令和2年(2020年)10月1日～令和3年(2021年)3月31日までは、総アクセス数9,734件(うち市外からのアクセス数8,876件(91.2%))</p> <p>令和3年(2021年)4月1日～2020年9月8日までは、総アクセス数14,080件(うち市外からのアクセス数12,550件(89.1%))</p> <p>以上のように総アクセス数、市外からのアクセス数ともに増加している。</p>
<p><b>P44(SDGs を通じた持続可能都市推進プロジェクト)について</b></p> <p>持続可能推進都市推進プロジェクトの今回の実績値が目標値を大きく上回っているが、それはなぜか。</p>	<p>目標値の設定について、本事業は従前値があるものではなく、取り組んだ実績に応じて、3年間の目標値を設定している。</p> <p>令和2年度に目標値に対する実績値が増加した理由については、確認し、後程回答し</p>

	<p>たい。</p> <p><b>【後日回答分】</b></p> <p>実績値が大きく上回った理由は、関係・交流人口の増加に係る積算のうち、地産地消レストラン事業における認証店のメニュー飲食者数が、令和元年度の実績値900食に対し、令和2年度の実績値15,860食となったためである。</p> <p>なお、平成 31 年(2019 年)1月に本交付金事業の実施計画を国に提出したが、計画期間2年目の令和2年(2020 年)9月に目標値の算出に誤りがあったことが判明した。設定した指標や目標値は原則変更できないため、実績値との乖離が出ている。</p>
<p><b>P46(地域自主運営型学校跡地利活用推進事業)について</b></p> <p>学校跡地の改修利用について、数値が目標値に達してない理由として新型コロナウイルス感染症が非常に大きく作用していると思う。数値目標は一度設定したら変わらないのか。到底達成することが難しいと思われる目標値であっても、変更することはないのか。</p> <p>戦略プランや未来構想は最初に策定したまま進むのか。見直しなどは考えられてないのか。</p>	<p>交付金関係事業の数値目標については、国の交付金を活用するために事業の計画を国に提出しているという事情もあり、変更できない。</p> <p><b>【後日回答分】</b></p> <p>平成 31 年(2019 年)1月に本交付金事業の実施計画を国に提出しており、その時点で設定した指標や目標値は原則変更できないため、委員の皆さまには、目標値達成に向けた改善策(今後の取組)の妥当性を判定していただきたい。</p> <p>なお、国から既存事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を一旦無視して改善策を講じ、実績報告の際に、改善策の反映状況と新型コロナウイルス感染症の影響を記入するように助言をもらっている。</p> <p>戦略プランの数値目標については、施策に紐づく事務事業の内容等と併せて、専門部会等において数値の修正を行うか話し合いたい。</p> <p>また、未来構想、戦略プランの施策の方向</p>



	性は変えなくともいいと考えている。
<p><b>P48(若者地域定着加速化事業)について</b></p> <p>本当に必要な人へのサービスを行き届けるため、年齢制限を設けず実施することで、交付金の対象事業にならなかったとあるが、臨機応変な対応として素晴らしかったと考える。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>事業担当課に御意見をお伝えしたい。</p>

#### 4. 全体について

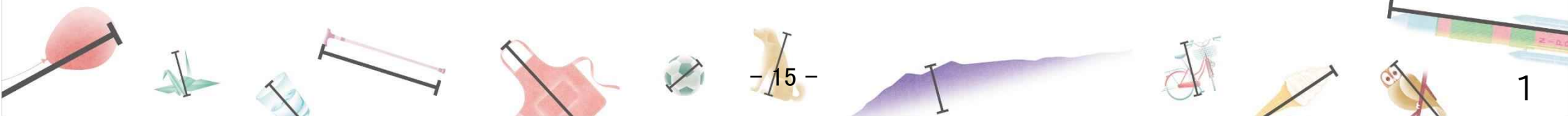
意見等(要旨)	事務局回答
<p>推進会議の2回目以降について、どのような資料が出されるのか。</p>	<p>次回の資料については検討中である。</p>
<p>2030年の未来像には、相互に関連する施策も多い(例:IV-1の取組とI-3やI-4、II-3につながるなど)ことから、縦割りではなく相互に連携して進めてほしい。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>未来構想に掲げた2030年の未来像実現に向け、現在、未来構想等推進本部の体制を整え、専門部会を中心に、事業の進捗状況や取組課題の共有や連携を図っているところ。引き続き、改善に努めながら進めていきたい。</p>
<p>(戦略プランの『つくばが「つながる」ための視点』について)</p> <p>「地域やコミュニティーがつながる」において高齢者サロンや子ども食堂など気軽に集まれる交流サロンの場を増やして行くことを目指すとありますが、つくば市シルバー人材センターにおいてもつくば市の各拠点にコミュニティーサロンを作ろうと検討しているところですので、是非検討してほしい。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>平成27年(2015年)の介護保険法改正で、「生活支援体制整備事業」という新しい事業を開始した。地域で高齢者を支える仕組みづくりについては、「生活支援コーディネーター」が中心となり、地域住民の支え合い活動の拠点の確保が急務であるとの結論から、各圏域の状況を踏まえつつ取り組みの1つとして新たなサロンの立ち上げも進めているところ。</p>
<p>(戦略プラン「II-5多様な移動手段があるまちをつくる」について)</p> <p>周辺地域は、中心部と比べると少子高齢化が進んでおり、スーパーや病院などに買い物に行くにも足がなく不便をきたしている。末永く住民が幸福となる方策(つくバス)を続けてもらいたい。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>公共交通については、令和元年度(2019年度)大幅な公共交通の改編を実施し、バス停の増設などにより利便性の向上を図っているところ。引き続き、公共交通の利便性向上に努めるとともに、利用促進のため周知を図っていく。</p>



<p>つくば市は研究レガシーで多くの研究所を集積している city である。未来構想ビジョンを掲げるのは良いが、科学は言うまでもなく、歴史・文化。スポーツ etc.世界に恥じない『まち』でなくてはならない。</p> <p>立派な図書館・美術館くらいはあっても他に恥じないだろうと思っている。是非実現して頂きたい。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>平成 30 年(2018 年)につくば市図書館懇話会を立ち上げ、つくば市図書館の将来構想について検討を行い、懇話会からの提言を受けた。現在は、提言内容を参考に図書館サービスの充実について検討を行っている。なお、令和4年度からは自動車図書館サービスステーションを増やし、利便性の向上を図っていく。</p>
<p>会議の運営としては、資料の説明に時間を使うのではなく、事前配布資料を読んでいることを前提に質疑などに時間を使うのがよいのではないか。</p> <p>質問に時間がかかっていたようなので、オンラインであれば、チャットでも質疑を受け付けるようにすると、有効に時間が使え、色々な角度からの意見がもらえるのではないか。</p> <p>よく分析するために、もう少し早く資料が届くとよい。</p>	<p><b>【後日回答分】</b></p> <p>戦略プラン推進のため、委員からのご意見を踏まえ、改善に努めていきたい。</p>
<p>会議中の資料は画面共有でみやすかった。手元資料については、昨年度よりも重要なプロジェクトがその内容や現場からの評価がみやすくとめられてよかった。</p>	

# 令和2年度 つくバス利用実績

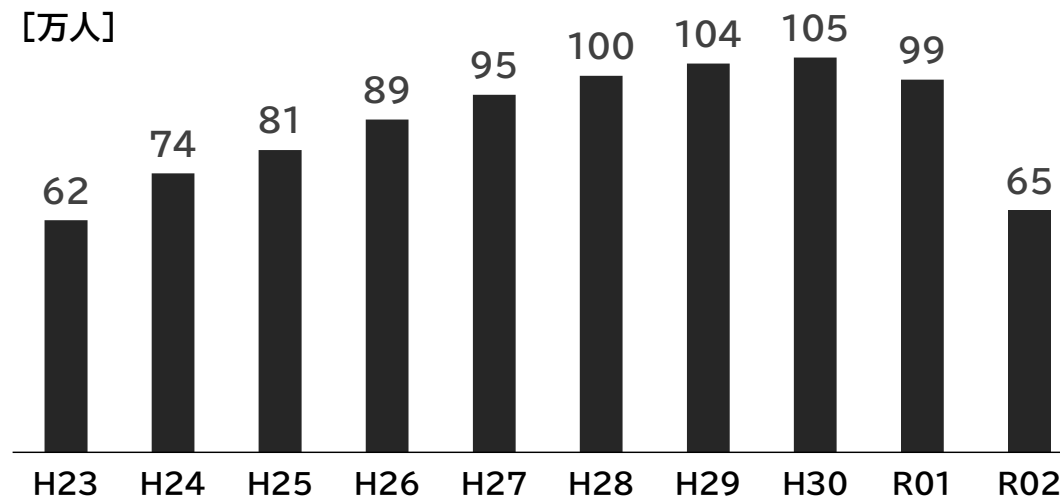
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)



# つくバス利用者数

- 令和2年度の利用者数は646,036人で、1日当たり約1,770人の利用があった。
- 令和2年4月-5月、令和3年1月-2月の月別利用者数は5万人未満である。これは国及び茨城県独自の緊急事態宣言発令期間と合致しており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う移動自粛等が大きく影響していると考えられる。
- 緊急事態宣言発令期間以外の利用者数についても、テレワークやオンライン授業など、新しい生活様式の浸透に伴い、減少していると考えられる。

▼年度別利用者数  
[万人]



緊急事態宣言発令期間

▼年度別・月別利用者数一覧

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02		
	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	利用者数[人]	前年比増減[人]	前年同月比[%]
4月	43,909	61,284	64,537	72,833	78,099	82,774	85,331	87,370	84,745	30,895	▲ 53,850	36.5
5月	47,972	63,538	68,640	74,767	77,797	83,169	87,916	91,341	85,965	27,962	▲ 58,003	32.5
6月	50,391	62,920	67,881	74,837	83,722	87,943	90,000	93,173	87,038	57,221	▲ 29,817	65.7
7月	49,555	62,577	69,312	75,830	83,208	83,622	86,868	89,786	88,435	63,678	▲ 24,757	72.0
8月	48,441	59,775	64,553	71,800	77,103	76,183	84,187	85,996	82,431	52,944	▲ 29,487	64.2
9月	47,731	57,799	63,039	72,685	77,768	81,939	85,853	84,158	81,979	60,832	▲ 21,147	74.2
10月	54,292	65,023	70,272	77,412	83,433	87,768	90,218	93,105	87,840	67,934	▲ 19,906	77.3
11月	56,275	63,846	70,956	74,872	79,271	88,107	88,780	91,603	87,441	62,342	▲ 25,099	71.3
12月	53,625	61,111	67,036	75,254	80,066	84,288	88,797	88,491	86,234	59,809	▲ 26,425	69.4
1月	53,011	60,715	64,781	71,805	73,812	78,349	81,494	79,391	80,219	49,773	▲ 30,446	62.0
2月	55,053	60,304	65,003	69,833	76,588	82,737	79,119	80,961	77,455	49,509	▲ 27,946	63.9
3月	59,187	65,639	70,560	76,104	82,970	87,783	88,984	87,613	64,420	63,137	▲ 1,283	98.0
年間	619,442	744,531	806,570	888,032	953,837	1,004,662	1,037,547	1,052,988	994,202	646,036	▲ 348,166	65.0
月平均	51,620	62,044	67,214	74,003	79,486	83,726	86,462	87,749	82,850	53,836	▲ 29,014	
日平均	1,692	2,040	2,210	2,433	2,606	2,752	2,843	2,885	2,716	1,770	▲ 946	

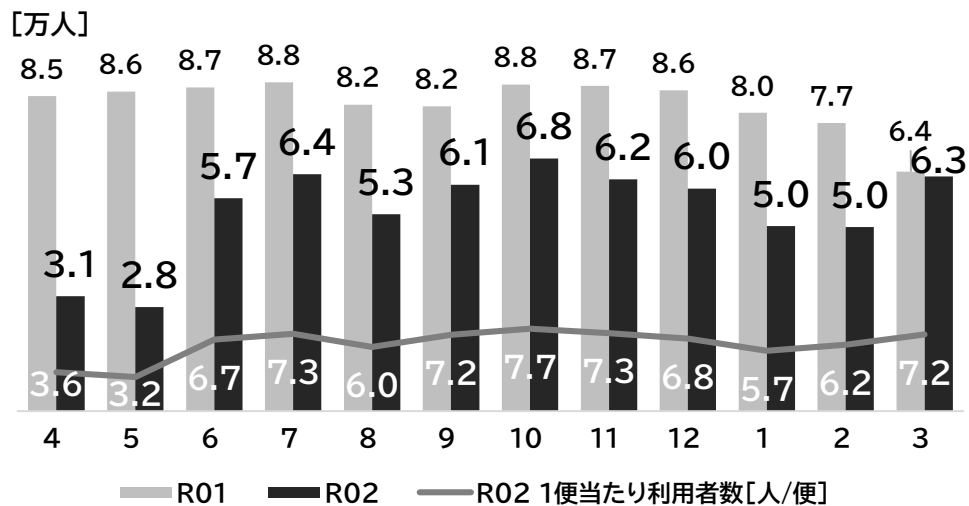
# つくバス利用者数(前年度比較)

- 前年度と比較し、延べ利用者数は348,166人減少した(前年度比約35%減)。全ての路線において、前年度より利用者数が減少した。
- 3月の利用者数は前年度との差が小さい。これは令和2年3月頃から、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う移動自粛等の影響を受け始めたことによるものと推測される。

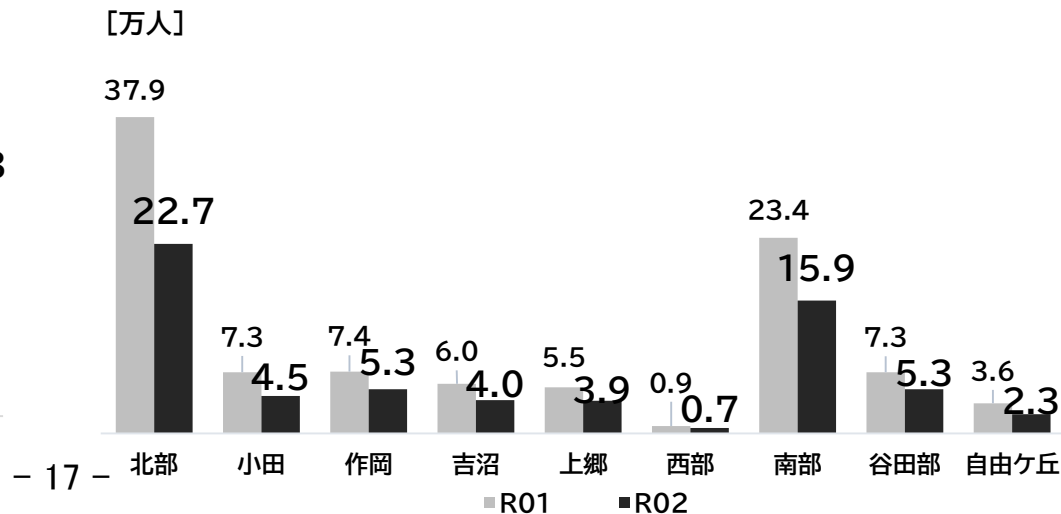
## ▼路線別利用者数一覧 (前年度比較)

	北部	小田	作岡	吉沼	上郷	西部	南部	谷田部	自由ヶ丘	9路線合計	1日当たり
R01 年度利用者数[人]	378,555	73,448	74,258	59,701	55,401	9,018	234,406	73,243	36,172	994,202	2,716
R02 年度利用者数[人]	227,140	45,104	52,895	40,126	39,050	6,715	159,033	52,846	23,127	646,036	1,770
比較 増減数(R02-R01)[人]	▲ 151,415	▲ 28,344	▲ 21,363	▲ 19,575	▲ 16,351	▲ 2,303	▲ 75,373	▲ 20,397	▲ 13,045	▲ 348,166	▲ 946
R01 1便当たり利用者数[人/便]	18.8	6.7	6.0	7.4	8.4	1.4	11.0	6.7	5.5	9.6	
R02 1便当たり利用者数[人/便]	11.3	4.1	4.3	5.0	5.9	1.0	7.5	4.8	3.5	6.3	

## ▼月別利用者数(前年度比較)



## ▼路線別利用者数(前年度比較)



つくば市未来構想等推進本部 専門部会  
令和3年度第2回開催結果概要

第2期つくば市戦略プランの推進については、市長を本部長とし、部長級職員による「つくば市未来構想等推進本部」を中心に推進体制を構築している。本部所掌事務の協議・調整のため、政策イノベーション部長を幹事長とし、次長級職員による幹事会を組織しており、具体的な調査・検討のため、戦略プランに掲げる17の基本施策を単位として、庁内横断的に構成する専門部会を組織している。

(1)趣旨

共通の施策目標を掲げる組織横断的なグループで点検を行うことで、部門間の意識の差を埋め、部会全体の連携意識の醸成することにより、個々の施策における取組の質を高めることを期待し、評価・検証を実施する。

(2)令和3年度における取組状況

4月から5月 令和2年度の戦略プラン取組状況の評価・検証

10月から11月 令和4年度の戦略プラン事業の方向性について議論

(3)開催状況

ア 取組状況

- ・ 事務局から令和2年度における施策評価の取組状況を報告
- ・ 事務局から本市の現況として、「令和2年度一般会計決算の状況」と「市内人口動態」について情報提供
- ・ 各構成課室長等から令和2年度施策評価及び令和3年度における取組状況等を踏まえ、「令和4年度に着手・実施しなければならない背景」と「主な事業計画案」について情報共有
- ・ 担当する施策の「令和4年度事業の方向性」の考え方について意見交換

イ 成果

- ・ 令和4年度当初予算編成に向けて、「令和4年度つくば市予算編成方針」に基づき、本市のおかれた状況等も踏まえた事業計画の検討を行った。
- ・ 次年度事業計画の検討にあたり、改めて「戦略プランで定めた施策の目指す方向性」を部会にて確認し、次年度事業計画（変更点や実施スケジュール等）の情報共有を図った。
- ・ 率直な情報交換とともに、グループ全体の連携意識の醸成や関連する施策の取組状況の把握により、出席職員の気づきの場となった。

ウ 今後の取組

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により先行きは不透明で、楽観できない状態が続いているが、引き続き、専門部会にて、環境変化等を把握する客観的データを踏まえた議論の場となるよう運営の工夫やデータ利活用に関する理解促進等に努めていく。

開催日	時間	場所	基本施策	個別施策	部会長	専門部会構成課室
10/19 (火)	9:00~11:00	501会議室	I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する	I-1-① 地域活動と市民チャレンジへの支援	市民部 大久保次長◎	市民活動課◎
				I-1-② 区会加入及び新規区会設立促進と活動支援		市民活動課◎
				I-1-③ 市政への市民参加の推進		広報戦略課 広聴室 企画経営課◎
				I-1-④ SDGs普及による市民活動の促進		持続可能都市戦略室◎
10/29 (金)	9:00~11:00	会議室A (コミュニティ棟3階)	I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる	I-2-① 豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出	経済部 大橋次長◎	農業政策課◎
				I-2-② 豊かな資源をいかした観光の振興		観光推進課◎ ジオパーク室
				I-2-③ 文化芸術の推進及び文化財の保存と活用		文化芸術課◎ 文化財課
				I-2-④ スポーツでつながるまちの推進		スポーツ振興課◎ スポーツ施設整備室
				I-2-⑤ 空き家・空き店舗等の有効活用の推進		住宅政策課◎ 産業振興課
10/21 (木)	13:15~15:15	501会議室	I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する	I-3-① 魅力ある研究学園都市地域の推進	都市計画部 大里次長◎	学園地区市街地振興課◎
				I-3-② 地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興		周辺市街地振興課◎ 地区相談課
10/22 (金)	15:15~17:15	204会議室	I-4 シティプロモーションを推進する	I-4-① 市民目線の効果的な広報の推進	市長公室 塚本次長◎	広報戦略課◎
				I-4-② 市内外へ向けたPRの推進		広報戦略課◎ 持続可能都市戦略室
11/1 (月)	13:15~15:15	501会議室	II-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる	II-1-① 世代や分野を超えた地域の居場所づくりの拡充	福祉部 吉原次長◎	地域包括支援課◎ 高齢福祉課
				II-1-② 民生委員等のサポート強化と次世代の育成		社会福祉課◎
				II-1-③ 認知機能低下等の支援策情報発信と相談体制の充実		障害者地域支援室 地域包括支援課◎
				II-1-④ 地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実		障害者地域支援室 高齢福祉課 地域包括支援課◎
				II-1-⑤ 障害者の自立に向けた就労等の支援		障害者地域支援室◎

開催日	時間	場所	基本施策	個別施策	部会長	専門部会構成課室
11/2 (火)	13:15~15:15	防災会議室 (2)	II-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる	II-2-① 一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援	保健部 安曾次長◎	健康増進課◎ スポーツ振興課 こども未来室 高齢福祉課 医療年金課
				II-2-② 誰もがつながり役割を持てる社会参加の環境整備	保健部 安曾次長◎	生涯学習推進課◎ 企画経営課 文化芸術課 働く婦人の家 社会福祉課 こども未来室 地域包括支援課 健康増進課 中央図書館
10/22 (金)	13:15~15:15	204会議室	II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする	II-3-① 市の備蓄の推進や公共施設の機能維持	市長公室 塚本次長◎	危機管理課◎
				II-3-② 自宅の安全・備蓄対策や地域での支えあいの推進		危機管理課◎
				II-3-③ 防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり		防犯交通安全課◎
10/25 (月)	9:00~11:00	501会議室	II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する	II-4-① 公共施設・インフラの効果的な維持管理の推進	財務部 齋藤次長◎	公共施設マネジメント推進室◎
				II-4-② 保有資産の有効活用の推進		公有地利活用推進課◎ 企画経営課 管財課 公共施設マネジメント推進室 道路管理課 公園・施設課
				II-4-③ 保有資産の適正化		公共施設マネジメント推進室◎
				II-4-④ 公共施設やインフラ管理への先端技術等の導入		公共施設マネジメント推進室◎
10/21 (木)	15:15~17:15	501会議室	II-5 多様な移動手段があるまちをつくる	II-5-① まちづくりを支える公共交通ネットワークの構築	都市計画部 岡田次長◎	総合交通政策課◎
				II-5-② 自動車から自転車への転換の推進		サイクルコミュニティ推進室◎
10/25 (月)	13:15~15:15	501会議室	II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる	II-6-① 身近な自然を楽しむ環境づくり	生活環境部 嶋崎次長◎	環境政策課◎ ジオパーク室 学び推進課 ジオパーク室◎
				II-6-② 自発的な保全活動の推進		農業政策課 産業振興課

開催日	時間	場所	基本施策	個別施策	部会長	専門部会構成課室
10/27 (水)	13:15~15:15	203会議室	Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる	Ⅲ-1-① こどもを安心して生み育てられる環境整備	こども部 松本次長◎	健康増進課◎ 障害福祉課 障害者地域支援室 こども政策課
				Ⅲ-1-② ニーズに対応した子育て環境の整備		幼児保育課◎
				Ⅲ-1-③ こどもも親も楽しめる遊べる場の整備		公園・施設課◎ 文化芸術課 こども育成課
11/4 (木)	9:00~11:00	201会議室	Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む	Ⅲ-2-① 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出	教育局 貝塚次長◎	学び推進課◎ 学務課 教育施設課 生涯学習推進課 特別支援教育推進室 教育相談センター 総合教育研究所 健康教育課 科学技術振興課 スポーツ施設整備室
				Ⅲ-2-② 魅力ある放課後の創出		こども育成課◎ こども未来室 生涯学習推進課
				Ⅲ-2-③ 就学前におけるこどもの学びの充実		幼児保育課◎ 学び推進課
10/20 (水)	13:15~15:15	501会議室	Ⅲ-3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる	Ⅲ-3-① 多様性をいかした社会の推進	市民部 大久保次長◎	国際交流室◎ 男女共同参画室 学び推進課 消防指令課
10/15 (金)	13:15~15:15	204会議室	Ⅳ-1 知識集約によってイノベーションを創出する	Ⅳ-1-① 新たな共創の仕組みづくり	政策イノベーション部 杉山次長◎	科学技術振興課◎ 持続可能都市戦略室
				Ⅳ-1-② 社会実装の推進によるイノベーション創出		科学技術振興課◎ スタートアップ推進室
10/20 (水)	9:00~11:00	501会議室	Ⅳ-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる	Ⅳ-2-① 地域産業人材の確保・定着の推進	経済部 大橋次長◎	産業振興課◎
				Ⅳ-2-② 地元企業等の新たなチャレンジの支援		産業振興課◎ スタートアップ推進室



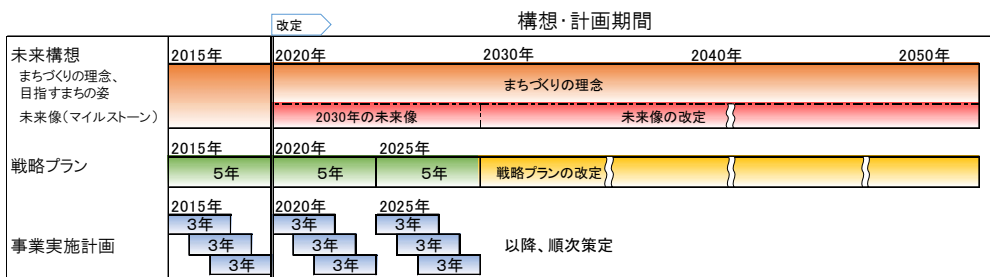
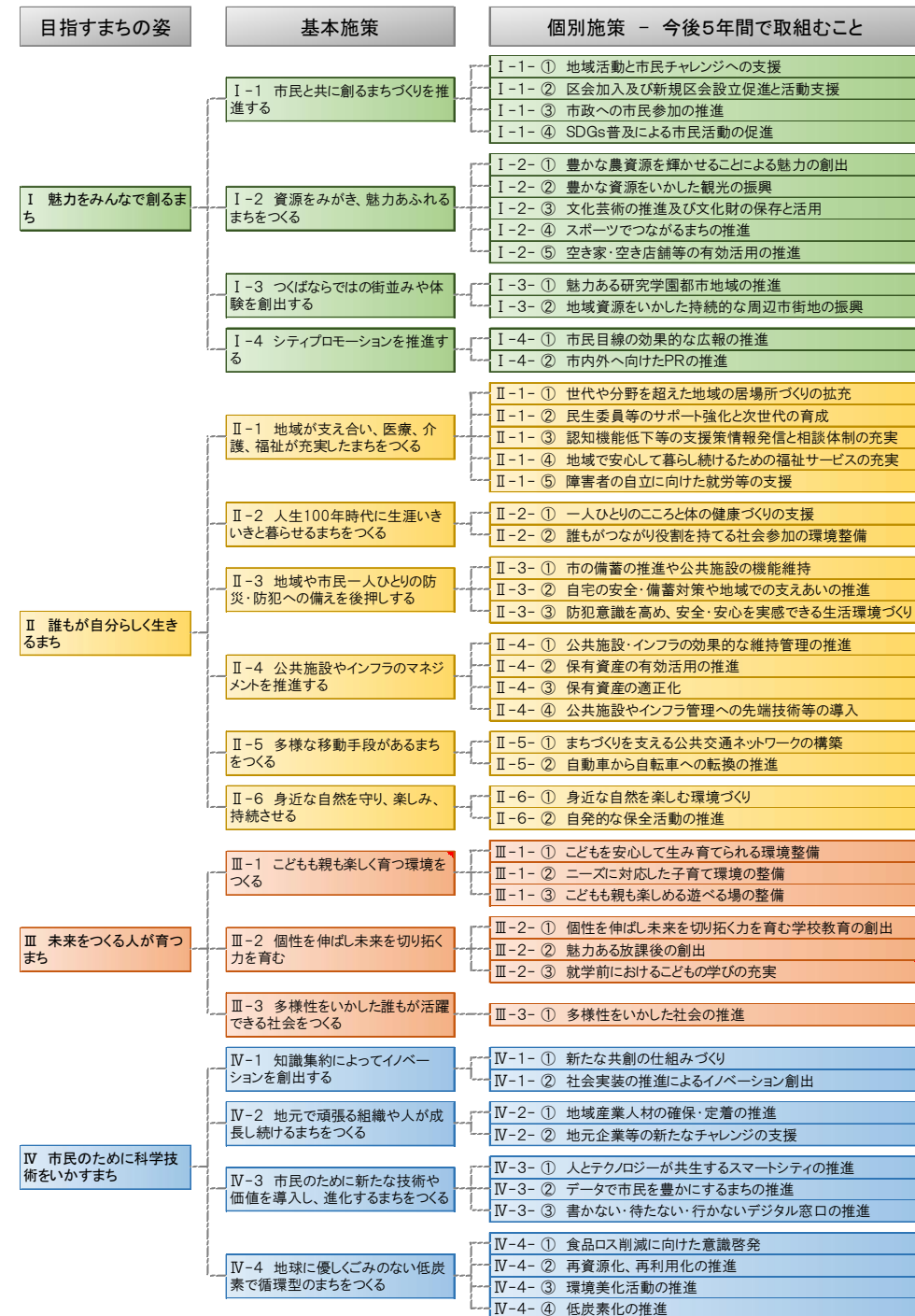
開催日	時間	場所	基本施策	個別施策	部会長	専門部会構成課室
10/29 (金)	13:15~15:15	301会議室	IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる	IV-3-① 人とテクノロジーが共生するスマートシティの推進	政策イノベーション部 杉山次長◎	スマートシティ戦略室◎
				IV-3-② データで市民を豊かにするまちの推進		情報政策課◎ 統計・データ利活用推進室 スマートシティ戦略室 国民健康保険課 介護保険課
				IV-3-③ 書かない・待たない・行かないデジタル窓口の推進		情報政策課◎ 市民窓口課
11/1 (月)	9:00~11:00	501会議室	IV-4 地球に優しく「ごみ」のない低炭素で循環型のまちをつくる	IV-4-① 食品ロス削減に向けた意識啓発	生活環境部 嶋崎次長◎	持続可能都市戦略室◎ 環境衛生課 環境政策課
				IV-4-② 再資源化、再利用化の推進		環境衛生課◎
				IV-4-③ 環境美化活動の推進		環境保全課◎ 環境衛生課 道路管理課 公園・施設課
				IV-4-④ 低炭素化の推進		環境政策課◎

## つくば市戦略プラン令和4年度事業計画の方向性

---

(1) つくば市戦略プランの計画体系について

未来構想・戦略プランの全体構成



## (2) つくば市戦略プラン令和4年度事業計画の方向性

### I 魅力をみんなで創るまち

#### I-1 市民と共に創るまちづくりを推進する

(10/19 専門部会実施)

##### I-1-① 地域活動と市民チャレンジへの支援

- 住みよい地域社会づくりのため、フェイスブック(市民活動のひろば)等の活用により、各団体への情報提供やネットワーク機能を強化し市民活動の支援を進める。また、市民活動センターの施設の充実を図るほか、引き続き、気軽に立ち寄りやすい地域のコミュニティ拠点の発掘を行う。

##### I-1-② 区会加入及び新規区会設立促進と活動支援

- 新規住民の多いTX沿線地域を中心に区会設立及び加入促進活動を行うほか、担い手不足などの区会における近年の課題をテーマにした区長と市長の勉強会や、区会の負担軽減策検討など、区会運営の支援を引き続き実施する。

##### I-1-③ 市政への市民参加の推進

- 市政をより身近なものに感じてもらえるよう、市民が求める知りたい情報を市内隅々に行き届けるため、広報紙、HP、SNS、動画配信等、多様な手段により、情報発信を積極的に行う。また、タウンミーティングをはじめとする様々な市民参加を通じて市の取組に対する認知・理解を促すことにより、市政情報等の発信を推進する。
- 市民参加の裾野の拡大を目指し、附属機関等の市民委員選定の際の無作為抽出名簿の利用促進や、市政への参加経験の周知・共有を図る。

##### I-1-④ SDGs 普及による市民活動の促進

- SDGs パートナー講座や社会課題解決型ワークショップ「SDGsTRY」により、SDGs の普及啓発や会員同士の交流の活性化を図る。さらなる普及啓発・連携の促進に向けて、広範囲にわたるSDGsの17のゴールについて偏りなくテーマを取り扱うよう企画検討するほか、参加人数の拡大に向けて情報発信を進める。

#### I-2 資源をみがき、魅力あふれるまちをつくる

(10/29 専門部会実施)

##### I-2-① 豊かな農資源を輝かせることによる魅力の創出

- 引き続き、商品開発等の相談対応や研修機会等の情報提供を行うとともに、イベントや専用ウェブサイト等での情報発信による地産地消店や地元産食材をPRすることで、地域の核となる魅力ある特産品の創出とブランド確立を図る。
- 就農準備や初期の経営確立の支援により、新規就農者の育成を図るとともに、県と協力した就農・経営相談や国の事業の活用により担い手不足の解消と地域農業の活性化を図る。

##### I-2-② 豊かな資源をいかした観光の振興

- 観光イベントの開催において、会場開催だけではなく、電子スタンプラリー等の新たな形式で

の開催の検討を進めるとともに、「科学の街」や「市民の活動の場とする」などつくばならではのイベントとなるように計画する。

- 筑波山・牛久沼等の自然体験や夜景観賞等の「コト消費」の拡大、周辺市街地活性化協議会との連携イベントの開催等により地域の観光資源を活用した周遊観光を促進するとともに、サイエンスツアーやジオツアーを活用した観光誘客の取組や SNS を活用した観光情報の積極的な PR を行う。

### I-2-③ 文化芸術の推進及び文化財の保存と活用

- アーティスト支援の実施や文化芸術創造拠点施設整備の検討を進めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大に対応した「市民文化祭」「アーティスト・イン・レジデンス」等のイベント実施形態を検討することで、文化芸術による自己表現・交流機会の提供と文化芸術活動の支援を図る。
- 文化財資料の収集管理、歴史ひろば(平沢官衙遺跡と小田城跡)等で開催する催事や出前講座等の活用により市民が歴史や文化財を学ぶ機会を提供することで、文化財の保存と活用の充実を図る。

### I-2-④ スポーツでつながるまちの推進

- スポーツ活動の推進を図るため、各種スポーツ教室の開催を通じて市民に運動機会を提供するとともに、運動継続状況調査等を実施し、取り組みの効果を確認する。また、各種スポーツ大会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染防止に配慮した開催形式を検討する。
- 令和3年度に試験運用を実施した民間企業と連携したランニングステーションの効果検証と本格運用の検討を行うことで、ランニングなどの普及を目指すとともに、関係機関・団体と連携し、障害者スポーツサポーター制度の構築に向けた支援体制の検討を進める。
- 既存スポーツ施設の必要な修繕と合わせて、「(仮称)みどりの学校プール」や「(仮称)つくば市陸上競技場」、「BMX コース」等の必要な施設の新規整備・検討を進める。

### I-2-⑤ 空き家・空き店舗等の有効活用の推進

- 引き続き、空き家の適正管理や無料相談会の開催、「空家バンク制度」により空き家の活用を推進するとともに、「空家活用補助金」や「空家等を活用した地域交流拠点づくり支援補助金」、「既存商店街空き店舗補助金」により、良好な生活環境の保全と地域の活性化を図る。
- 空家等の実態調査や空家等対策計画(第2期)の策定を進め、市内の現状把握と計画的な施策の実施を進める。

## I-3 つくばならではの街並みや体験を創出する

(10/21 専門部会実施)

### I-3-① 魅力ある研究学園都市地域の推進

- 緑があふれ、きれいな街並みが整備された研究学園都市地域については、今後土地利用転換が見込まれるつくば駅周辺の国家公務員宿舎跡地において、中心市街地にふさわしい土地利用を誘導に向けて関係機関と調整を進めていく。
- つくばセンタービル及び広場のリニューアルやパブリックスペースの活用について、エリアマネジメントを行うつくばまちなかデザイン(株)と連携を図りつつ推進する。

### I-3-② 地域資源をいかした持続的な周辺市街地の振興

- 地域が主体となった取組による周辺市街地の活性化に向けて、補助制度の見直しや活動人材の確保支援等を進め、各地域の活性化協議会の自走化を促していくとともに、空き家・空き店舗等を活用したチャレンジショップ等による地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備し、回遊性のあるエリア形成に取り組む。
- 令和元年度から実施してきた学校跡地地域運営拠点事業の効果検証を踏まえ、小田小交流プラザ(旧小田小学校)の地域の活動拠点としての活用を進めるほか、引き続き、地区相談センターを中心に、地域の抱える課題・要望等について丁寧に対応し、所管課との連携・協力による市民サービスの向上に努める。

## I-4 シティプロモーションを推進する

(10/22 専門部会実施)

### I-4-① 市民目線の効果的な広報の推進

- 引き続き、市民目線のわかりやすい広報を目指し、広報紙の紙面構成等の精査を進めるとともに、旬な話題や市民が求める知りたい情報が市内隅々に行き届くよう、紙媒体、HP、SNS、動画配信等、ツールの特徴を活かした情報発信を積極的に行う。
- 職員の一人ひとりの広報力向上を目指し、ポスター・チラシデザインの好事例集の共有や SNS や動画配信に関するセミナーを開催する。また、市のブランドイメージの統一・向上を目指し、市で作成する広報物のデザインチェックを継続的に実施する。

### I-4-② 市内外へ向けたPRの推進

- つくばの魅力発信と関係人口の創出に向けて、周辺市街地の魅力や市の先駆的な取組の発信を SNS(つくばファンクラブ等)や YouTube 等を活用し、つくばに愛着を持つ人々に積極的にアプローチする。また、ふるさと納税ではポータルサイトによる広報と、つくば市の特徴や歴史、体験等を発信できるような返礼品の開発によりふるさと納税の PR 強化を図り、市の魅力発信と合わせた寄附件数の増加を目指す。
- 移住希望者の相談対応に加え、地域に根差し、地のものを生かしてつくる「クラフトライフ」の実践者の紹介を通じて周辺地域への移住促進を推進する。

## Ⅱ 誰もが自分らしく生きるまち

### Ⅱ-1 地域が支え合い、医療、介護、福祉が充実したまちをつくる

(11/1 専門部会実施)

#### Ⅱ-1-① 世代や分野を超えた地域の居場所づくりの拡充

- 地域住民によって運営されている「高齢者憩いの広場」や「シルバークラブ」等の支援を通じて引き続き居場所づくりを進める。
- 日常生活圏域における地域の支え合いの充実に向けて、生活支援コーディネーターを中心とした地域の支え合いを話し合う場「協議体」にて、住民同士の生活支援や移動支援の仕組みづくり等自主的な活動を支援する。

#### Ⅱ-1-② 民生委員等のサポート強化と次世代の育成

- 民生委員の資質向上に向けて、経験年数等に応じた研修の充実を図るとともに、ふれあい相談員との連携推進を図るため、「地域見守りネットワーク会議」等を通じて意見交換等を行い、地域の状況に応じた支援体制を強化する。
- 次世代の担い手育成に向けて、民生委員の活動内容等の周知や「福祉体験教室」「青少年ボランティア体験講座」等の事業を実施する。

#### Ⅱ-1-③ 認知機能低下等の支援策情報発信と相談体制の充実

- 福祉、介護、医療等の情報発信の充実に向けて、動画配信による在宅医療介護の啓発や若い世代の認知症への正しい理解を促進するため学校関係等への取組の強化を図る。
- 地域包括支援センターが身近な相談場所として機能できるように関係機関等と連携し、各種相談事業の充実を図る。

#### Ⅱ-1-④ 地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実

- 地域で安心して暮らし続けるための福祉サービスの充実に向けて、地域密着型サービス拠点等の整備を進めるとともに、地域包括ケア情報の集約化や在宅医療に必要な機器等の整備による在宅医療サービスの基盤整備の充実や、福祉有償運送事業者への支援による利用者の移動手段の確保や社会参加の促進を図る。
- 医療福祉連携体制の整備に向けて、地域の課題解決への市・圏域別・自立支援の3種のケア会議や障害者自立支援協議会等の活性化や、情報連携ツールを整備する。

#### Ⅱ-1-⑤ 障害者の自立に向けた就労等の支援

- 障害者の生活基盤の確保と就労支援に向けて、就労意欲のある障害者に対して必要な情報を提供するためハローワークと連携するとともに、庁内各部署への周知徹底による障害者就労施設等からの物品の調達等を推進する。また、「福祉の店」設置の検討と、工賃向上や就労支援推進を協議していく。

### Ⅱ-2 人生100年時代に生涯いきいきと暮らせるまちをつくる

(11/2 専門部会実施)

#### Ⅱ-2-① 一人ひとりのこころと体の健康づくりの支援

- 効率的な健診日程と保健指導の充実や検査結果を元にした受診勧奨・フォローアップの実



施により、健診受診率向上、健康保持・増進に繋げる。また、健康に不安を抱える人のこころを支える人材育成を進める。

- 各種スポーツ教室や多世代健康体操教室等の開催、運動普及推進員の養成等を進めるとともに、これらの取組を継続的に拡大していけるよう広報活動やアンケート等により参加者のきっかけづくりやモチベーションの維持等につなげていく。
- 「みんなの食堂(つくば市版子ども食堂)」において地域の子どもから高齢者まで誰でも行くことができる居場所を提供する。また、「宅配食事サービス事業」により買い物や調理が困難な高齢者の食を支援する。

## II-2-② 誰もがつながり役割を持てる社会参加の環境整備

- 地域交流センター等での各種講座や移動図書館による巡回サービス、ライブラリーピクニックの開催等により学びの場を提供するとともに、「つくば市シニア・エキスパート」や「生涯学習指導者情報提供事業」等による生涯にわたり指導者として活躍できる環境整備を進める。
- ボランティアについて、各種団体との連携による登録説明会、ニューズレター等による周知、福祉体験教室等による体験を通して、ボランティアへの参加意欲を醸成し、希望する誰もが役割を持ち社会参加の機会を得ることができる環境を整備する。

## II-3 地域や市民一人ひとりの防災・防犯への備えを後押しする

(10/22 専門部会実施)

### II-3-① 市の備蓄の推進や公共施設の機能維持

- 災害時の公共施設の機能維持に向けて、備蓄計画に基づき、必要な備蓄品(水・食料・消毒用アルコール等)の入れ替え等を含めた適正な管理を行うことで、安定した備蓄を推進するほか、公共施設への災害用水源や非常用電源等の整備を進める。
- 引き続き、防災関連設備(防災行政無線、緊急速報メール等)の整備・維持管理を行う。

### II-3-② 自宅の安全・備蓄対策や地域での支えあいの推進

- 各世帯における防災に対する意識の強化に向けて、防災に関する出前講座やハザードマップの周知、防災情報取得の強化に向けて災害・防災メールや SNS、防災アプリ等の利用を進める。
- 地域での支えあいによる災害への備えとして、自主防災組織の組成・育成に向けた補助金の交付や地区防災計画の策定に向けた、地域住民とのワークショップの開催等の策定支援を行う。

### II-3-③ 防犯意識を高め、安全・安心を実感できる生活環境づくり

- 防犯・環境美化サポーターによる地域パトロール、区会等からの要望による防犯灯の設置、犯罪等が多発している地域への防犯カメラの設置を行うとともに、防犯協会や自警団等の活動支援や区会等が設置する防犯カメラの一部補助を実施し、地域での見守り体制の構築等安全・安心を実感できる生活環境づくりを進める。

## II-4 公共施設やインフラのマネジメントを推進する

(10/25 専門部会実施)

### II-4-① 公共施設・インフラの効果的な維持管理の推進



- 令和3年度から「公共施設マネジメントシステム」を活用した公共施設情報の一元管理による効率的な維持管理の推進のほか、引き続き、個別施設計画が未策定の施設所管課への策定支援、法定点検と合わせて「公共施設自主点検マニュアル」の運用による自主点検を実施し、予防保全による公共施設の維持管理等を行うことで、安全性の確保と長寿命化及びライフサイクルコストを縮減する。

#### II-4-② 保有資産の有効活用の推進

- 市有地及び市有建物の管理を適正に進め、合わせて、市民ニーズに配慮した個別施設計画の策定を推進する。また、地元説明会や検討会の実施により、市民理解を得ながら未利用公有地の利活用方策を検討し、公有財産の有効活用を進める。
- アダプト制度における参加団体拡大に向けた情報共有の環境整備や認知度向上のための広報の充実、指定管理者制度の導入支援、民間活用策の調査・研究により、市民協働や民間活力による市民サービスの向上を図る。

#### II-4-③ 保有資産の適正化

- 各施設所管課が策定する「個別施設計画(長寿命化計画)」において、「公共施設マネジメントシステム」を活用した分析情報等を元に、市民ニーズや費用対効果など総合的な評価を踏まえ、各施設に適した「集約化・複合化」の方向性について検討する。

#### II-4-④ 公共施設やインフラ管理への先端技術等の導入

- 公共施設の維持管理への新技術の導入について、有用性や具体的な導入事例についての情報発信の取組を進めるとともに、今後個別施設計画を策定する施設において、新技術の導入によるコストの低減や効率化を図る。

### II-5 多様な移動手段があるまちをつくる

(10/21 専門部会実施)

#### II-5-① まちづくりを支える公共交通ネットワークの構築

- 荃崎地区路線にて実施してきた「路線バス実証実験事業」は地域特性を踏まえて「つくバス」として初めて市外に向けた路線として牛久市への本格運行を進める。また、高齢化率が高い筑波地区にて実施してきた「支線型バス実証実験」についても、利用者が定着したコースの本格運行への移行を検討する。
- 「つくバス」・「つくタク」については、引き続き利便性向上に向けた取組を進めながら、広報や住民との意見交換等により利用者の増加を図る。
- また、民間事業者を含めた関係団体と継続して協議を行い、公共交通網の充実を図るとともに、つくば市に合った MaaS (Mobility as a Service) のデータベース構築に向けた取組も進める。

#### II-5-② 自動車から自転車への転換の推進

- 安全教室等の啓発活動や走行環境の整備、自転車通勤の推進などの取組により自転車の安全で適正な利用や利用の向上を図るとともに、筑波東中跡地を利用したサイクリング拠点の整備を進めることで、サイクリストの増加と滞留による地域振興、市民の自転車に対する親和度の向上を図る。
- 令和3年度より開始した「シェアサイクル事業」におけるデータや利用者の声を踏まえた改善

と利用促進策を進めるなど、「公共交通の一環」としての自転車のサービス環境の充実を図るほか、「弱虫ペダルサイクリングチーム」と連携し、様々な自転車施策を推進していく。

## II-6 身近な自然を守り、楽しみ、持続させる

(10/25 専門部会実施)

### II-6-① 身近な自然を楽しむ環境づくり

- 各学校の特色を取り入れながら「つくばスタイル科」による環境教育を進めるとともに、庁内各部署、市民団体等とも連携しつつ、観察会等による身近な自然環境を学ぶ機会の提供と豊かな自然の保全に対する意識の向上を図り、豊かな自然を次世代に引き継いでいくための担い手育成を進める。
- 筑波山地域ジオパーク推進事業については、引き続き、教育・普及活動や保全体制の強化を進めるとともに、認定ジオガイドによるジオツアーや講座等を自立的に提供できる活動体制の構築を推進する。

### II-6-② 自発的な保全活動の推進

- 環境保全や遊休農地の活用に向けて、引き続き、グリーンバンク事業及び市民ファーマー制度により、農地貸借に係る仲介・斡旋を行う。
- 筑波山地域ジオパーク推進事業では、地形・地質遺産の保全に向けた保全対象の候補地の選定、管理する団体との意見調整、保全方法を定めた全体保全計画の策定に着手し、保全活動の推進につなげる。

## Ⅲ 未来をつくる人が育つまち

### Ⅲ-1 こどもも親も楽しく育つ環境をつくる

(10/27 専門部会実施)

#### Ⅲ-1-① こどもを安心して生み育てられる環境整備

- 安心して子育てできる環境の充実に向けて、引き続き親子の交流の場の提供、育児相談等を実施するとともに、子育て支援拠点の増設を検討していく。
- 支援を必要とするこどもや家庭への支援の充実に向けて、現在整備を進めている「児童発達支援センター」における、ペアレントメンター活用事業等の「家族支援」を始めとした必要な機能の整備や期待される中核的な拠点としての役割を整理し、民間の事業所を含めた関係機関との連携事例を蓄積していく。また、母子保健指導における、ニーズに応じた取組の改善と利用者支援事業の連携強化により妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を進める。
- つくばで産み育てたい希望を叶えるため、出産環境の整備を進めるとともに、必要な不妊治療助成を進める。

#### Ⅲ-1-② ニーズに対応した子育て環境の整備

- 多様なニーズに対応した保育施設を拡充するため、新設民間保育園については、一時預かり事業の拡大に向けた働きかけを行う。また、障害児保育事業を実施し、加配職員を配置した施設に対して、補助事業を実施する。さらに、新たな病児保育施設等の整備を実施していく。合わせて、保育士等の確保及び離職防止のため、処遇改善助成を引き続き実施する。

#### Ⅲ-1-③ こどもも親も楽しめる遊べる場の整備

- 公園等の確保、地域交流を支援する遊びの場の提供に向けて、みどりの地区の区画整理事業の進捗に合わせて公園・緑地等を整備するとともに、流星台プレイパークについて、除草や整地などを進める。合わせて、新型コロナウイルス感染防止に配慮しつつ、全ての親子が楽しめる合同事業の実施や母親クラブへの活動支援等により、児童館での交流を支援する。
- 引き続き、利用者等の意見を聞きながら、安全で安心して利用できるように施設の適正な維持管理を行う。

### Ⅲ-2 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む

(11/4 専門部会実施)

#### Ⅲ-2-① 個性を伸ばし未来を切り拓く力を育む学校教育の創出

- 教育大綱に沿った一貫性のある教育の実現を目指し、幼保小の合同研修会やつくばシームレス教育(1人1台端末活用推進)等の充実を図る。また、児童・生徒の家庭環境の多様化等に、よりきめ細かく対応するため、各種相談業務を充実させる。
- サイエンスキッズリーグ事業等により理科の有用性や問題解決能力の育成を図るとともに、市内大学・研究機関と連携したつくば科学出前レクチャー事業やつくばSTEAMコンパス等による次代を担う人材育成やサイエンスカフェ等の科学技術の理解醸成に向けた取組を進める。
- 児童・生徒数の増加に対応するため令和5年度開校予定の「(仮称)香取台地区小学校」等の開設準備を進めるとともに、既存施設の修繕・改修を実施し、教育環境の充実を図る。

### Ⅲ-2-② 魅力ある放課後の創出

- 児童館及び児童クラブの利用環境の改善に向けて、増築・小学校の空き教室の借用による過密解消への取組や空調整備の設置を進めるとともに、放課後子ども教室も含めた新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている各種イベントについて、規模や開催形式を工夫しながら実施する。
- 児童クラブの放課後指導員不足の解消に向けて、区会回覧や交流センターでの募集掲示等を積極的に実施するとともに、TX 沿線地区の小中学校区の待機児童発生対策として、引き続き民間児童クラブの誘致をしていくなど、重点的な受け入れ枠の拡大を進める。また、「つくばこどもの青い羽根学習会」の開催回数を増やすなど、子どもたちの学習支援及び居場所支援を推進する。

### Ⅲ-2-③ 就学前におけるこどもの学び充実

- 保育事業の運営による就学前の子どもの学びの向上の場の提供と合わせて、非認知能力の向上に向けて、保育士への研修、プログラムの充実を図る。合わせて、小学校1年生のスタートカリキュラムにつなぐための5歳児のアプローチカリキュラムの見直しや幼保小の指導者合同研修会等により、育ちと学びをなめらかに繋げていく。

## Ⅲ-3 多様性をいかした誰もが活躍できる社会をつくる

(10/20 専門部会実施)

### Ⅲ-3-① 多様性をいかした社会の推進

- 「外国人相談窓口」や「119 番受付業務の多言語対応」の周知強化、「広報紙・HP等の行政情報の多言語化」を進めるとともに、「国際理解に関する講座・集会等の実施」や「子どもたちの日本語学習支援」を合わせて進めることで、多文化理解の促進とサポート体制の充実を図る。
- 「男女共同参画会議」を通じた啓発活動の実施及びテーマや内容等を工夫した「各種セミナーの開催」、関係機関との連携促進や研修等の相談員育成を含めた「相談事業」の充実化を図ることで、男女共同参画意識の醸成と性の多様性について理解を進める。

## IV 市民のために科学技術をいかすまち

### IV-1 知識集約によってイノベーションを創出する

(10/15 専門部会実施)

#### IV-1-① 新たな共創の仕組みづくり

- 市民ニーズの充足や地域・社会課題解決に向けたイノベーション創出を促進するため、「つくば SDGs 未来都市」として持続可能なまちづくりの実現を目指し、それぞれの知識・経験・想いを共有するためのプラットフォームである「つくば SDGs パートナーズ(団体会員)」への参加を研究機関やスタートアップ企業などに広げることで、多様な業種での交流や連携が生まれる新たな場としてさらに発展させる。
- 引き続き、市の課題解決に資する先端技術の実証実験について、企業・大学等からの提案を通年で受け付け、採択した提案を支援する「つくば市未来共創プロジェクト事業」に取り組んでいく。

#### IV-1-② 社会実装の推進によるイノベーション創出

- 未来技術等を活用した製品、サービス等の社会実装に向けたトライアル(実証実験)を「つくば Society 5.0 社会実装トライアル支援事業」により支援し、地域課題や社会課題の解決に繋げる。さらに、市場・市民向けニーズ調査(ホームユーステスト)による市場性を評価することで、実証実験→市場調査→市場投入という一連のプロセスをトータルで支援する。
- 引き続き、技術とアイデアに優れたテクノロジー系スタートアップや社会課題の解決につながるような技術を持つ起業希望者を対象に、事業の拡大や新事業の創出を支援するアクセラレーションプログラムを提供するほか、大学・研究機関等が協力してスタートアップの創出・育成支援を行うために設立した「つくばスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」の活動の充実と体制強化の取組を進めていく。

### IV-2 地元で頑張る組織や人が成長し続けるまちをつくる

(10/20 専門部会実施)

#### IV-2-① 地域産業人材の確保・定着の推進

- 就活支援を通じた若者の地域定着化のため、セミナー及び面接会の開催により、市内中小企業の魅力向上と学生や求職者のマッチングを図るとともに、「チャレンジショップ事業」により、若者を中心とした創業希望者にお客様の声を聴く機会を創出し、マーケティング知識等習得の機会を提供する。また、企業の人材確保と健全な経営の促進のため、引き続き「つくば市ふるさとハローワーク」と連携した就労支援を実施する。

#### IV-2-② 地元企業等の新たなチャレンジの支援

- 新規創業を支援するために、補助金の交付や、創業支援イベントの開催による創業希望者と創業者との交流支援など、気軽に創業相談ができる環境を整備する。また、産業振興センターの運営については、外部のスタートアップ関係者との協力により推進拠点として効果的に活用し、相談や交流の場として、多様な起業ステージに対応したチャレンジ支援を行う。
- 事業者のニーズに沿った補助金制度の構築や各種認定制度の認知度の向上、効果的な海



外販路開拓支援策やオンラインを含めた事業者と研究者等のマッチング手法の検討を進めることで、産業創出や技術開発を支援し、地元企業の成長に繋がる環境を構築する。

### IV-3 市民のために新たな技術や価値を導入し、進化するまちをつくる

(10/29 専門部会実施)

#### IV-3-① 人とテクノロジーが共生するスマートシティの推進

- 引き続き、地域の課題やニーズを解決・充足する先端的サービスの社会実装に向けて、制度設計や実証実験等の取組を進めるとともに、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の先端的サービスの実施に向けて、説明会や住民投票等を開催し住民合意の形成を図る。合わせて、先端的サービスと住民をつなぐ最初の接点となるデバイス(スマートフォン等)の保有率向上に向けて、高齢者を対象とした補助や配布等と合わせて使い方を教える人材の育成・配置を行う。

#### IV-3-② データで市民を豊かにするまちの推進

- 職員がデータを活用し、日常業務や政策検討できるよう、国の示す自治体DX推進に対応した市の基本方針を整理するとともに、職員のデータリテラシー向上、「庁内データ共有システム」を柱としたデータ利活用環境整備、オープンデータの充実等を進める。
- 令和3年度に構築するデータ連携基盤を活用した先端的サービスを地域課題の解決にいかすため、先端的サービスと住民をつなぐ最初の接点となるデバイス(スマートフォン等)の高齢者の保有率向上や理解促進を図るとともに、医療・介護のレセプトや健康診断等のデータの分析結果を医療介護施策にいかすことを目指し、データ利用の環境整備及び向上、分析と分析結果の活用を図る。

#### IV-3-③ 書かない・待たない・行かないデジタル窓口の推進

- 行政手続きのオンライン化による市民の利便性の向上に向けて、ぴったりサービスや県電子申請届出システムと基幹系システムの連携基盤を整備するとともに、オンライン化を実施する手続きの調整を進める。また、令和3年度に運用を開始した、市役所に行く前にスマートフォンで申請書を作成し、市役所窓口では QR コードを提示して電子サインする「書かない窓口」について、英語による対応等、更なる利便性の向上を図る。
- マイナンバーカードの普及に向けて、出張申請の強化と合わせて、今後の利用拡大に伴う申請数の増加に対応するため、専用窓口の設置を検討する。

### IV-4 地球に優しくごみのない低炭素で循環型のまちをつくる

(11/2 専門部会実施)

#### IV-4-① 食品ロス削減に向けた意識啓発

- 食品ロスの削減に向けて、広報紙やつくば環境スタイルサポーターズのニュースレター、SNS等を通じた情報発信と環境関連イベントの開催による啓発を行うとともに、「いばらき食べきり協力店」や「フードドライブキャンペーン」などの取組を進める。

#### IV-4-② 再資源化、再利用化の推進

- 再資源化・再利用化の推進に向けて、3R ニュース等を活用した広報・啓発活動と合わせて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により縮小傾向にある子ども会や自治会などにおける資

源物集団回収の活性化や、廃食用油リサイクルにおける新たな利活用策の検討、生ごみの堆肥化促進のための「ダンボールコンポストの配布」や「生ごみ処理機補助事業」の拡大を行うとともに、脱プラスチック社会に向けて、啓発活動を中心とした取組を進める。

- 出前講座の活用等、学校との連携した環境教育を通じて、子どもたちの環境に対する意識の向上を図る。

#### IV-4-③ 環境美化活動の推進

- きれいなまちづくりの推進に向けて、引き続き、区会等に協力を得ながら「市内一斉清掃事業」や「不法投棄ごみ処理事業」を進めるとともに、市民や事業者による環境美化活動（アダプト活動等）へ物品等の支援を行い、また美化活動の結果について、SNS 等を通じて発信することで、市民への意識啓発と美化活動人数の増加を目指す。

#### IV-4-④ 低炭素化の推進

- 市民の環境リテラシーの向上に向けて、つくば環境フェスティバル等のイベントやジオガイドを活用した自然環境教育を通じて、環境について考える機会を提供する。
- 引き続き、低炭素なまちづくりに向けて、「つくば市低炭素（建物・街区）ガイドライン」に基づく補助を行うとともに、公共施設について、市が持つ再生可能エネルギー等の有効活用を検討し、全庁で地球温暖化対策実行計画（事務事業編）による取組を推進する。

つくば市未来構想等推進に関するスケジュール(2021.12見直し版)

資料4

	R3年度												R4年度													
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
本部会議・推進会議等		R3 専門部会(17施策)				R3 幹事会議・本部会議	R3 第1回推進会議	R3 専門部会	R3 専門部会・幹事会議	R3 本部会議	R3 本部会議	計画の修正等、 必要に応じて会議を開催		R4 第1回専門部会	R4 第1回幹事会	R4 第1回本部会議	R4 第1回推進会議	R4 第2回専門部会	R4 第2回幹事会	R4 第2回本部会議	R4 第2回推進会議				計画の修正等、 必要に応じて会議を開催	
基本施策・個別施策の評価		施策内部評価(R2年度)							次年度予算要求						施策内部評価(R3年度)	施策外部評価(R3年度)					次年度予算要求					
事業実施計画の評価	R R 2 3 年度事業実施計画の公表					R 4 年度事業実施計画の作成	【資料3】令和4年度事業計画の方向性						R R 4 3 年度事業実施計画の評価					R 5 年度事業実施計画の作成								R R 5 4 年度事業実施計画の評価